

前項地租徵收ノ費用ハ市町村ノ負擔トシ其ノ他ノ國稅ハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ヲ其ノ市町村ニ交  
付スヘシ

第六條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付  
場所ヲ指定シ之ヲ告知スヘシ

第七條 納稅人非常ノ災害ニ罹リ政府ニ於テ其ノ被害調査ノ爲時日ヲ要スルトキハ其ノ間稅金ノ徵收  
ヲ爲ササルコトアルヘシ

第八條 市町村ハ避クヘカラサル災害ニ因リ既收ノ稅金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣  
ニ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ事實ヲ審査シ其ノ免除ヲ爲スコトヲ得

第三章 滯納處分

第九條 國稅ノ納期限ヲ過キ其ノ稅金ヲ完納セサル者アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促  
スヘシ此ノ場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手數料ヲ徵收ス

第十條 滯納者督促ヲ受ク其ノ指定ノ期限内ニ督促手數料及稅金ヲ完納セサルトキハ其ノ財產ヲ差押  
フヘシ

第十一條 收稅官吏滯納處分ノ爲財產ノ差押ヲ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證書ヲ示ス  
ヘシ

第十二條 差押フヘキ財產ノ價格ニシテ滯納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務額ニ充テ殘餘ヲ得  
ル見込ナキトキハ滯納處分ノ執行ヲ止ム

第十三條 收稅官吏滯納者ノ財產ヲ差押アルニ當リ質權ノ設定セラレタル物件アルトキハ質權設定期  
時ノ如何ニ拘ラス其ノ質權者ハ質物ヲ收稅官吏ニ引渡スヘシ

第十四條 收稅官吏財產ノ差押ヲ爲レタル場合ニ於テ第三者其ノ財產ニ就キ所有權ヲ主張シ取戻ヲ請  
求セムトスルトキハ賣却執行ノ五日前マテニ所有者タルノ證書ヲ具ヘテ收稅官吏ニ申出ヘシ

第十五條 滯納處分ヲ執行スルニ當リ滯納者財產ノ差押ヲ免ルル爲故意ニ其ノ財產ヲ讓渡シ讓受人其  
其情ヲ知り讓受タル場合ニ於テ政府ハ其ノ行爲ノ取消ヲ求ムルコトヲ得

第十六條 左ニ掲ケル物件ハ之ヲ差押アルコトヲ得ス  
一 滯納者及其ノ同居ノ家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及廚具

二 滯納者及其ノ同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭

三 實印其ノ他職業ニ必要ナル印

四 祭祀神拜ニ必要ナルト認ムル物及石碑、墓地

五 系譜其ノ他滯納者ノ家ニ必要ナル日記書付類

六 職務上必要ナル制服、祭服、法衣

七 勳章其ノ他名譽ノ章票

八 滯納者及其ノ同居家族ノ修學上必要ナル書籍器具

九 發明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未ダ公ニセサルモノ

第十七條 左ニ掲ケル物件ハ他ニ滯納處分費及稅金ヲ償フニ足ルヘキ物件ヲ提供スルトキハ滯納者ノ  
選擇ニ依リ差押ヲ爲ササルモノトス

一 農業ニ必要ナル器具、種子、肥料及牛馬並其ノ飼料

二 職業ニ必要ナル器具及材料

第十八條 差押ノ効力ハ差押物ヨリ生スル天然及法定ノ果實ニ及フモノトス

第十九條 滯納處分ハ裁判上ノ假差押ノ爲ニ其ノ執行ヲ妨ケラルルコトナシ

第二十條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ滞納者ノ家屋、倉庫及筐匣ヲ搜索シ又ハ閉鎖シタル戸扉  
筐匣ヲ開カシメ若ハ自ラ之ヲ開クコトヲ得滞納者ノ財産ヲ占有スル第三者其ノ財産ノ引渡ヲ拒ミタ  
ルトキ亦同シ

第三者ノ家屋、倉庫及筐匣ニ滞納者ノ財産ヲ藏匿スルノ疑アルトキハ收稅官吏ハ前項ニ準シ處分ス  
ルコトヲ得

前二項ニ依リ家屋、倉庫又ハ筐匣ヲ搜索スルハ日出ヨリ日没マテニ限ル

第二十一條 收稅官吏前條ノ處分ヲ爲ストキハ滞納者若ハ前條ニ掲ケタル第三者又ハ其ノ家族雇人ヲ  
シテ立會ハシムハシ若シ立會フヘキ者不在ナルトキ又ハ立會ニ應セサルトキハ成丁者人以上又ハ市  
町村吏員 市制町村制ヲ施行セサル地ニ在 若ハ警察官吏ヲ證人トシテ立會ハシムヘシ

第二十二條 通貸、地金銀、有價證券ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ封印シテ其ノ地ノ市町村長 市制  
制ヲ施行セサル地ニ保管セシムヘシ

前項ニ掲ケサル物件ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏封印シテ之ヲ保管スヘシ但シ不動産又ハ運搬ヲ爲  
スニ付困難ナル物件ヲ差押ヘタルトキハ其保管ヲ滞納者又ハ第三者ニ命スルコトヲ得

第二十三條 債權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ債務者ニ通知スヘシ  
債務者前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ收稅官吏ニ對シテ滞納處分費及税金額ヲ限トシ自己ノ債務ヲ支  
拂フノ義務ヲ有ス其ノ義務ノ消滅セサル前ニ滞納者ニ對シテ爲シタル支拂ハ無効トス

第二十四條 差押ヘタル有體動産及不動産ハ公賣ニ付ス公賣ノ手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
公賣ニ付スルモ買受與人ナキカ又ハ其ノ價額見積價格ニ違セサルトキハ其ノ見積價格ヲ以テ政府ニ  
買上ルコトアルヘシ

第二十五條 見積價格僅少ニシテ其ノ公賣費用ヲ償フニ足ラサル物件ハ隨意契約ヲ以テ之ヲ賣却スル  
コトヲ得

第二十六條 滞納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏、公吏、雇員ハ直接ト間接トヲ問ハス其ノ賣  
却物件ヲ買取クルコトヲ得ス

第二十七條 滞納處分費ハ督促手数料、財産ノ差押、保管、道搬及公賣ニ關スル費用、通信費及訴訟費用  
トス

滞納處分ヲ中止シタル場合ニ於テモ之ニ要シタル處分費用ハ仍之ヲ徵收ス

滞納處分費ハ國稅及第三條ノ債權ニ對シテモ之ヲ先取ス

第二十八條 差押物件ノ賣却代金及差押ヘタル通貨ハ處分費及税金ニ充テ仍殘餘アルトキハ之ヲ滞納  
者ニ還付スヘシ

賣却シタル物件賣入書入ト爲シタルモノナルトキハ其ノ代金ヨリ先ツ處分費及税金ヲ控除シ次ニ其  
ノ負債金額ニ充ルマテテ債主ニ交付シ仍殘餘アルハ之ヲ滞納者ニ還付スヘシ但シ第三條ニ掲ケタル  
賣入書入ノ物件ニ關シテハ其ノ代金ヨリ先ツ滞納處分費ヲ徴シ次ニ其ノ負債金額ニ充ツルマテテ債  
主ニ交付シ次ニ税金ヲ控除シ仍殘餘アルハ之ヲ滞納者ニ還付スヘシ

第二十九條 會社ニ對シ滞納處分ヲ執行スル場合ニ於テ會社財産ヲ以テ滞納處分費及税金ニ充テ仍不  
足アルトキハ無限責任社員ニ就キ之ヲ處分スルコトヲ得

第三十條 滞納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住居又ハ事務所ニ送達スルモノトス  
名宛人ノ住居又ハ事務所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ住居若ハ事務所不明ナルトキハ通知  
ノ趣旨ヲ公告シ五日ヲ過クルトキハ其ノ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

第三十一條 直接國稅滞納者ノ納稅義務ハ滞納處分ノ終了ヲ以テ終ル滞納處分ノ執行ヲ止メタルトキ  
亦同シ

間接國稅ニ付テハ滯納處分終了スルモ滯納處分費及税金ノ完納ニ至ラサルトキハ納期限後一箇年間ハ隨時其ノ不足額ヲ徵收ス滯納處分ノ執行ヲ止メタルトキ亦同シ

第四章 罰則

第三十二條 滯納者又ハ滯納者ノ財産ヲ占有スル者其ノ財産ヲ藏匿脱漏シ又ハ虚偽ノ契約ヲ爲シタルトキハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス  
差押物件ノ保管者其ノ保管ニ係ル物件ヲ藏匿脱漏消若ハ故意ニ毀損シタルトキ亦同シ  
情ヲ知テ前二項ノ所爲ヲ幫助シ又ハ虚偽ノ契約ヲ承諾シタル者ハ各本刑ニ一等ヲ減ス  
前各項ノ場合ニ於テ刑法ニ罰條アルモノハ本條ヲ適用セズ

第五章 附則

第三十三條 此ノ法律ハ明治三十年七月一日ヨリ施行セズ  
沖繩縣及東京府管内小笠原島、伊豆七嶼ニハ當分ニテ施行セズ  
市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テ本法中市町村ニ關スル條項ヲ適用スヘキ公共團體ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

北海道水産物營業人組合ハ本法ニ於テ市町村ニ準ス

第三十四條 明治二十二年法律第九號國稅徵收法、同年法律第三十二號國稅滯納處分法及同二十三年法律第四號ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

○國稅徵收法施行規則 明治三十年六月勅令第二百二十一號

朕國稅徵收法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

國稅徵收法施行規則

- 第一條 收稅官吏國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅人ニ對シ其ノ納金額納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ
- 第二條 各市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ收稅官吏其ノ金額ヲ調査シ之ヲ市町村ニ通知スヘシ 市町村ハ前項ノ通知ニ依リ納稅人ニ對シ其ノ納金額納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ
- 第三條 納稅人納稅告知書ヲ受ケタルトキハ税金ニ納稅告知書ヲ添ヘ之ヲ指定ノ場所ニ納付スヘシ
- 第四條 市町村ニ於テ税金ヲ領收シタルトキハ領收證書ヲ納稅人ニ交付スヘシ
- 第五條 市町村ノ領收シタル税金ハ送付書ヲ添ヘ之ヲ金庫ニ送付スヘシ
- 第六條 市町村ニ於テ徵收シタル納金ハ遲滯ナク漸次之ヲ金庫ニ送付シ遲クトモ納期後三日ヲ過クルコトナカルヘシ
- 第七條 市町村ニ於テ國稅徵收法第八條ニ依リ税金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ申出ヘシ
- 前項ノ申出アリタルトキハ地方長官事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第八條 市町村ハ納期內ニ税金ノ徵收ヲ了ラサルモノアルトキハ納期後五日以内ニ其ノ滯納者ノ住所氏名及滯納ノ金額等ヲ收稅官吏ニ報告スヘシ
- 第九條 納稅人國稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務ノ爲メ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ納稅人タル會社ヲ解散ル爲シタル場合ニ於テハ未タ納期ノ到ラザモ左ニ掲グルモノハ國稅徵收法第四條第一項ニ依リ之ヲ徵收スヘシ但シ納期ニ到リ納稅ニ妨ナシト認ムルモノハ此ノ限ニアラス

三十年勅令第四十號  
第七號  
區制ニ依リ  
稅區ハ國稅徵收法第三十三條ノ規定  
又體ノ公共團體ノ指定

- 一 納稅告知書ヲ發シタル諸稅
  - 二 造石敷査定濟ノ酒類混成酒並醬油ノ造石稅
  - 三 「當該年分ノ自家用酒製造稅」
- 第十條 國稅ノ滯納ニ因リ其ノ滯納處分ヲ執行スルニ際シ國稅徵收法第四條第一項ニ依リ國稅ヲ徵收セムトスル場合ニハ收稅官吏ハ滯納處分費滯納稅金ト共ニ之ヲ徵收スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ未タ納稅告知書ヲ發セサルモノハ其ノ納金額ヲ滯納者ニ告知スヘシ
- 第十一條 納稅人他ノ公課ノ爲メ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務ノ爲メ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ納稅人タル會社カ解散ヲ爲シタル場合ニ於テ國稅徵收法第四條第一項ニ依リ國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏ハ第三十八條第三十九條第四十條ニ準シテ其ノ稅金ノ交付ヲ求ムヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ未タ納稅告知書ヲ發セサルモノハ其ノ納金額ヲ納稅人ニ告知スヘシ
- 第十二條 國稅徵收法第九條ニ依リ納稅ノ督促ヲ爲サムトスルトキハ收稅官吏ハ滯納者ニ對シ督促狀ヲ發スヘシ
- 督促狀ヲ發シタルトキハ手数料トシテ一通毎ニ金五錢ヲ徵收ス
- 第十三條 收稅官吏滯納者ノ財産差押ヲ爲ストキハ滯納處分費及稅金ニ充ツル金額ヲ限度トシ徵收ニ便利ナリト認ムル財産ヲ差押アヘシ
- 第十四條 質權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財産ヲ差押アルトキハ收稅官吏ハ滯納處分費及稅金額等ヲ示シ之ヲ其ノ債權者ニ通知スベシ
- 第十五條 國稅徵收法第三條ニ依リ國稅ノ徵收ニ對シ先取權ヲ有スル債權者前條ノ通知ヲ受ケ其ノ權利ヲ公使セムトスルトキハ證據書類ヲ添付シテ其ノ事實ヲ證明スベシ
- 前項ノ場合ニ於テ提出スヘキ公正證書ハ官吏又ハ公吏其ノ職權ヲ以テ調製シタルモノトス

- 第十六條 債權ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ債權者ニ通知シ滯納處分費及稅金ニ相當スル金額ヲ債務辨濟ノ時期ニ納付スルコトヲ求ムヘシ
- 第十七條 天然及法定ノ果實ヲ生スヘキ財産ヲ差押ヘタルトキハ第三者ヨリ果實ノ引渡又ハ仕拂ヲ受ケヘキ場合ニハ收稅官吏ハ其ノ旨ヲ第三條ニ通知スヘシ
- 第十八條 民事訴訟法ニ依レル假差押ヲ受ケタル財産ヲ差押アルトキハ之ヲ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ通知スヘシ
- 第十九條 差押アヘキ財産管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産所在地ノ收稅官吏ニ滯納處分ノ引繼ヲ爲スヘシ
- 第二十條 差押アヘキ財産數人ノ共有ニ係ルトキハ滯納者ニ屬スル持分ニ就キ滯納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メナキモノハ持分相均シキモノトシテ處分スヘシ
- 第二十一條 國稅徵收法第二十九條ニ依リ無限責任社員ニ就キ滯納處分ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ無限責任社員ノ一人ニ對シ又ハ同時若ハ順次ニ總員ニ對シ之ヲ執行スヘシ
- 第二十二條 數人共同ノ所有物件又ハ事業ニ依ル稅金ノ滯納ヲ爲シタル場合ニ於テハ各自ノ負擔ニ屬スル金額ニ就キ滯納處分ヲ爲スヘシ但シ數人連帶シテ納稅義務ヲ負擔スル場合ニハ前條ノ例ニ依ル
- 第二十三條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタル場合ニ於テ滯納者又ハ第三者ヨリ滯納處分費及稅金ヲ完納シタルトキハ其ノ財産ノ差押ヲ解クヘシ
- 第二十四條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタルトキハ差押調書二通ヲ調製シ立會人ト共ニ之ニ署名捺印シ其ノ一通ハ立會人ニ交付スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ
- 前項差押調書ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

- 一 滞納者ノ住所氏名
  - 二 差押財産ノ名稱、數量、性質、重要ナル事情並所在ヲ明ニスル事項
  - 三 差押ノ理由
  - 四 調書ヲ作りタル場所年月日
- 第二十五條 不動産及船舶ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ所轄登記所ニ照會シテ差押ノ登記ヲ受クハシ
- 第二十六條 差押ヘタル財産ヲ公賣セムトスルトキハ三日以上差押財産所在地ノ市役所區役所町村役場若ハ戸長役場ノ揭示場ニ公告スヘシ
- 前項公告ノ外仍必要ト認ムルトキハ便宜他ノ場所若ハ新聞紙ニ公告スヘシ
- 第二十七條 財産公賣ノ公告ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ
- 一 滞納者ノ住所氏名
  - 二 公賣財産ノ名稱、數量、性質、重要ナル事情並所在ヲ明ニスル事項
  - 三 入札又ハ競賣ノ場所、日時
  - 四 開札ノ場所、日時
  - 五 保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額
  - 六 代金納付ノ期限
- 第二十八條 國稅徵收法第二十五條ニ依リ隨意契約ヲ以テ差押財産ヲ賣却セムトスルトキハ見積價格ヲ示シテ豫メ其ノ旨ヲ滞納者ニ通知スヘシ
- 第二十九條 公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
- 第三十條 差押財産ヲ公賣スル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ

- 落札者又ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金ハ之ヲ滞納處分費ニ充テ仍殘餘アレハ政府ノ所得トス
- 第三十一條 公賣ハ差押財産所在ノ市區町村内ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ收稅官吏必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得
- 前項ノ規定ハ第二十八條ノ賣却ニ關シテモ之ヲ適用ス
- 第三十二條 公賣ハ公告ノ翌日ヨリ少クモ十日ノ期間ヲ過キ之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相應ノ保存費ヲ要スルモ若ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ恐れアルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第三十三條 差押財産ヲ公賣セムトスルトキハ收稅官吏ニ於テ其ノ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシ公賣ノ場所ニ置クヘシ
- 第三十四條 入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者ニ名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價額仍同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
- 第三十五條 差押財産ヲ公賣ニ付スルモ買受人ナキトキ又ハ見積價格以上ノ入札人ナキトキハ更ニ公告シテ公賣ヲ爲スコトアルヘシ
- 第三十六條 公賣財産ノ買受人代金納付ノ期限マテニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ其ノ賣買ハ無効トシ收稅官吏公告シテ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ
- 第三十七條 前二條ニ依リ再度ノ公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第三十二條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得
- 第三十八條 國稅ノ滞納者他ノ公課ノ爲メ滞納處分ヲ受ク其ノ財産ヲ差押ヘタル場合ニ於テ滞納處分ヲ執行スルトキ他ニ差押アヘキ財産ナキカ又ハ差押アヘキ財産アルモ滞納處分費及税金ニ充ツルニ足ラヌト認ムルトキハ收稅官吏ハ他ノ公課ニ係ル滞納處分ヲ執行スル官廳又ハ公共團體ニ滞納

處分費及税金ノ全部又ハ一部ノ交付ヲ求ムヘシ

第三十九條 國稅ノ變納者他ノ債務ノ爲メ強制執行ヲ受ク其ノ財産ヲ差押ヘラレタル場合ニ於テ滯納處分ヲ執行スルトキ他ニ差押アヘキ財産ナキカ又ハ差押アヘキ財産アルモ滯納處分費及税金ニ充ツルニ足ラスト認ムルトキハ收稅官吏ハ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ滯納處分費及税金ノ全部又ハ一部ノ交付ヲ求ムヘシ

第四十條 滯納者破産ノ宣告ヲ受ク又ハ滯納者タル會社ヲ解散ヲ爲シタル場合ニ於テ滯納處分ヲ執行スルトキハ收稅官吏ハ破産主任官吏又ハ清算人ニ滯納處分費及税金ノ交付ヲ求ムヘシ

第四十一條 滯納處分ヲ終了シタルトキハ收稅官吏ハ其ノ處分ニ關スル計算書ヲ作り之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

賣却シタル財産ニ對シ質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記録ノ閱覽ヲ收稅官吏ニ求ムルニ得

第四十二條 國稅徵收法第二十八條第二項ニ依リ債權者ニ交付スヘキ金額ハ計算書ヲ滯納者ニ交付シタル日ヨリ五日ヲ經テ之ヲ交付スヘシ

第四十三條 滯納處分ニ關スル書類ノ送達ハ使丁又ハ書留郵便ヲ以テスヘシ

第四十四條 國稅徵收法第三十條第二項ノ公告ハ名宛人ノ住所又ハ事務所所在地ノ市役所區役所町村役場若ハ戸長役場ノ揭示場ニ三日以上揭示シ仍必要アリト認ムルトキハ新聞紙ニ公告スヘシ

附則

第四十五條 市制町村制ヲ施行セザル地方稅務署所在ノ地方ハ稅務署收稅官吏ノ通知ヲ受ク其ノ町村内ノ國稅酒類造石地ヲ除クヲ徵收シ之ヲ金庫ニ拂込ムヘシ

第四十六條 北海道水産稅ハ水産物營業人組合ニ於テ徵收シ之ヲ金庫ニ送付スヘシ

第四十七條 前二條ニ依リ徵收スヘキ國稅ヲ其ノ納期内ニ完納セザル者アルトキハ戸長若ハ水産物營業人組合ハ本則中ニ規定セル市町村ノ例ニ準シ之ヲ稅務署收稅官吏ニ報告スヘシ

○國稅徵收法施行細則 明治三十年六月 大藏省令第十號

國稅徵收法施行細則左ノ通相定ム

國稅徵收法施行細則

第一條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ稅務署長ニ於テ第一號書式ノ納稅告知書ヲ調製シ之ヲ納稅人ニ交付スヘシ其訂正ヲ要スルトキハ訂正ノ納稅告知書ヲ交付スヘシ

第二條 市町村市制町村制ヲ施行セザル地方ニ於テハ戶長ニ徵收スヘキ國稅ハ稅務署長ニ於テ第二號書式ノ納額通知書ヲ調製シ之ヲ市町村市制町村制ヲ施行セザル地方ニ於テハ戶長ニ送付スヘシ其ノ異動ヲ生シタルトキハ更ニ其旨ヲ通知スヘシ

第三條 市町村市制町村制ヲ施行セザル地方ニ於テハ戶長 前條ノ納額通知書ヲ受ケタルトキハ第三號書式ノ納稅告知書ヲ調製シ之ヲ納稅人ニ交付スヘシ

第四條 市町村其ノ領收シタル税金ヲ金庫ニ送付スルトキハ第四號書式ノ送付書ヲ添付スヘシ

第五條 市町村市制町村制ヲ施行セザル地方ニ於テハ戶長 滯納ノ報告ヲ爲ストキハ第五號書式ノ滯納報告書ヲ調製シ稅務署ニ送付スヘシ送付後ニ其ノ報告書ニ異動ヲ生シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第六條 税金納付ノ督促ヲ爲ストキハ稅務署長ハ第六號書式ノ督促狀ヲ發スヘシ

前項ノ場合ニ於テ滯納税金督促手数料ヲ金庫ニ納付セシムルトキハ納人ヲシテ第七號書式第八號書式ノ納付書ヲ添付セシムヘシ

第七條 税金及滞納處分費ハ郵便爲替、日本銀行若ハ其ノ代理店ニ宛テタル送金手形又ハ日本銀行若ハ其ノ代理店ニ於テ證明シタル小切手ヲ以テ納付スルコトヲ得

第八條 納税人ハ便宜ノ金庫ニ就キ稅務署長ノ指定シタル納付場所ニ税金及滞納處分費ノ爲替納付請求スルコトヲ得

第九條 國稅滞納者ノ財產差押ヲ命シタル收稅官吏ニハ左ノ證票ヲ交付ス

用紙厚紙縦二寸五分横一寸五分

第何號	大藏
國稅滞納者	省印
財產差押	
證票	

裏

「何」稅務署
「官」氏名

第十條 收稅官吏債權ノ差押ヲ爲ストキハ債務者ニ對シ第九號書式ノ債權差押通知書ヲ發スヘシ

第十一條 收稅官吏財產ノ差押ヲ爲ストキハ第十號書式ノ差押調書ヲ調製シ之ヲ立會人ニ交付スヘシ

第十二條 收稅官吏差押財產ヲ買却セムトスル場合ニ其ノ價格ヲ見積リ難キモノアルトキハ適當ナル鑑定人ヲ選ミ其ノ評價ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 入札ノ方法ヲ以テ差押財產ヲ公賣スル場合ニハ買受望人ハ其ノ住所氏名買受財產ノ種類員額及入札價額ヲ記シタル入札書ヲ封緘シテ差出スヘシ

第十四條 入札書ハ公告ニ示シタル開札ノ場所、日時ニ入札人ノ面前ニ於テ之ヲ開クモノトス但シ入札人又ハ其ノ代理人開札ノ場所ニ出席セサルトキハ其ノ立會ヲ要セスシテ開札スルコトヲ得

第十五條 競賣ノ方法ヲ以テ差押財產ヲ公賣スルトキハ競賣人ヲ選ミ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十六條 加入保證金又ハ契約保證金ハ公賣財產ノ見積價格百分ノ十以內ニ於テ適宜其ノ金額ヲ定ムルモノトス

第十七條 公賣財產ノ買受人又ハ競賣人ハ納付書ヲ添ヘ其ノ代金ヲ稅務署長ニ納付スヘシ

第十八條 滞納處分ニ關シ使丁ヲ以テ書類ノ送達ヲ爲ストキハ第十一號書式ノ送達書ヲ添付スヘシ

第十九條 滞納處分ヲ終了シタルトキハ收稅官吏ハ第十二號書式ノ計算書ヲ調製シ之ヲ滞納者ニ交付スヘシ

(書式)略之 (三十三年大藏省令第九號ヲ以テ書式中改正)

○市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅 明治三十年六月 勅令第九十五號

朕市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ノ諸稅ハ市町村ニ於テ徵收スヘシ

- 一 第三種ノ所得ニ係ル所得稅 (三十二年勅令第二百十九號ヲ以テ改正三十二年分ヨリ施行)
- 二 營業稅
- 三 自家用醬油稅 (本號ハ元、自家用酒稅トアリシモ三十一年法律第二十四號ニ依リ消滅シ三十三年勅令第四百十五號ヲ以テ更ニ本號ノ如ク改正ス)
- 四 賣藥營業稅
- 五 北海道地方稅 (三十三年勅令第四十八號ヲ以テ追加)

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス (同上) 改正

沖繩縣小笠原島伊豆七島國稅徵收方 國稅徵收法ニ依ル公共團體指定ノ  
件 市町村制未施行地ノ國稅徵收事務取扱方

百七十六

沖繩縣小笠原島伊豆七島國稅徵收方 明治二十二年十二月  
勅令第四百一十一號

朕沖繩縣及東京府管轄小笠原島伊豆七島ノ國稅徵收ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

沖繩縣及東京府管轄小笠原島伊豆七島ノ國稅徵收ハ會計法實施後左ノ各條ノ外ハ從來ノ慣例ニ依ルヘ  
シ

- 第一條 納税人ハ税金 沖繩縣酒類出 港稅ヲ除クテ 金庫ニ拂込ミ其價收證ヲ受クヘシ (二十七年法律第十八號ヲ以テ條中改正)
- 第二條 國稅品ハ納税人ヨリ前ニ收入官吏ニ納付スヘシ
- 第三條 前條國稅品ハ會計法規ニ依リ收入官吏之ヲ取扱ヒ其賣却代金ヲ領收シテ金庫ニ拂込ムヘシ但 稅品ノ會計ハ本稅所屬ノ年度ニ依ル

○國稅徵收法ニ依ル公共團體指定ノ件 明治三十三年三月  
勅令第四十七號

朕國稅徵收法ニ依ル公共團體指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道區制ニ依ル區ハ國稅徵收法第三十三條第三項ノ公共團體ト指定ス

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○市町村制未施行地ノ國稅徵收事務取扱方 明治三十年六月大藏  
省訓令第三十九號

市町村制未施行地ノ國稅徵收事務取扱方左ノ通心得ヘシ

第一條 稅務署長ハ既定ノ帳簿ノ外左ノ帳簿ヲ備フヘシ

一 地租名寄帳

二 納期別調查簿

三 地租收納簿

地租名寄帳ハ明治二十七年大藏省訓令第十一號書式甲號ニ準シ納人別ニ稅務署所在地ノ地租ニ關ス  
ル要項、納期別調查簿ハ第一號書式ニ據リ戶長毎ニ其ノ徵收スヘキ國稅ノ調定濟額、收入濟額、收  
入未濟額、地租收納簿ハ第二號書式ニ據リ納人別ニ稅務署所在地ノ地租徵收ニ關スル事項ヲ記入ス  
ルモノトス

第二條 戶長ハ收入簿、現金出納簿ノ外從前ノ様式ニ據リ地租名寄帳、徵稅元帳、收納簿、國稅金收  
納集計簿ヲ備ヘ税金ノ徵收ニ關スル事項ヲ記入スヘシ

第三條 戶長ハ稅務署長ヨリ納額ノ通知ヲ受タルトキハ之ヲ收入簿ヘ記入シ地租名寄帳、徵稅元帳  
又ハ納額通知書ヘ添付ノ一人別仕譯書ニ據リ各納人ノ納額ヲ收納簿ヘ記入シ之ニ依リ納稅告知書ヲ  
調製シテ各納税人ヘ發送スヘシ

第四條 戶長ハ納税人ヨリ税金ヲ領收シタルトキハ收納簿、現金出納簿及收入簿ヘ記入シ其ノ税金ハ  
出納官更現金取扱規則第二章第三章ニ依リ取扱フヘシ但シ現金拂込書及接續領收證書通知書ノ各金  
額ノ肩書ニ納額通知書ノ番號ヲ記入スヘシ

第五條 金庫ニ於テ戶長ヨリ税金ノ拂込ヲ受ク其ノ領收濟ノ旨ヲ稅務管理局長ニ通知スルトキハ所轄  
稅務署長ヲ經由スヘシ

第六條 戶長ハ毎月收入報告書ニ準シタル報告書ヲ作り其ノ取扱ニ係ル國稅ノ調定濟額、收入濟額、  
收入未濟額、現金拂込仕譯書ヲ記シ所轄稅務署長ヲ經由シテ稅務管理局長ニ送付スヘシ

市町村制未施行地ノ國稅徵收事務取扱方

百七十七



前項ノ報告アリタルトキハ稅務署長ハ之ヲ納期別調査簿ト照合シ調査簿ノ上稅務管理局長ニ送付ス  
 第七條 戶長ハ滯納報告ヲ爲シタルトキハ其ノ稅額ヲ測定額ヨリ控除スヘシ  
 前項報告ノ後各納稅人ヨリ收入シタルモノアルトキハ之ヲ測定額ニ組入レ其ノ時々稅務署收入官吏ニ報告スヘシ  
 第八條 稅務署長前條第一項ノ報告ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ヲ測定額へ組入レ前條第二項ノ報告ヲ受ケタルトキハ之ヲ測定額ヨリ控除スヘシ  
 第九條 前各條ノ外ハ一般ノ取扱例ニ依リ處理スヘシ  
 (書式)略之

○國稅徵收事務取扱方 明治三十年七月大藏省訓令第四十號

國稅徵收事務取扱方左ノ通心得ヘシ  
 第一條 稅務管理局長ハ毎月稅務署長ノ取扱ニ係ル收入ヲ報告セシメ其ノ歲入金突合表又ハ歲入金月計對照表ニ照シテ之ヲ調査スヘシ  
 第二條 稅務管理局長ノ毎月提出スヘキ收入報告書ハ翌月十五日マテニ其ノ地ヲ基立テ大藏省ニ送付スヘシ  
 第三條 納稅人非常ノ災害ニ罹リタル爲メ當該納期ニ税金ノ徵收ヲ爲シ難キモノアリタルトキハ稅務管理局長ハ其ノ都度速ニ稅目金額及被害ノ情况ヲ報告シ仍被害調査ノ完了シタルトキ其ノ處分ノ成績ヲ報告スヘシ

第四條 國稅徵收法第三十一條第二項ノ不足額ハ納期限後一箇年間ハ收入未済トシテ据置キ稅務署長ハ其ノ徵收シ得ヘシト認ムル都度納稅告知書ヲ發シテ徵收ノ手續ヲ爲スヘシ  
 第五條 滯納處分ヲ執行スルトキハ當該稅務署所轄内ニ在ル財產ヨリ差押アルヲ常例トス但シ其ノ所轄外ニ換價ニ便利ナル財產アリト認ムルトキハ其ノ財產所在地ノ稅務署ニ處分ノ引繼ヲ爲スコトヲ得  
 滯納處分ヲ執行スルニ當リ當該稅務署ノ所轄外ニ在ル財產ヲ同時ニ差押アルヲ必要ト認ムルトキハ滯納金額ノ一部ヲ分割シ其ノ財產所在地ノ稅務署へ處分ノ引繼ヲ爲スコトヲ得  
 第六條 滯納處分ノ引繼ヲ爲ストキハ滯納者ノ住所氏名、滯納ノ稅目金額、差押アヘキ財產ノ名稱數量並所在ハ勿論其ノ他處分上ノ參考ニ資スヘキ事項ハ成ルヘシ詳記シテ其ノ引繼ヲ受シヘキ稅務署ニ送付スヘシ  
 第七條 滯納處分ノ引繼ヲ爲シタル稅務署長ハ其ノ金額ヲ不納缺損額トシテ整理シ其ノ引繼ヲ受ケタル稅務署長ハ其ノ金額ヲ測定額ニ組入レ整理スヘシ  
 第八條 差押財產ヲ再度ノ公賣ニ付スルカ又ハ政府ニ買上ケムトスルトキハ稅務署長ハ稅務管理局長ニ稟議シテ之ヲ定ムヘシ但シ再度ノ公賣ニ付スルニ當リ最初ノ見積價格ノ變更ヲ要スルトキハ併セテ之ヲ稟議スヘシ  
 第九條 國稅徵收法第二十八條第二項ニ依リ滯納者ノ財產賣却代金ヨリ其ノ負債金額ニ充ツルマテ差押權者又ハ抵當權者ニ交付セムトスル場合ニ異議ヲ申出ルモノアルトキ其ノ事由ヲ質權者又ハ抵當權者ニ通知シ其ノ和解又ハ裁判確定ノ上之ヲ交付スヘシ

税金分納及市町村へ納ス可キ國稅ニシテ督促狀發付以前上納ニ關スル件  
租稅調定及月割賦課免除額算定方 北海道ニ於テ戸長又ハ水産物營業人  
組合納稅委員ヨリ金庫へ拂込ム國稅金取扱方ノ件

○税金分納及市町村へ納付ス可キ國稅ニシテ督促狀發付以前上納ニ  
關スル件 明治三十年十月大 藏省令第六十五號

納稅人税金ノ分納ヲ爲サントシ又ハ市町村へ納付スヘキ國稅ニシテ納期限ヲ過キ市町村ヨリ滯納報告  
以後督促狀發付以前ニ以テ該税金ヲ上納セントスルモノアルトキハ國稅徵收法施行細則第六條第二項  
ニ準リ税金ニ納付書ヲ納付シ金庫又ハ收入官吏ニ納付セシムヘシ

○租稅調定及月割賦課免除額算定方 明治三十二年四月大 藏省令第三十一號

- 租稅調定及月割賦課免除額算定方自今左ノ通心得ヘシ
- 一 租稅月割免除額ヲ算出スルニハ全年ノ稅額ニ免除スヘキ月數ヲ乘シ之ヲ十二分スルモノトス
  - 二 租稅月割賦課額ヲ算出スルニハ全年ノ稅額ニ賦課スヘキ月數ヲ乘シ之ヲ十二分スルモノトス
  - 三 月割ヲ以テ徵收スヘキ稅額ハ各法定納期ニ平分シ調定スルモノトス
  - 四 租稅各納期分配上厘位未滿ノ端數ニシテ五毛以上ナルトキハ之ヲ壹厘ニ切上テ五毛未滿ナルト  
キハ之ヲ切捨終期ニ至リ總額ヨリ既納額ヲ控除シ其殘數ヲ調定スルモノトス

○北海道ニ於テ戸長又ハ水産物營業人組合納稅委員ヨリ金庫へ拂込

ム國稅金取扱方ノ件 明治二十七年六月大 藏省令第三十七號

明治二十六年 五月 當省訓令第十八號左ノ通改正ス

北海道ニ於テ戸長又ハ水産物營業人組合納稅委員ヨリ金庫へ拂込國稅金取扱方左ノ通心得ヘシ

- 一 戸長又ハ水産物營業人組合納稅委員ニ於テ領收シタル税金ハ明治十五年第五十九號布告郵便條例  
ニ據リ郵便爲換ヲ以テ之ヲ金庫へ拂込ムコトヲ得
- 一 前項ニ依リ拂込ヲ爲サントスルトキハ徵稅令書指定ノ金庫ニ宛テタル爲換證書ニ納附書ヲ添ヘ書  
留郵便ヲ以テ之ヲ金庫ニ送附シ其領收證ヲ受クヘシ
- 一 金庫ハ前項爲換證書納付書ノ送付ヲ受ケタルトキハ爲換證書ニ記載シタル拂渡シ郵便局ニ於テ現  
金ヲ領收シ該納付書ニ接續セル領收證及通知書ヘ式ノ如ク記入捺印シ領收證ハ拂込人ニ送付シ通  
知書ハ收入官吏ニ送付スヘシ

○臺灣租稅滯納處分規則 明治三十一年六月 律令第五號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣租稅滯納處分規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

臺灣租稅滯納處分規則

- 第一條 租稅(關稅ヲ除ク)ノ納期限ヲ過キ完納セサル者アルトキハ其財産ヲ差押ヘ賣却シテ之ヲ徵收  
ス但買受鹽人ナキトキハ政府ニ買上テ其代金ヨリ滯納金額ヲ徵收ス
- 前項ノ場合ニ於テ其差押フヘキ財産ノ價格滯納金額ニ充タサルモノト認ムルトキハ差押ヲ爲ササル  
コトヲ得
- 第二條 財産ヲ差押ヘ未タ賣却セサル以前ニ滯納者若ハ第三者ニ於テ滯納金額ヲ完納シタルトキハ其  
差押ヲ解クヘシ
- 第三條 滯納者ノ納付義務ハ此規則處分ノ終了ヲ以テ終ル

臺灣租稅滯納處分規則

- 第一條 第二項ニ依リ差押ヲ爲サ、ルトキ亦同シ
- 第四條 滯納處分ヲ爲スニ當リ納付義務ノ確定シタル者ハ未タ納期ニ至ラサルモ滯納金額ト共ニ之ヲ徵收スルコトヲ得但繼續義務ハ次ノ納期ニ納ムヘキ金額ニ限ル
- 第五條 滯納金額ノ徵收ハ他ノ債權ニ先ツモノトス  
納人他ノ債務ノ關係ニ依リ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ此規則ノ處分ヲ受クルトキ前條ニ依リ納期ニ至ラサル金額ヲ徵收スル場合ニ於テモ亦同シ  
前二項ノ場合ニ於テ質權又ハ抵當權ノ設定カ納期限ヨリ一箇年前ニアルトキハ該物件ノ價格ヲ限リトシ先取セサルモノトス
- 第六條 當該官吏財產差押ノ爲滯納者ノ家屋倉庫其他ノ場所ニ立入ルトキハ地方長官ノ發シタル差押官吏タルノ證據ヲ携帶スルモノトス
- 第七條 債權差押ノ通知ヲ受ケタル債務者ハ當該官吏ニ對シテ其債務ヲ履行スルノ義務ヲ有ス其義務ノ消滅セサル前ニ滯納者ニ爲シタル履行ハ無効トス
- 第八條 差押物件ノ保管ヲ命セラレタル者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス但保管ノ費用ハ滯納者ノ負擔トス
- 第九條 滯納者ノ財產ヲ差押アルニ當リ質權設定ノ物件アルトキハ其質權者ハ質物ヲ當該官吏ニ引渡スヘシ
- 第十條 滯納處分ハ裁判上ノ假差押ノ爲ニ其執行ヲ妨ケラル、コトナシ
- 第十一條 左ニ掲ケル物件ハ之ヲ差押アルコトヲ得ス  
一 滯納者及其同居家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及厨具  
二 滯納者及其同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭  
三 實印其他職業ニ必要ナル印

- 四 祭祀禮拜ニ必要ナリト認ムル物及石碑、墓地
  - 五 系譜其他滯納者ノ家ニ必要ナル日記書付類
  - 六 身分及職務上必要ナル制服、祭服、法衣
  - 七 勳章其他名譽ノ章票
  - 八 滯納者及其同居家族ノ修學上必要ナル書籍、器具
  - 九 發明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未タ公ニセサルモノ
  - 第十二條 滯納處分ニ對シ財產ヲ藏匿脱漏シ又ハ虛偽ノ契約ヲ爲シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮又ハ三十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス  
差押物件ノ保管者其保管ニ係ル物件ヲ藏匿脱漏費消若ハ故意ニ毀損シタルトキ亦同シ  
情ヲ知テ前二項ノ所爲ヲ補助シ又ハ虛偽ノ契約ヲ承諾シタル者ハ各本刑ニ一等ヲ減ス
- 附 則
- 第十三條 此規則ハ當分官租ニモ適用ス
  - 第十四條 明治二十八年九月令第十號中罰則ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

○間接國稅犯則者處分法 明治三十三年三月 法律第六十七號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル間接國稅犯則者處分法改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

間接國稅犯則者處分法

第一條 間接國稅ニ關スル犯則アルトキハ收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ノ差押ヲ爲スコトヲ得ス

第二條 收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ藏匿スト認ムル場所ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得

第三條 收稅官吏ハ犯則事件ヲ調査スル爲必要ト認ムルトキハ犯則嫌疑者、參考人ヲ尋問スルコトヲ得

第四條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ストキハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ  
第五條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ當リ必要ナルトキハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

第六條 收稅官吏搜索ヲ爲ストキハ搜索スヘキ家宅、倉庫、船車其ノ他ノ場所ノ所有主、借主、管理者、事務員又ハ同居ノ親族、雇人、鄰佑ニシテ成年ニ達シタル者ヲシテ立會ハシムヘシ  
前項ニ掲グル者其ノ地ニ在ラサルトキ又ハ立會ヲ拒ミタルトキハ其ノ地ノ警察官吏又ハ市町村吏員ヲシテ立會ハシムヘシ

第七條 收稅官吏犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタルトキハ其ノ差押目録ヲ作ルヘシ但シ所有者ハ其ノ差押目録ノ原本ヲ請求スルコトヲ得

差押物件ハ便宜ニ依リ保管證ヲ徴シ所有者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルコトヲ得差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

差押物件應取其ノ他損傷ノ虞アルトキハ稅務管理局長ハ之ヲ公賣ニ付シ其ノ代金ヲ供託スルコトヲ得

第八條 收稅官吏ハ日没ヨリ日出マテノ間臨檢、搜索又ハ差押ヲ爲スコトヲ得ス但シ現行犯ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ス間ハ何人ニ限ラス許可ヲ得シテ其ノ場所ニ出入

スルヲ禁スルコトヲ得

第十條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末ヲ記載シ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者ニ示シ其ニ署名捺印スヘシ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第十一條 犯則事件ノ證憑採取ハ事件發見地ノ收稅官吏之ヲ爲ス同一犯則事件ニ付數稅務署管轄區域内ニ於テ發見セラレタルトキハ各發見地ニ於テ集取セラレタル證憑ハ之ヲ最初ノ發見地ノ收稅官吏ニ引繼クヘシ

第十二條 收稅官吏前各條ニ依リ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スハ其ノ所屬稅務署ノ管轄區域内ニ限ル但シ既ニ著手シタル犯則事件ニ關聯シ他ノ稅務署ノ管轄區域ニ於テ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ必要トスルトキハ此ノ限ニ在ラス

稅務署長ハ其ノ管轄區域外ニ於テ犯則事件ノ調査ヲ必要トスルトキハ之ヲ其ノ地ノ稅務署長ニ囑託スルコトヲ得

第十三條 收稅官吏犯則事件ノ調査ヲ終リタルトキハ之ヲ稅務管理局長ニ報告スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ直ニ告發スヘシ

- 一 犯則嫌疑者ノ居所分明ナラサルトキ
- 二 犯則嫌疑者逃走ノ虞アルトキ
- 三 證憑隠滅ノ虞アルトキ

第十四條 稅務管理局長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示シ罰金若ハ科料ニ相當スル金額、沒收品ニ該當スル物品、徵收金ニ相當スル金額及書類送達並差押物件ノ運搬、保管ニ要シタル費用ヲ指定ノ場所ニ納付スヘキ旨ヲ通告スヘシ但シ犯則者通告ノ旨ヲ履行スル

- 資力ナシト認ムルトキハ直ニ告發スヘシ
- 第十五條 第十四條ノ通告アリタルトキハ公訴ノ時効ヲ中斷ス
- 第十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事件ニ付罰ヲ受クルコトナシ
- 第十七條 犯則者通告ヲ受クタル日ヨリ七日以内ニ之ヲ履行セサルトキハ稅務管理局長ハ告發ノ手續ヲ爲スヘシ但シ七日ヲ過タルモ告發前ニ履行シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第十八條 犯則事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件アルトキハ差押目録ト共ニ裁判所ニ引繼クヘシ前項ノ差押物件所有者又ハ市町村ノ保管ニ係ルトキハ保管證ヲ以テ引繼ヲ爲シ差押物件引繼ノ旨ヲ保管者ニ通知スヘシ
- 第十九條 稅務管理局長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心證ヲ得サルトキハ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知シ物件ノ差押アルトキハ之カ解除ヲ命スヘシ
- 第二十條 本法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ勅令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二十一條 本法中市町村吏員又ハ市町村トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノニ適用ス

○間接國稅犯則者處分法施行規則 明治三十三年三月 勅令第五十二號

朕間接國稅犯則者處分法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

間接國稅犯則者處分法施行規則

- 第一條 間接國稅犯則者處分法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ左ノ國稅トス
  - 一 酒造稅
  - 二 混成酒稅
  - 三 沖繩縣酒類出港稅
  - 四 醬油稅(自家用醬油稅トモ)
  - 五 賣鹽印紙稅
  - 六 印紙稅

- 第二條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ所有者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルトキハ之ニ封印ヲ爲シ若ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ
- 第三條 差押目録ニハ物件ノ品名、數量、帳簿、書類ノ名稱、箇數、差押ノ場所及時、所持者ノ住所又ハ居所、氏名ヲ記載スヘシ
- 第四條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ之ヲ官廳又ハ市町村ニ送致スルトキハ差押目録ノ原本ヲ其ノ所持者ニ交付スヘシ
- 第五條 收稅官吏市町村ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サシムルトキハ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ
- 第六條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ヲ公賣スルトキハ物件ノ品名、數量、公賣ノ事由、公賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ公告スヘシ
- 第七條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ノ公賣代金ヲ供託シタルトキハ其ノ金額ト共ニ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ
- 第八條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキ調製スル頭末書ニハ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ノ事實、場所及時並供述ノ要領ヲ記載スヘシ
- 第九條 間接國稅犯則者處分法第十四條ノ通告ハ通告書ヲ送達シテ之ヲ爲スヘシ

第十條 通告書ノ送達ハ使丁ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ受領證ヲ徴スヘシ但シ配達證明郵便ヲ以テ送達ヲ爲スコトヲ得

第十一條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第十九條ニ依リ犯則ノ心證ヲ得サル旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知スル場合ニ於テ同法第七條ニ依リ供託シタル金額アルトキハ供託受領證ニ供託金ヲ受取ルヘキ事由ヲ證スヘキ書面ヲ添付シ之ヲ差押當時ノ物件所持者ニ交付スヘシ

第十二條 犯則事件ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ文字ノ挿入、削除又ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ

文字ヲ削除スルトキハ其ノ字體ヲ存シ置キ其ノ字數ヲ記載スヘシ

第十三條 收稅官吏ハ直接ト間接トヲ問ハス差押物件又ハ沒收物件ヲ買受クルコトヲ得ス

附則

本令ハ間接國稅犯則者處分法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○間接國稅犯則者處分法施行上ニ付心得方 明治三十三年三月 大藏省訓令第八號

間接國稅犯則者處分法施行上ノ通心得ヘシ

第一條 收稅官吏臨檢搜索ヲ爲スハ犯則ノ嫌疑ヲ起スニ足ヘキ事實アリタルトキニ於テノミ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二條 收稅官吏犯則嫌疑者參考人ヲ尋問スルハ犯則ノ現場又ハ尋問ヲ受クヘキ者ノ所在ニ就テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三條 差押物件ニハ常に注意ヲ爲シ腐敗其ノ他損傷ノ虞アルトキハ時機ヲ失セス公賣ニ付シ其ノ代

金ノ供託ヲ爲スコトヲ要ス但シ急速ヲ要スル場合ノ外ハ成ルヘク公賣前差押當時ノ所持者ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス

第四條 收稅官吏證憑ヲ他ノ稅務署ノ收稅官吏ニ引繼ク場合及事件ヲ稅務管理局長ニ報告スル場合ニ於テハ所屬稅務署長ヲ經由スルコトヲ要ス

第五條 犯則事件ノ調査及處分ハ速ニ結了スルコトヲ要ス故ナク遲滯スルカ如キトアルヘカラス

第六條 稅務管理局長通告ヲ爲ス場合ニ於テハ成ルヘク犯則者ノ住所又ハ居所地所轄ノ稅務署ヲ指定シテ金錢物品ノ納付所ト爲スコトヲ要ス但シ沒取スヘキ物品ニシテ市町村又ハ所有者ノ保管ニ係ルトキハ其ノ物品ニ關シテハ特ニ其ノ所在ノ場所ヲ指定スルコトヲ妨グス

第七條 通告書ハ金錢物品ノ納付所ト指定シタル稅務署ヲ經由シテ送達スルコトヲ要ス

第八條 稅務管理局長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心證ヲ得サルトキハ速ニ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知シ且ツ差押物件ノ解除ヲ當該官吏ニ命スルコトヲ要ス

差押解除ノ命令ヲ受クタル當該官吏ハ直ニ之レヲ解除ヲ爲スコトヲ要ス

○地方稅規則 明治三十三年四月 第十六號布告

沿革略記 明治六年七月第二百七十二號布告ヲ以テ地租改正條例ヲ發シ其條中ヲ以テ郡村入費等場所ニ課スルモノ其地價ニ課シ其制限ヲ地租三分ノ一トナス○七年一月第七號布告ヲ以テ僕婢馬車人力車等ノ增稅劇場藝妓ノ諸稅等府縣限リ徵收スルモノ自今賦金ト稱セシム○八年二月第二十三號布告ヲ以テ舊慣雜稅ト稱スル區々ノ收稅ヲ廢シ營業上保護ヲ要スル者ハ更ニ地方官ニ於テ課稅セシム○同年九月第四百十號布告ヲ以テ賦金ト稱シ

又ハ前ノ第二十三號布告地方收税ノ類ニシテ其地方ノ費用ニ供スルモノヲ廢シ更ニ府縣  
 税トシ處分セシム○十年第二號布告ヲ以テ六年第二百七十二號布告民費賦課ノ制限ヲ正  
 租五分一ト改ム○十一年七月第十九號布告ヲ以テ前キノ府縣稅民費ノ名ヲ以テ徵收セル  
 モノヲ改メ地方稅トシ其規則ヲ制定ス○十三年四月第十六號布告ヲ以テ前令ヲ改正ス  
 明治十一年七月第十九號布告地方稅規則左ノ通改正候條此旨布告候事

第一條 地方稅ハ左ノ目ニ從ヒ徵收ス  
 一 地租三分ノ一以內(十三年第四十八條布告ヲ以テ本項改正)  
 一 營業稅并雜種稅

一 戶數割

第二條 營業稅雜種稅ノ種類ハ別段ノ布告ヲ以テ之ヲ定ム(十五年第二號布告ヲ以テ及制限ノ三字ヲ削ル)

第三條 地方稅ヲ以テ支辨スヘキ費目左ノ如シ(十五年第二號布告ヲ以テ各項共改正)

- 一 警察費
- 一 警察廳會建築修繕費
- 一 土木費
- 一 區町村土木補助費
- 一 府縣會議諸費
- 一 衛生及病院費
- 一 教育費
- 一 區町村教育補助費
- 一 郡區廳會建築修繕費

郡區吏員給料旅費及廳中諸費(十六年第七號布告ヲ以テ郡區長ノ給料旅費ハ國庫ノ支辨トス)

一 教育費

一 「浦役場」及難破船諸費(二十一年法律第一號ヲ以テ浦役場費ハ市町村ノ負擔トス)

一 諸達書及揭示諸費

一 勸業費

一 「戸長以下給料旅費」(十七年第十三號布告ヲ以テ本項改正)

一 地方稅取扱費府縣廳ニ屬スル爲替方給料爲替手數料現金遞送等ノ費用

一 府縣廳會建築修繕費

一 府縣監獄費

一 府縣監獄建築修繕費

一 以上費目互ニ流用スルコトヲ許サズ

一 豫備費豫算外ニ生シタル事件ノ費途(十五年第六十九號布告及豫算ノ臨時不足ニ充ル者)告ヲ以テ本項改正

右ノ外特ニ費目ノ増加ヲ要スルトキハ府縣會ノ議決ヲ經テ府知事「縣令」ヨリ「內務大藏兩卿」ニ具狀

シ政府ノ裁可ヲ受クヘシ

第四條 其年四月ヨリ翌年三月迄ヲ一周年度トシ府知事「縣令」ハ前年十月迄ニ地方稅ヲ以テ支辨ス  
 ヘキ經費ノ豫算并地方稅徵收ノ豫算ヲ立テ翌年度ノ定額トシ其府縣會ノ議決ヲ取リ其年二月ヲ以  
 テ「內務卿」及「大藏卿」ニ報告ス(十七年第二十九號布告ヲ以テ改正)  
 地方稅ヲ以テ支辨スヘキ事件數年ヲ期シテ施行スルモノハ初年ニ於テ其年期間各年度ノ經費豫算ヲ  
 定メ府縣會ノ議決ヲ取リ府知事「縣令」ヨリ「內務卿」具狀ニ認可ヲ得テ其年期間之ヲ施行スルコトヲ

得(十五年第六十九號布告)以テ本項追加

第五條 非常ノ費用ハ豫算ニ立ツルヲ得サル天災時變ノ費用 別ニ賦課スルヲ得ルト雖モ其府縣會ノ議決ヲ取リ「內務卿」及「大藏卿」ニ報告スヘシ(十四年第五號布告ヲ以テ報告スヘシ)

前年度經費決算ノ適合ニ於テ已ムヲ得サル事故アリテ費目中不足ヲ生スルモノアルトキハ府知事「縣令」ハ府縣會ノ議決ヲ取リ其補充費ヲ徵收スルコトヲ得(十五年第十九號布告)以テ本項追加

第六條 地方稅徵收ノ收期ハ府知事「縣令」適宜ニ之ヲ定ムヘシ

第七條 府知事「縣令」ハ一週年度間ノ出納ヲ計査シ精算帳及計表ヲ製シ翌年通常會議ノ初メニ於テ之ヲ府縣會ニ報告シ然ル後「內務卿」及「大藏卿」ニ報告スヘシ(十四年第五號布告)以テ改正

第八條 (十四年第五號布告)以テ刪除

第九條 島嶼ノ地方稅ニ係ル經費ハ府縣會ノ決議ヲ經テ府知事「縣令」ヨリ「內務卿」ニ具狀シ其裁定ヲ得テ本府縣會ノ經費ト之ヲ分別スルコトヲ得

第十條 (十三年第二十六號布告)以テ追加(十四年第八號布告)以テ刪除

○營業稅雜種稅規則 明治十三年四月 第十七號布告

明治十一年月十二 第三十九號布告地方稅中營業稅雜種稅ノ種類「及ヒ制限」左ノ通改正候條此旨布告候事

第一條 營業稅ヲ課スヘキ種類左ノ如シ但國稅アルトキハ課稅ノ限ニアラス(十五年第三號布告)以テ各項共改正

商業

十五年第二號布告  
ニ依リ及  
ニ制限  
四字消滅

二十九年  
法律第三  
十三號營  
業稅法參

工業

第二條 雜種稅ヲ課スヘキ種類左ノ如シ(十五年第三號布告)以テ各項共改正

料理屋待合茶屋遊船宿芝居茶屋飲食店ノ類

湯屋

理髮人

傭人受宿

遊藝師匠遊藝稼人相撲俳優藝妓ノ類

市場

演劇其他興行遊覽所

遊技場 玉突大弓揚弓

人寄席

船 解漁船川船及五馬車人力車荷積馬車荷積大七

十石未満海船 八車荷積中車荷積牛車ノ類

(二十九年法律第六十)五號ニ依リ但書消滅

水車

乘馬

屠畜

漁業採藻ノ類

但漁業稅採藻稅ハ各地從來ノ慣例ニ依リ之ヲ徵收スヘシ若シ其慣例ヲ改正シ又ハ新稅ヲ賦課セ  
ントスルモノハ府縣會ノ決議ヲ經テ府知事「縣令」ヨリ「內務大藏兩卿」ニ具狀シ政府ノ裁可ヲ受  
シヘシ

營業稅雜種稅規則



第三條 (十五年第三號布告ヲ以テ刪除)

第四條 府知事「縣令」ハ府縣會ノ決議ヲ以テ第一條第二條類目中ニ於テ賦課スル者ヲ取捨スルコトヲ得

第五條 府知事「縣令」ハ其賦課スヘキ各業ノ盛衰ヲ觀察シ府縣會ノ決議ヲ以テ各個ノ稅額ヲ査定スヘシ (十五年第三號布告ヲ以テ删除)

第六條 (十五年第三號布告ヲ以テ删除)

第七條 (十五年第三號布告ヲ以テ删除)

第八條 第四條第五條ニ於テ確定シタル課目課額ハ府知事「縣令」ヨリ「內務大藏兩卿」ニ報告スヘシ

第九條 第一條第二條課稅種類ノ外地方特別ノ課稅ヲ要スルモノハ府縣會ノ決議ヲ經テ府知事「縣令」ヨリ「內務大藏兩卿」ニ具狀シ政府ノ裁可ヲ受クヘシ (十五年第三號布告ヲ以テ第三條稅目ノ五字ヲ改メ課稅種類ノ四字トナス)

○地方稅豫算案并精算報告書式 明治十五年十二月内 藏達乙第七十二號

地方稅豫算案精算報告書式別冊之通相定候條此旨相違候事

(別冊)略之

○營業稅雜種稅課目課額議案書式 明治十五年十二月内 藏達乙第七十三號

營業稅雜種稅課目課額議案書式別冊之通相定候條此旨相違候事

(別冊)略之

○地方稅規則ニ依リ「兩卿」ハ報告スヘキ豫算精算書式ノ件

明治十五年十二月 内藏達乙第七十四號

地方稅規則ニ依リ「兩卿」ハ報告スヘキ豫算精算書式ノ件ハ本年兩省乙第七十二號達ニ準シ調製シ計表並説明書相副ハ可差出此旨相違候事 但明治十四年兩省乙第二十七號達ハ廢止ス

○府縣警察費ニ對シ國庫下渡金ノ割合 明治二十一年八月 勅令第六十一號

朕地方稅中警察費ニ對スル國庫下渡金改定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治十四年二月第十六號布告府縣警察費ニ對スル國庫下渡金ノ割合左ノ通改定ス

第一條 地方稅中警察費及警察廳舍建築修繕費ニ對スル國庫下渡金ノ割合ハ東京府ハ其總高ノ拾分ノ四トシ其他ノ府縣(沖細縣)ハ六分ノ一トス

第二條 前條割合ノ外警察官吏並ニ之ニ準スヘキ備内外國人ノ諸給與警視廳ノ廳費ハ從前ノ通國庫ヨリ支給ス

第三條 本令ハ明治二十二年度ヨリ施行ス

地方税ニ關スル寄附及雜收入ハ府縣會ノ議定ニ付スルノ件 地方税ノ支  
辨ニ係ル道路ノ並木枯損木拂代金及寄附金ノ件

百九十六

○地方税ニ關スル寄附及雜收入ハ府縣會ノ議定ニ付スル件

明治二十二年十一月  
勅令第五十六號

朕地方税ニ關スル寄附及雜收入ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 地方税ヲ以テ支辨スヘキ事業ニ關シ寄附スル金銀物件ハ府縣會ノ議決ヲ經テ寄附者ノ指定シ  
タル費途又ハ使用ニ充ツヘシ

第二條 地方税ノ雜收入ハ他ノ收入豫算ト同シク府縣會ノ議定ニ付スヘシ

第三條 本令ハ明治二十一年度ヨリ施行ス

○地方税ノ支辨ニ係ル道路ノ並木枯損木拂代金及寄附金ノ件

明治二十年十一月  
內務省令第三號

一 地方税ノ支辨ニ係ル道路ノ並木枯損木拂代金ハ明治二十一年度ヨリ該年度地方税土木費雜入ニ組入  
レ並木植續費ハ該土木費ヨリ支出ス可シ

一 地方税ヲ以テ支辨ス可キ事業ニ關スル寄附金ノ支出豫算議案及精算報告書式ハ明治二十一年度ヨリ  
警察費國庫下渡金ノ例ニ準シ寄附者指定ノ費目ニ於テ地方税ト寄附金トノ内譯ヲ爲ス可シ

一 物件ノ寄附又ハ年賦寄附等ニシテ通常豫算ニ編入シ難キモノハ便宜別議案ヲ以テ議定ニ付スルコト  
ヲ得

一 明治十五年十二月內務大藏兩省乙第七十二號達地方税收入豫算議案並精算報告書式中戸數割ノ次合  
計以下明治二十一年度ヨリ左ノ通改正ス

(書式)略之

○府縣委托金ヲ地方税經濟ニ移スノ件 明治二十三年三月  
勅令第六十六號

朕府縣委托金ヲ地方税經濟ニ移スノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 從來府縣會ニ存在スル府縣委托金及之ニ屬スル財産ハ明治二十三年三月三十一日ノ現況ヲ以  
テ其府縣ノ地方税經濟ニ下付スヘシ

第二條 府縣委托金ニ關シ從前府縣知事ニ於テ契約シタルモノハ其契約ヲ繼續シ從前府縣知事ヨリ發  
シタル命令ハ之ヲ履行スヘシ府縣會ノ議決ニ依ルモノ內務大藏農商務三大臣ノ認許ヲ經ルニ非サレハ  
之ヲ命令ヲ變更スルコトヲ得ス

第三條 元金ハ務メテ之ヲ保存スヘシ府縣會ノ議決ニ依ルモノ內務大藏農商務三大臣ノ認許ヲ經ルニ非  
サレハ之ヲ支消スルコトヲ得ス

第四條 元金ヨリ生ヌル利子ハ府縣會ノ議決ニ依リ公共ノ勸業費途ニ充用シ又ハ之ヲ蓄積スルコトヲ  
得

第五條 府縣委托金中獻金又ハ寄附金等ヨリ成立ツモノニシテ當初使用ノ途ヲ指定シタルモノハ將來  
ト雖モ其使用ノ途ヲ變スルコトヲ得ス

第六條 府縣委托金ノ種類ハ大藏大臣之ヲ府縣ニ達スヘシ

○貸座敷引手茶屋娼妓ノ賦金編入及支辨方 明治二十二年八月  
勅令第十二號

府縣委托金ヲ地方税經濟ニ移スノ件 貸座敷引手茶屋娼妓ノ賦金編入及  
支辨方 百九十七

地方税又ハ區町村費ノ支辨ニ係ル堤塘使用料等取扱方

百九十八

貸座敷引手茶屋娼妓ノ賦金ハ府縣知事ニ於テ適宜ニ之ヲ賦課シ地方税雜收入ニ編入スヘシ  
警察機密費(高等警察ニ屬スルモノヲ除ク)ハ警察費中ノ一科目トシ檢査費ハ衛生病院費中ノ一科目トシ地方税ヨリ  
支辨スヘシ

○地方税又ハ區町村費ノ支辨ニ係ル堤塘使用料等取扱方

明治二十一年七月内  
務省訓令第十七號

地方税又ハ區町村費ノ支辨ニ係ル堤塘使用料及道路並木布貸渡料其他同上ノ並木及堤塘道路用悪水路  
土居布等ニ屬スル竹木拂代金ハ左項ニ準シテ取扱フヘシ

但本文ニ牴觸セシ從前ノ指令訓令ハ取消ス

- 一 修繕費ノ全部ヲ地方税ヨリ支辨スル箇所ノ收入ハ地方税ヘ其區町村費ヨリ支辨スル箇所ノ收入ハ區町村費ヘ毎年度ニ於テ編入セシムヘシ
- 一 修繕ハ區町村費ノ主擔ニシテ地方税ノ補助ニ係ル箇所ノ收入ハ區町村費ヘ編入セシムヘシ
- 一 地方税ト區町村費ト修繕ノ主擔ヲ定メシテ分擔支辨ニ係ル箇所ノ收入ハ其支出金額ノ歩合ニ隨ヒ編入セシムヘシ
- 一 地方税ト區町村費ト年々修繕負擔ヲ異ニスル箇所ノ收入ハ該年度負擔ノ方ニ編入セシムヘシ
- 一 區町村費ノ支辨ニ係ル堤塘道路用悪水路土居敷修繕費及並木植繼及保護費ハ區町村費中土木費ヨリ支出セシムヘシ
- 一 前各項ノ收入金ニシテ府縣廳ヘ積置タル分ハ前各項ニ準據シ本年度中悉皆交付スヘシ

○北海道地方税取扱方明治三十年十二月大藏省訓令第八十一號

北海道地方税ハ國税徵收ノ規定ニ依リ取扱フヘキ儀ト心得ヘシ

○府縣稅務監査規則明治十九年四月大藏省令第十三號

府縣稅務監査規則左ノ通相定ム

府縣稅務監査規則

- 第一條 府縣ノ稅務ハ時時主稅官ヲ派出シテ之ヲ監査セシム
- 第二條 主稅官ハ左ノ條件ニ就キ各府縣ノ稅務ヲ監査スルモノトス

各種内國稅

印紙類賣捌方及取扱方

檢査區畫

檢査員配置計畫及檢査事務取扱方

内國稅徵收費支辨ノ實況

稅務諸帳簿ノ整否

稅務事務取扱ノ得失

- 第三條 主稅官ハ府縣ノ稅務ニ關シ意見アルトキハ直チニ府知事「縣令」ニ協議ヲ爲スコトヲ得
- 第四條 監査上時宜ニ依リ郡區役所及ヒ戶長役場ニ就キ稅務ノ實況ヲ調査スルコトヲ得
- 第五條 府縣廳ニ於テ協議ヲ遂ケタル事項及ヒ監査上ノ實況ハ之ヲ大藏大臣ニ具申スルモノトス

北海道地方税取扱方 府縣稅務監査規則

百九十九

官用ノ船舶車馬ハ「地方税」ヲ賦課スルコトヲ得ス 皇族所有ノ車馬ハ「地方税」ヲ賦課スルコトヲ禁ス 官有地ハ人民使用ノ外區町村費ノ賦課ニ應セス 臺灣地方税規則

二百

○官用ノ船舶車馬ハ「地方税」ヲ賦課スルコトヲ得ス 明治十五年十月内務大臣官用ノ船舶車馬ハ明治十六年度以降「地方税」ヲ賦課スルヲ得サル儀ト可心得此旨相違候事但從前ノ違及指令之ニ矛盾スルモノハ廢止ス

○皇族所有ノ車馬ハ「地方税」ヲ賦課スルコトヲ禁ス 明治十六年六月内務大臣皇族所有ノ車馬ハ明治十六年度以後「地方税」賦課不相成候條此旨相違候事 藏兩省達乙第三十號

○官有地ハ人民使用ノ外區町村費ノ賦課ニ應セス 明治十七年十一月太政官第九十四號達

凡ソ官有地ハ人民ニ使用ヲ許シタルモノヲ除クノ外其所在區町村費ノ賦課ニ應セサル儀ト心得ヘシ此旨相違候事 但道路疏水等ノ爲メ該區町村ハ手當金ヲ給與スルハ各々適宜タルヘシ

○臺灣地方税規則 明治三十一年七月律令第十七號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣地方税規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス 臺灣地方税規則

第一條 臺灣地方税ハ左ノ種目ニ從ヒ賦課徵收ス

一 地租附加税

二 家税

三 營業税

四 雜種税

營業税及雜種税ノ種類ハ臺灣總督之ヲ定ム

第二條 地方長官ハ地方ノ情况ニ依リ臺灣總督ノ認可ヲ經テ第一條ノ税目中ノ一部ヲ賦課セサルコトヲ得

第三條 地租附加税ハ地租ニ附加シ家税ハ家屋所有者ヨリ徵收ス

第四條 地租附加税ハ地租三分ノ二ヲ超過スルコトヲ得ス

第五條 地方長官ハ營業税又ハ雜種税ノ賦課額調査ノ爲調査委員ヲ設クルコトヲ得

第六條 地方税ヲ以テ支辨スヘキ費目左ノ如シ

一 辨務費

二 街庄社等役場費

三 警察費

四 土木費

五 教育費

六 衛生費

七 勸業費

八 教育費

臺灣地方税規則

二百一

九 廳舍營繕費

十 地方稅取扱費

第七條 前條ノ費目ハ必要ニ應シ國庫ニ於テ其幾分ヲ補助スルコトアルヘシ

第八條 土木教育衛生其他ノ事業ニシテ地方ニ依リ利益ニ厚薄アルモノニ付テハ其程度ニ應シ稅率ヲ定メテ地方稅ヲ賦課シ又ハ特ニ夫役現品ヲ賦課スルコトヲ得但學藝美術手工ニ關スル勞役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ金員ヲ以テ之ニ換フルコトヲ得

第九條 地方稅ヲ以テ支辨スヘキ事業ニ關シ寄附スル金銀物件ハ臺灣總督ノ認可ヲ經テ寄附者ノ指定シタル用途又ハ使用ニ充ツヘシ

第十條 地方長官ハ毎年度地方稅ヲ以テ支辨スヘキ經費ノ豫算及地方稅收入ノ豫算ヲ定メ前年度一月三十一日限リ臺灣總督ニ具申シ認可ヲ受クヘシ

豫算外ニ生シタル必要ノ費用ハ收支豫算ヲ定メ臺灣總督ノ認可ヲ經テ特ニ其費用ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第十一條 地方稅ヲ以テ支辨スヘキ事業ニシテ數年ヲ期シテ執行スヘキモノハ豫メ其年期間各年度ノ支出額ヲ定メ臺灣總督ノ認可ヲ經テ繼續費ト爲スコトヲ得

第十二條 一年度内ニ終ルヘキ地方稅支辨ノ工事又ハ製造ニシテ避クハカラサル事故ノ爲ニ事業遲延シ年度内ニ終ラサルモノハ臺灣總督ノ認可ヲ經テ之ヲ翌年度ニ繰越使用スルコトヲ得

第十三條 地方長官ハ每會計年度出納ノ計算書ヲ調製シ翌年七月三十一日限リ臺灣總督ニ提出シ其檢査ヲ經ヘシ

第十四條 地方稅ノ會計年度ハ臺灣總督府特別會計ノ年度ニ依ル

第十五條 此規則ニ定ムルモノノ外地方稅ノ賦課徵收ニ關スル規程其他此規則施行ノ爲必要ナル規程ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

第十六條 此規則ハ明治三十一年十月一日ヨリ各地方ノ情況ニ依リ漸次之ヲ施行ス

第十七條 第十條第一項ノ期限ハ明治三十一年度ニ在テハ臺灣總督之ヲ指定ス

○臺灣地方稅賦課規則 明治三十一年七月臺灣總督府令第六十一號

臺灣地方稅賦課規則左ノ通相定ム

臺灣地方稅賦課規則

第一條 地租附加稅ハ地租納期ノ徵收額ニ依リ小租戸ニ之ヲ賦課ス

舊慣ニ依リ地租ノ納入大租戸ナルトキモ地租附加稅ハ小租戸ニ之ヲ賦課スルモノトス (三十二年臺灣總督府令第百二十一號)

第百二十一號

第百二十一號

第百二十一號

第百二十一號

第百二十一號

第百二十一號

第百二十一號

第百二十一號

臺灣地方稅賦課規則

- 一 運送業
  - 一 倉庫業
  - 一 運河業
  - 一 土木請負業
  - 一 勞力請負業
  - 一 印刷業
  - 一 寫真業
  - 一 席卷業
  - 一 旅人宿業
  - 一 料理店業
  - 一 公ナル周旋業
  - 一 兩替業
  - 一 代辦業
  - 一 仲立業
  - 一 仲買業
- 第三條 雜種稅ノ種類ハ左ノ如シ
- 一 湯屋
  - 一 職工
  - 一 銃獵人
  - 一 理髮人

- 一 遊藝移人
  - 一 俳優
  - 一 藝妓
  - 一 娼妓
  - 一 酌婦
  - 一 市場
  - 一 興行
  - 一 遊技場
  - 一 人寄席
  - 一 船
  - 一 車
  - 一 水車
  - 一 轎
  - 一 屠畜
  - 一 漁業
  - 一 採礦
- 第四條 第二條第三條課稅種類ノ外特別ノ課稅ヲ要スルモノアルトキハ地方長官ハ臺灣總督ノ認可ヲ經テ之ヲ賦課スルコトヲ得
- 第三十二年臺灣總督府令  
第三百七號ヲ以テ改正
- 第五條 左ニ掲クルモノニハ地方稅ヲ賦課セス
- 一 社寺及學校其他慈善ノ用ニ供スル建物

- 二 政府ヨリ發行スル印紙切手類ノ賣捌
- 三 極貧者ニシテ地方長官ニ於テ納稅スルコト能ハサルモノト認メタル者
- 四 耕作一途ニ供スル船車
- 五 航海中本船ニ揚ケ置ケ傳馬船ノ類
- 第六條 地方稅ヲ通脫シタル者ハ脫稅金額五倍以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
- 第七條 地方稅ノ稅率納期及家稅營業稅雜種稅ノ賦課期ハ地方長官之ヲ定ム(三十二年臺灣總督令 第三百七號ヲ以テ改正)
- 附則
- 第八條 地方稅ノ賦課ハ明治三十一年度ニ限リ左ノ區分ニ依ル
  - 地租附加稅ハ明治三十一年分後半期地租納期ノ徵收額ニ附加ス
  - 家稅、營業稅及雜種稅ハ十月一日ノ現在ニ依リ年額ノ半額ヲ賦課ス

○臺灣地方稅徵收規則 明治三十一年七月臺灣總督府令第六十二號

臺灣地方稅徵收規則左ノ通相定ム

- 臺灣地方稅徵收規則
- 第一條 地方稅ノ徵收ハ辨務署長ニ於テ各納人ニ對シ別記書式ノ徵稅告知書ヲ發スヘシ但地租附加稅ハ地租ノ納入告知書ニ附記シ徵稅告知書ヲ發セサルコトヲ得
  - 辨務支署長ニ於テ地方稅ノ徵收ヲナス場合ニ於テハ辨務署長ト同一ノ手續ニ依ルヘシ(三十二年臺灣總督府令 第三百三十號ヲ以テ本項追加)
  - 第二條 徵稅告知書ハ特別ノ理由アルモノノ外一定ノ納期アルモノハ其納期(初期數日ニ涉ルモノハ初日ヨリ算ス)十五

日以前隨時ノ收入ニシテ一定ノ納期ナキモノハ其時々之ヲ發スヘシ

第三條 地方稅ノ滯納ニ付テハ明治三十一年律令第五號臺灣租稅滯納處分規則及同年府令第二十八號臺灣租稅滯納處分規則施行細則ヲ適用ス

(別記)略之

○臺灣地方稅規則施行ニ關スル件 明治三十一年七月臺灣總督府令第六十三號

明治三十一年律令第十七號臺灣地方稅規則ハ臺北縣、臺中縣、臺南縣、宜蘭廳ニ施行ス

○國稅地方稅區別 明治八年九月布告第四百十號

從來ノ租稅賦金ヲ國稅(府縣)稅ノ二款ニ分チ左ノ通處分候條此旨布告候事

國稅

全國一般ノ賦課スヘキ分ニシテ大藏省ニ收入シ國費ニ供スルモノヲ云

府縣稅(十一年第十九號布告ヲ以テ府縣稅民費ノ類ヲ地方稅ト改メタルヲ以テ消滅ス)

○印紙稅法 明治三十二年三月法律第五十四號

沿革零記 明治六年二月第五十六號布告ヲ以テ諸證文印紙貼用規則ヲ制定ス○七年七月第八十一號布告ヲ以テ前令ヲ廢シ更ニ證券印稅規則ヲ制定ス○八年七月第二百二十號布告ヲ

以テ人民ヨリ各應ニ差出ス受負并約定筋ニ涉ル書類ニ證券印紙界紙ノ用カモ本則ニ據ラ  
シム〇十七年五月第十一號布告ヲ以テ前令ヲ改正ス〇三十二年三月法律第五十四號ヲ以  
テ印紙税法ヲ定メ證券印紙規則ヲ廢止ス

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル印紙税法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

印紙税法

第一條 財産權ノ創設、移轉、變更若ハ消滅ヲ證明スヘキ證書、帳簿及財産權ニ關スル追認若ハ承認

ヲ證明スヘキ證書ヲ作成スル者ハ此ノ法律ニ依リ印紙税ヲ納ムヘシ

第二條 證書ニ關シテハ一通毎ニ其ノ記載金高五圓以上ノモノニ限リ記載金高一萬分ノ五ノ割合ヲ以

テ印紙税ヲ納ムヘシ但シ印紙税額五十圓トナルトキハ五十圓ニ止メ一錢未滿トナリ又ハ一錢未滿ノ

端數ヲ生スルトキハ一錢ニ切上シルモノトス

金高記載ナキモ證書面ニ標記シアル價額ノ單位及ハ其ノ他ノ記載事項ニ依リ其ノ金高ヲ算出スルコ

トヲ得ルモノハ其ノ總金額ヲ以テ記載金高ト看做ス

第三條 爲替手形、約束手形ハ一通毎ニ其ノ記載金高五圓以上ノモノニ限リ左ノ割合ヲ以テ印紙税ヲ

納ムヘシ

金高二千圓未滿

印紙税二錢

金高二千圓以上

印紙税十錢

第四條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ證書ハ一通毎ニ帳簿ハ一冊一年以内ノ附込ニ對シテ下ニ定ム

ル所ノ印紙税ヲ納ムヘシ

一委任狀

印紙税一錢

一銀行預金證書

印紙税二錢

- 一船荷證券 印紙税二錢
- 一運送貨物引換證 印紙税二錢
- 一倉荷預證券 印紙税二錢
- 一倉荷置入證券 印紙税二錢
- 一保險證券 印紙税二錢
- 一債券 印紙税二錢
- 一株式申込證 印紙税二錢
- 一地上權、永小作權、地役權ニ關スル證書 印紙税二錢
- 一使用貸借、質貸借、雇傭、寄託、定期金ニ關スル契約證書 印紙税二錢
- 一定款及組合契約書 印紙税二錢
- 一權利ノ變更ニ關スル證書 印紙税二錢
- 一追認、承認ニ關スル證書 印紙税二錢
- 一物品切手 印紙税二錢
- 一賣買仕切書 印紙税二錢
- 一送狀 印紙税二錢
- 一受取書 印紙税二錢
- 一金高記載ナキ證書 印紙税二錢
- 一擔保品差入證書、擔保品預證券 印紙税二錢



一通帳

印紙税二錢

一判取帳

印紙税二十錢

第五條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ印紙税ヲ納ムルコトヲ要セス

一官廳又ハ公署ヨリ發スル證書、帳簿

一官廳又ハ公署ニ職ヲ奉スル者ノ職務上發スル證書、帳簿

一國庫金ノ取扱ニ關シ發スル證書

一慈善又ハ公共事業ノ爲ニスル金員物件ノ寄附ニ關シ人民ヨリ官廳若ハ公署ニ提出スル證書

一俸給、給料、歳費、手當金、賞與金、年金、恩給金、扶助料、旅費及救恤金ノ受取書

一小切手

一金高五圓未満ノ爲替手形、約束手形

一營業ニ關セザル受取書

一金高五圓未満若ハ金高記載ヲキ送狀、受取書又ハ賣買仕切書

一主タル債務ノ證書ニ併記シタル擔保契約

一證券ノ裏書及手形ノ裏面ニ記載シタル受取書

一株券、債券ノ讓渡ヲ證明スヘキ裏面記載

一手形ノ引受、保證

一手形及證券ノ拒絕證書

一手形及證券ノ複本、謄本

第六條 印紙税ハ證書、帳簿ニ印紙ヲ貼用シテ納ムルモノトス但シ爲替手形、約束手形、船荷證券、

運送貨物引換證、倉荷預證券、倉荷買入證券、保險證券、株券、債券ハ印紙税額ニ相當スル現金ヲ

政府ニ納付シテ税印ノ押捺ヲ受ケ印紙貼用ニ代フルコトヲ得

第七條 一冊ノ帳簿ヲ一年以上使用スルトキハ別帳簿ヲ調製シタルモノト看做ス

第八條 證書ニ外國貨幣ヲ以テ員數ヲ記載スルトキハ內國貨幣ニ換算シタル金高ニ相當スル印紙ヲ貼

用スヘシ

第九條 印紙ヲ貼用スルトキハ證書又ハ帳簿ノ紙面ト印紙ノ彩紋トニカクテ證書又ハ帳簿作成者ノ印

章又ハ署名ヲ以テ判明ニシテ消スヘシ

第十條 印紙ヲ貼用スヘキ帳簿、賣買仕切書、送狀ハ當該官吏之ヲ検査スルコトヲルヘシ

第十一條 證書、帳簿ニ相當ノ印紙ヲ貼用セス又ハ第六條但書ニ依リ税印ノ押捺ヲ受ケサル者ハ脱税

高二十倍ノ科料又ハ罰金ニ處ス

第十二條 第十條ノ検査ヲ拒ミタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 第九條ニ違背シタル者ハ一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第十四條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不問罪、減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用ヰス

附則

第十五條 此ノ法律ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

第十六條 明治十七年第十一號布告證券印紙規則ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第十七條 明治十七年第十一號布告證券印紙規則ニ依ル手形用紙ニシテ此ノ法律施行ノ際自用者ノ所

持ニ係ルモノハ此ノ法律施行後ニ於テ仍之ヲ使用スルコトヲ得但シ手形用紙記載ノ税金高以上ニ之

ヲ使用セムトスルトキハ其ノ不足額ハ印紙ヲ貼用シテ之ヲ補足スヘシ

○印紙類賣下賣捌規則 明治二十三年十一月 勅令第二百七十一號

沿革略記 明治十五年十二月第二十七號布達ヲ以テ印紙賣捌手續ヲ定ム○十七年四月第九號布達ヲ以テ前令ヲ廢止シ印紙賣捌規程ヲ定ム○十九年六月大藏省令第二十一號ヲ以テ前令ヲ廢止シ印紙類賣下賣捌規則ヲ定ム○二十三年十一月勅令第二百七十一號ヲ以テ前則ヲ廢シ更ニ印紙類賣下賣捌規則ヲ定ム

印紙類賣下賣捌規則

第一條 此規則ニ依リ賣下又ハ賣捌ヲ爲スヘキ印紙類ハ左ノ如シ

證券印紙 手形用

煙草印紙

訟訴用印紙

賣藥印紙

登記印紙

收入印紙 (三十一年勅令第百八十七號ヲ以テ追加)

第二條 各府縣ニ左ノ印紙類賣捌人ヲ置ク

元賣捌人

「府縣廳」ヨリ印紙類ヲ受ケ之ヲ其管内ニ於ケル賣捌人ニ賣渡スモノトス

賣捌人

元賣捌人ヨリ印紙類ヲ買受ケ之ヲ各需用者ニ賣捌スモノトス

第三條 賣捌人ハ左ノ順序ニ從ヒ之ヲ許可スヘシ但本條第三ニ該當スル者ハ三箇年以内ノ期限ヲ定メ許可スルモノトス

許可スルモノトス

一 陸海軍人其他公務ノ爲メニ受ケタル傷痕又ハ疾病ヲ以テ法律ニ依リ恩給ヲ受クル者

二 法律ニ依リ扶助料ヲ受クル者

三 一般人民

第四條 印紙類賣捌ヲ爲サントスル者ハ「府縣廳」ニ願出許可ヲ受クヘシ (三十一年勅令第百八十)

第五條 七號ヲ以テ本條削除

第六條 印紙類ノ賣下ハ其額面ニ對シ百分ノ七以内ノ割引ヲ爲スヘシ

第七條 印紙類ハ其代金納付ノ上之ヲ下渡スヘシ

第八條 印紙類ノ賣下代金一回貳千圓以上ハ公債證書ヲ抵當トナシ六箇月以内ノ延納ヲ許スコトヲ得

第九條 元賣捌人及賣捌人ハ左ノ場合ニ於テ印紙類額面ニ對シ百分ノ十以内ノ割引ヲ以テ交換又ハ買

戻ヲ請求スルコトヲ得但交換印紙ハ拾錢以上取纏メタルモノニ限ル

一 印紙類損傷又ハ汚染シタルトキ

一 印紙不用ニ歸シタルトキ

第九條 印紙類賣捌ノ許可ヲ得タル者左ノ事項ニ該ルトキハ其効ヲ失フモノトス

一 恩給若ハ扶助料ヲ受クル者其權利消滅若ハ停止セラレタルトキ

一 賣捌區域外ニ移住スルトキ

第十條 印紙類ハ許可ヲ得タル場所ノ外ニ於テ賣捌クコトヲ得ス

印紙類ハ定價ヲ以テ需用者ニ賣捌クヘシ

前二項ノ規定ニ違フ者ハ印紙賣捌ノ許可ヲ取消スモノトス

第十一條 元賣捌人及賣捌人ノ配置並ニ第六條第八條ノ割引歩合其他此規則ニ關スル施行細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

附則

第十二條 此規則ハ府縣知事地方ノ實況ヲ量リ大藏大臣ノ認可ヲ經テ明治二十四年一月一日ヨリ漸次之ヲ施行スヘシ

第十三條 此規則中印紙類ノ割引ニ關スル條項ハ此規則ノ施行ニ拘ラス來ル明治二十四年一月一日ヨリ施行ス

第十四條 明治十九年六月大藏省令第二十一號ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

第十五條 此規則ハ北海道沖繩縣及東京府管轄小笠原島伊豆七島ニハ之ヲ施行セス

○印紙類賣下賣捌施行細則

明治二十三年十一月

明治二十三年十一月勅令第二百七十一號印紙類賣下賣捌規則施行細則左ノ通り定ム

印紙類賣下賣捌施行細則

第一條 元賣捌人ハ本店ヲ府縣廳所在ノ地ニ置キ各間稅分署所轄内ニ支店又ハ代理店ヲ設クヘシ

賣捌人ハ各間稅分署所轄内ヲ一區若クハ數區トシ其區内ノ地勢商業等ノ實況ニ應シ府縣知事適宜其人員ヲ定ムヘシ

(明治二十六年大藏省令第二十四號ヲ以テ本項中一區トアル下ニ若クハ數區ノ五字ヲ加フ)

第二條 印紙類ハ額面ニ對シ左ノ割引ヲ以テ賣下シ又ハ賣渡スモノトス

(明治三十一年八月大藏省令第十五號ヲ以テ本條ヲ改ム)

- 一 間稅署ヨリ元賣捌人ニ賣下シルトキ(百分ノ六)
- 一 元賣捌人ヨリ賣捌人ニ賣渡ストキ(百分ノ四)

第三條 規則第八條ノ割引歩合ハ額面ニ對シテ左ノ如シ(同上)

- 一 賣捌人ヨリ元賣捌人ニ請求スルトキ(百分ノ九)
- 一 元賣捌人ヨリ間稅署ニ請求スルトキ(百分ノ八)

印紙類ノ交換又ハ買戻ヲ請求セントスルトキハ賣捌人ノ元賣捌人ニ元賣捌人ハ間稅署ヘ申出ツヘシ

第四條 規則第七條ノ公債證書ハ有利息ノモノニ限リ其抵當價格ハ明治二十三年勅令第四號第三條ニ依ル

第五條 印紙類元賣捌人及ヒ賣捌人ハ各免許賣捌所ノ標札ヲ調製シ戶外ニ掲出スヘシ

(明治二十四年大藏省令第七條改正)

第六條 規則第九條ノ場合ニ於テハ總テ廢業ノ取扱ニ依ルヘシ

第七條 印紙類元賣捌人及ヒ賣捌人ハ印紙類受拂帳簿ヲ調製シ印紙受拂ノ都度其種類員數及ヒ年月日ヲ記載スヘシ但賣捌人ニ於テ煙草印紙賣捌印紙ヲ賣捌キタルトキハ買受人ノ住所氏名ヲモ記載シ置クヘシ

附則

第八條 印紙類賣下賣捌規則施行ノ前日ニ現在スル印紙類賣捌人ハ更ニ願出ツルヲ要セス將來該規則ニ從ヒ繼續賣捌ヲ爲スコトヲ得

○清國及朝鮮國在留日本臣民印紙賣捌規程

明治二十六年一月勅令第一號

朕清國及朝鮮國在留日本帝國臣民印紙類規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 清國及朝鮮國在留日本帝國臣民印紙賣捌規程  
日本帝國領事館ニ願出許可ヲ受クヘシ
- 第二條 前條ノ許可ヲ受クタル印紙賣捌人ハ便宜各府縣印紙類元賣捌人ヨリ印紙ヲ買受ケ領事館ノ許可シタル區域内ニ於テ之ヲ各需用者ニ賣捌クモノトス
- 第三條 印紙賣捌人ニハ本令ニ規定スルモノヲ除クノ外明治二十三年十一月勅令第二百七十一號印紙類賣下賣捌規則ヲ適用ス

○收入印紙賣下ニ關スル件 明治三十二年三月勅令第五十號

朕收入印紙賣下ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
郵便切手ノ賣下ヲ爲ス郵便及電信局所並郵便切手賣下所ニ於テ印紙ノ賣下ヲ爲スコトヲ得其ノ賣下ニ關スル規程ハ逓信大臣之ヲ定ム

○收入印紙賣下賣捌規則 明治三十二年二月臺灣總督府令第十三號

- 收入印紙賣下規則左ノ通相定ム
- 收入印紙賣下賣捌規則
- 第一條 收入印紙ハ此規則ニ依リ賣下賣捌ヲ爲スモノトス
- 第二條 印紙ハ官廳ノ許可ヲ得タル賣捌所ニ於テ發賣セシム但土地ノ情況ニ依リ稅關並稅關出張所及

辨務署辨務支署ニ於テ直接賣下ヲ爲ス (明治三十二年臺灣總督府令第九十八號ヲ以テ但書ヲ改正シ加フ)

- 第三條 印紙賣捌所ノ數及區域ハ地方長官之ヲ指定スヘシ
- 第四條 印紙ノ賣捌ヲ爲サントスル者ハ指定ノ地ニ賣捌所ヲ定メ地方廳ニ願出テ許可ヲ受クヘシ
- 第五條 賣捌人賣捌所ヲ變更セントスルトキハ更ニ地方廳ノ認可ヲ受クヘシ
- 第六條 賣捌人ハ地方廳ニ願出テ印紙ノ賣下ヲ受クヘシ
- 第六條 印紙ノ賣下ハ其額面ニ對シ百分ノ七ノ割引ヲ爲スヘシ
- 第七條 印紙ハ其代金納付ノ上之ヲ下渡スヘシ
- 第七條 賣捌人ハ印紙損傷又ハ汚染シタルトキ若ハ不用ニ歸シタルトキハ其額面ニ對シ百分ノ七ノ割引ヲ以テ交換又ハ買戻ヲ地方廳ニ請求スルコトヲ得
- 第八條 印紙ハ許可ヲ得タル場所ノ外ニ於テ賣捌クコトヲ得ス
- 印紙ハ定價ヲ以テ需用者ニ賣捌クヘシ
- 前二項ノ規定ニ違フ者ハ印紙賣捌ノ許可ヲ取消スモノトス
- 第九條 賣捌人ハ別記雜形ノ標札ヲ調製シ官廳ノ檢印ヲ受ク戶外ニ掲出スヘシ
- 第十條 賣捌人廢業スルトキハ其旨届出檢印ノ削除ヲ請フヘシ
- 賣捌人其許可ヲ取消サレタルトキハ前項ニ準シ檢印ノ削除ヲ請フヘシ
- 第十一條 賣捌人ハ印紙受拂帳ヲ調製シ印紙受拂ノ都度其員數及年月日ヲ記載スヘシ

附 則

第十二條 明治三十一年(六月)府令第三十四號ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

第十三條 此規則施行ノ日ニ現在スル印紙賣捌人ニシテ指定地ニ在ルモノハ更ニ願出ツルヲ要セス將來此規則ニ從ヒ繼續シテ賣捌ヲ爲スコトヲ得  
 (別記離形) 零之

○郵便切手及収入印紙賣下規則 明治三十二年三月 遞信省令第十一號

郵便切手及収入印紙賣下規則左ノ通相定ム但明治二十一年(七) 遞信省告示第百十二號及明治二十三年(三) 遞信省告示第五十號ハ廢止ス

郵便切手及収入印紙賣下規則

- 第一條 郵便切手類ノ賣下又ハ郵便切手類ト共ニ收入印紙ノ賣下ヲ爲サントスル者ハ左記書式(第一號)ニ依リ一、二等郵便電信局、郵便局區内ハ同局ハ三等郵便電信局、郵便局區内ハ同局ヲ經テ一等郵便電信局へ申請シ免許ヲ受クベシ
- 第二條 一等又ハ二等郵便電信局、郵便局ニ於テ郵便切手賣下又ハ郵便切手及収入印紙賣下ヲ許可スルトキハ免許證(三等郵便電信局、郵便局區内ハ同局ヲ經テ)ヲ交付スヘシ
- 第三條 郵便切手賣下人又ハ郵便切手及収入印紙賣下人(以下單ニ賣下人ト稱ス)免許證ヲ請取リタルトキハ一等又ハ二等郵便電信局、郵便局(三等郵便電信局、郵便局區内ハ同局ヲ經テ)へ請書(第四號書式)ヲ提出スヘシ
- 第四條 賣下人ハ所轄郵便電信局、郵便局ノ監督ヲ受ク郵便切手(郵便封皮、郵便葉書トモ以下倣之)又ハ郵便切手及収入印紙ヲ需用者ニ賣捌クモノトス
- 第五條 郵便切手及収入印紙ハ免許ヲ受クタル郵便切手賣下所又ハ郵便切手及収入印紙賣下所(以下

單ニ賣下所ト稱ス)ノ外ニ於テ賣捌クコトヲ得ス

- 第六條 賣下人ハ自費ヲ以テ賣下所標札(第一號離形)ヲ調製シ公衆ノ認メ易キ場所ニ掲出スヘシ
- 第七條 郵便切手及収入印紙賣捌方ハ簡便ヲ旨トシ可成速ニ需用者ノ請求ニ應スヘシ其賣捌時刻ハ少クトモ三月乃至十月ハ午前五時ヨリ午後十時迄十一月乃至翌年三月ハ午前六時ヨリ午後十時迄ハ之ヲ謝絶スルコトヲ得ス
- 第八條 郵便切手及収入印紙ハ豫メ日々ノ賣捌高ヲ見積リ缺乏ヲ來タササル様當ニ相當ノ員數及種類ヲ備置クヘシ
- 第九條 郵便切手及収入印紙ハ其額面ノ金高ヨリ高價又ハ低價ヲ以テ賣捌クヘカラス又些少タリトモ毀損汚斑アルカ又ハ効用ヲ缺クヘキ虞アルモノハ賣捌クコトヲ得ス
- 第十條 買受ケタル郵便切手又ハ收入印紙汚斑毀損アルカ又ハ効用ヲ缺クヘキ虞アルモノハ引換ヲ請求スヘシ但收入印紙引換ノ場合ハ第二十四條ノ規定ニ依ル
- 第十一條 一、二等郵便電信局、郵便局區内ノ賣下所又ハ郵便受取所ニ於テ賣捌ヲ爲ス郵便切手及収入印紙ハ所轄郵便電信局、郵便局ヨリ買受クヘシ
- 三、等郵便電信局、郵便局區内ノ賣下所又ハ郵便受取所ニ於テ賣捌ヲ爲ス郵便切手及収入印紙ハ所轄郵便電信局長、郵便局長買受高ノ内ヨリ買受クヘシ
- 第十二條 一、二等郵便電信局、郵便局區内ノ賣下所及郵便受取所ハ郵便切手及収入印紙買受組合ヲ設ク總代ヲ立テ其買受ヲ爲スヘシ
- 前項組合ハ賣下所及郵便受取所二十五箇所ヲ以テ一組合トシ其定數ニ滿タサルモノ及定數以上五十箇所ニ滿タサルモノ亦同シ但東京ニ限リ東京郵便電信局本局郵便集配區ハ二組合トシ支局郵便集配區ハ各一組合トスヘシ

郵便局市内賣下所及郵便受取所三箇所ニ滿タサルモノ並ニ郵便局市外賣下所及郵便受取所ハ便宜組合ヲ設ケサルモ防ケナシ

第十三條 前條總代ハ賣下人及郵便受取所取扱人中ヨリ互選シ毎組合ニ一人ヲ置クヘシ但東京ニ限リ組合内郵便受取所取扱人中ヨリ選定スヘシ

總代ヲ選定シタルトキハ選舉ヲ以テ其旨所轉郵便電信局、郵便局ニ届出認可ヲ受クヘシ但東京ニ於テ郵便受取所四箇所以上アル組合ニ限リ郵便受取所取扱人二名ヲ選舉シ東京郵便電信局長其中一名ヲ總代ニ指定スヘシ

總代ノ任期ハ滿一箇年乃至三箇年トシ所轉一等郵便電信局長之ヲ定ムヘシ但任期中ト雖モ所轉郵便電信局長、郵便局長ニ於テ不適當ト認ムルトキハ改選ヲ命スルコトアルヘシ

總代ノ選舉手續選舉期日等ハ所轉一等郵便電信局長之ヲ定ムヘシ

第十四條 郵便切手及収入印紙買受度數ハ一、二等郵便電信局、郵便局區内ニアリテ組合ヲ設ケ總代ヲ立テタルモノハ毎日二回組合ヲ設ケサルモノハ一箇月三回ヲ超ユルコトヲ得ス (明治三十二年五月十二號ヲ以テ)

第十五條 郵便切手及収入印紙買受ノ手續ハ賣下所及郵便受取所ニ於テ組合ヲ設ケ總代ヲ立テタルモノハ各自其需用アル毎ニ種類、員數ヲ書シ記名捺印シタル買受申込書ヲ總代ニ交付シ買受ヲ求ムヘシ

總代ハ其需用高ヲ取纏メ第五號書式ノ切手類買受請求書及第六號書式ノ切手類賣下手數料請求書又ハ第七號書式ノ収入印紙買受請求書ヲ作リ代金ト共ニ所轉郵便電信局、郵便局ニ差出シ切手類及賣下手數料又ハ収入印紙ヲ受取ルヘシ但總代タル賣下所又ハ郵便受取所ニ於テ其賣下見積高ノ外豫メ餘分ノ切手類又ハ収入印紙ヲ買受ク組合各所臨時至急ノ需用者ニ立替交付スルモ妨ケナシ

組合ヲ設ケサルモノハ免許證ヲ持參シ第五號書式切手類買受請求書及第六號書式ノ切手類賣下手數料請求書又ハ第七號書式ノ収入印紙買受請求書ヲ代金ト共ニ差出シ切手類及賣下手數料又ハ収入印紙ヲ受取ルヘシ

三等郵便電信局、郵便局區内ノ賣下所又ハ郵便受取所ハ切手類又ハ収入印紙ノ需用アル毎ニ其ノ種類員數ヲ書シ記名捺印シタル買受申込書ヲ代金ト共ニ所轉郵便電信局長、郵便局長ニ差出シ切手類及賣下手數料又ハ収入印紙ヲ受取ルヘシ若シ所轉郵便電信局長、郵便局長ヨリ切手類又ハ収入印紙買受ニ差支アルトキハ買受申込書ニ其證明ヲ受ケ他ノ三等郵便電信局長、郵便局長ヨリ買受クヘシ

三等郵便電信局、郵便局區内市外地ノ賣下所又ハ郵便受取所ニ於テ豫メ所轉郵便電信局、郵便局ノ認許ヲ得ルトキハ切手類又ハ収入印紙買受申込書並ニ代金差出方及切手類及賣下手數料又ハ収入印紙受取方ニ付キ同局集配人ヲ使用スルコトヲ得但本文集配人使用ノ條件並ニ責任ニ關スル事項ハ當該郵便電信局長、郵便局長及ヒ賣下人又ハ郵便受取所取扱人ノ協議ヲ以テ之ヲ定メ所轉一等郵便電信局長ノ認可ヲ受クヘシ

第十六條 郵便切手賣下手數料ハ其買受切手高千分ノ三十五トス

郵便切手賣下手數料ハ一、二等郵便電信局、郵便局區内ニ於テハ郵便切手買受ノ都度同局ヨリ交付スルモノトシ三等郵便電信局、郵便局區内ニ於テハ郵便切手買受ノ都度當該三等郵便電信局長、郵便局長ニ於テ現金又ハ郵便切手ヲ以テ支拂フヘキモノトス但三等郵便電信局長、郵便電信局長ヨリ支拂フヘキ手數料ノ支拂方ニ關シテハ逓信省其責ニ任セス

第十七條 収入印紙ヲ郵便電信局、郵便局ヨリ賣下所又ハ郵便受取所ニ賣下タルトキハ其額面ニ對シ百分ノ四ノ割引ヲ爲スヘシ

第十八條 賣下所及郵便受取所ト其總代トノ間ニ係ル切手類又ハ収入印紙ノ代金及切手類賣下手數料及切手類又ハ収入印紙ノ受授手續並ニ組合ニ關シ要スル費用ノ支拂方等ハ各自ノ協議ヲ以テ之ヲ定

ノ所轉郵便電信局、郵便局ノ認可ヲ受クヘシ  
 第十九條 郵便切手賣下免許證又ハ郵便切手及収入印紙賣下免許證ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ其事  
 由ヲ具シ一等又ハ二等郵便電信局、郵便局(三等郵便電信局、郵便局區内ハ同局ヲ經テ)ニ其代品ノ  
 交付ヲ申請スヘシ但毀損ノモノハ所轉郵便電信局、郵便局ニ返納シ其代品ノ交付ヲ受クタルトキハ  
 請書(第八號書式)ヲ所轉郵便電信局、郵便局ニ差出スヘシ

第二十條 賣下人轉住、改姓名ヲ爲シタルトキ又ハ賣下所ヲ移轉セシトスルトキハ一等又ハ二等郵便  
 電信局、郵便局(三等郵便電信局、郵便局區内ハ同局ヲ經テ)ニ申請シ免許證ノ書換ヲ受クヘシ其書  
 換免許證ノ交付ヲ受クタルトキハ請書(第九號書式)ヲ一等又ハ二等郵便電信局ハ郵便局(三等郵便  
 電信局、郵便局區内ハ同局ヲ經テ)ニ差出スヘシ但賣下所ヲ移轉セシトスルトキハ其移轉地他ノ一等  
 郵便電信局、郵便局監督區ニ屬スルトキハ一旦廢業スヘシ

第二十一條 賣下人自ラ廢業スルカ又ハ一、二等郵便電信局、郵便局ヨリ廢業ヲ命セラレタルトキハ  
 免許證ヲ所轉郵便電信局、郵便局ニ返納スヘシ但賣下人自ラ廢業セシトスルトキハ三十日以前ニ  
 届書ヲ一等又ハ二等郵便電信局、郵便局(三等郵便電信局、郵便局區内ハ同局ヲ經テ)ニ差出スヘ  
 シ

第二十二條 賣下人死亡又ハ失踪スルカ或ハ廢業スルモ自ラ届出ヲ爲スコト能ハサルトキハ其家族又  
 ハ親族ニ於テ前條ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十三條 賣下人廢業ノ時賣殘ノ切手買戻ヲ請求スルトキハ其原價ノ内ヨリ賣下手敷料ヲ控除シタ  
 ル金額ヲ以テ買戻スヘシ

第二十四條 賣下人ハ左ノ場合ニ於テ額面ニ對シ百分ノ九ノ割引ヲ以テ収入印紙ノ交換又ハ買戻ヲ請  
 求スルコトヲ得

一 損傷又ハ汚染シタルトキ

二 不用ニ歸シタルトキ

第二十五條 賣下人ハ其賣下所最近ノ郵便局ヲ保護スヘシ若シ避クヘカラサル事故ニ依リ水火盜難ニ  
 罹リタルトキ又ハ罹ラントスル場合ニ於テハ之ヲ救護シ其旨速ニ所轉郵便電信局、郵便局ニ届出ツ  
 ヘシ

第二十六條 賣下人ハ郵便函ニ塵垢泥土ノ附著シタルトキハ之ヲ控除シ常ニ不潔ナラサル様注意スヘ  
 シ又積雪ノトキハ郵便函及近傍ノ雪ヲ掃除シ郵便物差出人ノ往來ニ便ナラシムヘシ

第二十七條 賣下人ハ郵便函又ハ郵便物集配時刻表ノ毀損若クハ汚穢シアルヲ認メタルトキハ速ニ所  
 轉郵便電信局、郵便局ニ届出ツヘシ

第二十八條 賣下人ハ郵便函ノ位置ヲ變更スルノ必要アリト認ムルトキハ所轉郵便電信局、郵便局ヘ  
 申出指揮ヲ受クヘシ

第二十九條 第二十五條及第二十七條ニ依リ差出スヘキ届書ハ免稅郵便ニ依ルコトヲ得  
 附則

第三十條 此規則施行以前既ニ郵便切手類賣下ノ免許ヲ受ケタル者ハ其免許ノ效ヲ繼續スルモノト  
 ス  
 (書式)略之

○不用手形用紙處分ニ關スル件

明治三十二年三月  
 勅令第五十六號  
 朕不用手形用紙處分ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 印紙類元賣捌人又ハ賣捌人ノ所有スル不用ノ手形用紙ハ其ノ請求ニ依リ政府ニ於テ之ヲ買上又ハ印紙ト交換スヘシ

第二條 政府ハ所轄稅務管理局長ヲシテ前條ノ請求ヲ受理シ左ノ價格割合ニ依リ買上又ハ交換ヲ爲サシム

一 買上 手形用紙額面金額百圓ニ付金九十四圓ノ價格

二 交換 手形用紙額面金額百圓ニ付印紙額面金額百圓

第三條 印紙元賣捌人及賣捌人間ニ於テハ前條ノ價格割合ニ依ラス任意ニ賣買交換スルコトヲ得

附則

第四條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

○不用印紙煙草印紙ノ處分ニ關スル件 明治三十一年十二月勅令第四百五十二號

朕不用煙草印紙ノ處分ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 印紙類元賣捌人賣捌人及煙草營業者ノ所有スル不用ノ煙草印紙ハ其ノ請求ニ依リ政府ニ於テ之ヲ買上又ハ他ノ印紙ト事交換スヘシ

第二條 政府ハ所轄稅務管理局長ヲシテ前條ノ請求ヲ受理シ左ノ價格割合ニ依リ買上又ハ交換ヲ爲サシム

一 買上 煙草印紙額面金額百圓ニ付キ九十三圓ノ價格

二 交換 煙草印紙額面金額百圓ニ付其ノ他ノ印紙額面金額百圓

第三條 印紙類元賣捌人賣捌人及煙草營業者間ニ於テハ前條ノ價格割合ニ依ラス任意ニ賣買交換スル

コトヲ得

附則

第四條 本令ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行ス

○支出ノ見込ナキ煙草印紙ノ處分ニ關スル件 明治三十一年五月大藏省訓令第三十八號

將來支出ノ見込ナキ煙草印紙ハ印紙類會計官吏ニ於テ當該命令官ノ命令ヲ得テ棄却拂ニ立テ現品ハ命令官立會ノ上之ヲ燒却シ處分濟其種類員數ヲ報告スヘシ

○身代限又ハ財産公賣ノ際諸印紙類買上方 明治十七年十月大藏省達第七十三號

民事訴訟身代限リ又ハ税金不納ニヨリ財産ノ全部ヲ公賣スル際諸印紙手形用紙ヲ所持スルモノ及ヒ煙草賣場營業者廢業又ハ其營業稅不納公賣處分ノ際印紙ヲ所持スルモノハ損傷汚染ノ分ヲ除キ手数料トシテ代價百分ノ十ヲ上納スルトキハ之ヲ管應ニ買上ルコトヲ得但買上タル印紙類ハ各廳元受ニ組入レ買上代金ハ收稅長ヨリ主稅官廳へ別送請求シ手数料ハ雜收入トシテ納付スヘシ

○印紙類賣捌人ニ人民所持ノ印紙賣渡方 明治二十年一月大藏省訓令第六十五號

左ノ場合ニ於テ人民ノ所持スル印紙ハ共同(郡區)内ニ在ル印紙類賣捌人ニ之ヲ賣渡スコトヲ得ルモノトス但此場合ニ於テハ印紙類賣捌人ヲシテ其買取リタル事由及ヒ賣渡人ノ住所氏名ヲ帳簿ニ詳記シ置

支出ノ見込ナキ煙草印紙ノ處分ニ關スル件 身代限又ハ財産公賣ノ際諸 二百二十五  
印紙類買上方 印紙類賣捌人ニ人民所持ノ印紙賣渡方



印紙類賣下代金不納ノ者代金納付ノ分手敷料ヲ給セヌ納付金減額 臺灣

二百二十六

カシムヘシ(二十二年一月大藏省訓令第一號)

- 一 印紙類賣捌人ニシテ印紙類賣下賣捌規則第十七條ノ或項目ニ該當スルトキ
- 一 印紙ヲ所持スル人民ニシテ明治十七年大藏省第七十三號達ノ場合ニ該當スルトキ
- 一 何人ニ限ラス遺失印紙ヲ拾得タルモノニシテ成規ニ據リ當該官署ヨリ其拾得印紙ヲ給付セラレタルトキ

○印紙類賣下代金不納ノ者代金納付ノ分手敷料ヲ給セヌ納付金減額

明治十九年九月大藏省令第二十九號

明治十七年五月三十一日以前ニ係ル印紙類賣捌人中特ニ印紙類賣下代金延納ヲ許可セシ者及身代限ノ處分ヲ受ク賣下代金不納ノ者爾後右代金ヲ納付スル分ハ別ニ賣捌手数料ヲ給セヌ納付金ノ内ヨリ該手数料相當ノ金額ヲ減スヘシ

○臺灣ニ於ケル印紙貼用ニ關スル件 明三十二年二月勅令第二十六號

臺灣ニ於ケル印紙貼用ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
臺灣ニ於テ法令ニ依リ貼用スヘキ印紙及納金ニ代ヘテ納ムヘキ印紙ハ自今明治三十一年勅令第四百四十二號ニ依ル收入印紙ヲ用ウルモトス但シ從來ノ登記印紙及訴訟用印紙ハ當分ノ内收入印紙ニ代ヘ使用スルヨトヲ得

收入印紙ヲ以テ納付スルコトヲ得ル手数料ノ種目ハ臺灣總督之ヲ定ム  
印紙ノ賣下ニ關スル規則ハ臺灣總督之ヲ定ム

○印紙稅法第六條ニ依リ證書ニ稅印ヲ押捺ヲ求ムル手續

明治三十二年三月大藏省令第五號

印紙稅法第六條ニ依リ證書ニ稅印ノ押捺ヲ求ムル者ハ所轄稅務署ニ申出稅金ヲ納付シ其ノ領收書又ハ稅務署ノ納稅濟證明書ヲ添へ用紙ト共ニ請求書ヲ大藏省ニ提出スヘシ

○收入印紙ニ關スル件 明治三十一年七月勅令第四百十號

陸收入印紙ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
證券印紙、煙草印紙、訴訟用印紙、賣藥印紙、登記印紙ヲ貼用スヘキ場合ニハ自今一樣ノ收入印紙ヲ用ウヘシ其ノ形式ハ大藏大臣之ヲ定ム但シ從來ノ證券印紙、煙草印紙、訴訟用印紙、賣藥印紙、登記印紙ハ當分ノ内收入印紙ニ代ヘ使用スルコトヲ得

○收入印紙ノ形式 明治三十一年七月大藏省令第十二號

明治三十一年勅令第四百十號ニ依ル收入印紙ノ形式左ノ通相定ム

一 厘 黃 色

印紙稅法第六條ニ依リ證書ニ稅印ノ押捺ヲ求ムル手續 收入印紙ニ關ス 二百二十七

二厘	橙黄色	
三厘	濃青色	
五厘	赭色	
金額ハ各相當額ヲ記ス		
一錢	淡青色	
二錢	綠色	
五錢	紫色	
十錢	紅色	
金額ハ各相當額ヲ記ス		
五十錢	上模樣 綠色	地紋 淡紅色
一圓	上模樣 青色	地紋 黃色
五圓	上模樣 青色	地紋 紅色
金額ハ各相當額ヲ記ス		
十圓	橙黄色	
五十圓	青色	
百圓	紫色	
金額ハ各相當額ヲ記ス		

(雜形)略之

○賣藥印紙稅規則 明治十五年十月 第五十一號布告

賣藥印紙稅規則左ノ通相定來明治十六年一月一日ヨリ施行ス

賣藥印紙稅規則

第一條 賣藥ニハ必ス定價ヲ附記シ其定價ニ從ヒ營業者ニ於テ左ノ割合相當ノ印紙ヲ貼用スヘシ

印紙稅ノ割合

一定價一錢迄	同	印稅 一厘
一定價二錢迄	同	同 二厘
一定價三錢迄	同	同 三厘
一定價五錢迄	同	同 五厘
一定價十錢迄	同	同 一錢
以上總テ五錢迄毎ニ五厘ヲ增加ス		

第二條 印紙種目ハ左ノ如シ

一厘	淡黑色
二厘	青色
三厘	黃茶色
五厘	茶褐色
一錢	赭色
二錢	綠色
三錢	藍色

賣藥印紙稅規則

四 錢 橙 黃 色  
 五 錢 紫 色  
 十 錢 深 紅 色

第三條 印紙ハ藥品ノ容器又ハ包紙等ニ貼用シ營業者ニ於テ之ヲ消印スヘシ但印紙面ノ中心ヨリ他所ニ掛ク消印スヘシ

第四條 賣藥印紙ハ官ノ許可シタル賣捌ニ限り賣捌クモノトス

第五條 營業者ニシテ無印紙ノ藥品ヲ發賣シタル者ハ二圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處シ印紙不足ノ藥品ヲ發賣シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 請賣者行商者ニシテ無印紙ノ藥品ヲ所持シ若ハ之ヲ販賣シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ印紙不足ノ藥品ヲ所持シ若ハ之ヲ販賣シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 貼用印紙ニ消印セサル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 印紙賣捌所ノ外ニ於テ印紙ヲ賣捌ク者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其品ヲ沒收ス其情ヲ知リテ之ヲ買受ケタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其品ヲ沒收ス

(印紙貼用離形) 零之

○賣藥印紙交換規則 明治十九年七月大藏省令第二十三號

賣藥印紙交換規則

第一條 賣藥營業人所持ノ賣藥中性效ヲ失シタルモノヲ廢棄センカ爲メ既貼ノ印紙不用ニ屬スル場合

ニ於テ一人分既貼印紙額一ト口十圓以上ハ其額出テニ由リ左ノ割合ヲ以テ新印紙ト交換スヘシ

一 既貼印紙十圓以上一圓ニ付 交換新印紙 八十錢

一 二十圓以上一圓ニ付 同 八十五錢

第二條 賣藥ノ裝置又ハ印紙ノ貼用方完全ナラサルモノ及ヒ印紙ノ汚染毀傷シタルモノハ交換スルヲ得ス

第三條 賣藥印紙ノ交換ヲ願出ツル者ハ賣藥ノ箇數及印紙各種枚數ノ仕譯ヲ爲シタル書面ヲ添ヘ其賣藥ヲ所在府縣廳ニ差出シ檢査ヲ受クヘシ

第四條 府縣廳ハ其賣藥ヲ檢査シ既貼ノ印紙ニ消印シ又ハ之ヲ切斷スルヲ以テ受取濟ノ證ト爲シ其ノ賣藥ヲ下戻シ同時ニ新印紙ヲ下付スヘシ

○無印紙ノ賣藥自用者買受讓受等ノ禁令 明治十九年十月大藏省令第三十一號

賣藥自用者ニ於テ無印紙ノ賣藥ヲ買受ク讓受ク預置キ又ハ所持スルヲ得ス犯ス者ハ金一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

○地質調査所ニ於テ爲ス分析試驗ニ關スル手数料徴收方 明治二十五年七月勅令第六十三號

農商務省地質調査所ニ於テ爲ス分析試驗ニ關スル手数料徴收ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 農商務省地質調査所ニ分析試驗ノ依頼ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ム可シ

一 一性分ノ定性分析ハ金一圓トス一定性ヲ増ス毎ニ金五十錢ヲ加フ

無印紙ノ賣藥自用者買受讓受等ノ禁令 地質調査所ニ於テ爲ス分析試驗ニ關スル手数料徴收方 二百三十一

- 二 礦物、工業用原料製造品中一性分ノ定量分析ハ金二圓トス一定量ヲ増ス毎ニ金一圓ヲ加フ
- 三 一金屬ノ乾式定量分析ハ金二圓トス一定量ヲ増ス毎ニ金一圓ヲ加フ
- 四 礦物類ノ比重、硬度等ノ檢定ハ一廉毎ニ金五十錢トス
- 五 耐火材料用ノ粘土、煉化石等ノ火熱ニ於ケル實驗、陶磁器煉化石、「セメント」原料用粘土類ノ器械分析及ヒ應用試驗ハ金二圓以上金二十圓以下トシ試驗ノ難易ニ從ヒ農商務省地質調査所長ノ定ムル所ニ依ル
- 六 器械油等ノ比重、粘力、引火點、凝縮點、沸騰點、熔融點、乾燥質ノ試驗ハ一廉毎ニ金五十錢トス金屬ニ於ケル作用、酸類及ヒ「アルカリ」ノ作用、酸類ノ定量分鹽、沃度化合物數、鹼化數等ノ試驗ハ第二號ニ準ス
- 七 建築材料等ノ吸水力、耐壓力、耐延力、凍塞ニ於ケル作用、石灰ノ「モルタル」製出力等ノ試驗ハ一廉毎ニ金一圓トス
- 八 「セメント」ノ比重、一定容量ノ重量、硬化ノ時間、粉末ノ細粗、硬化ノ際膨脹ノ程度、龜裂ノ現象等ノ試驗ハ一廉毎ニ金五十錢硬力即チ耐壓力並ニ耐延力等ノ檢定ハ一廉毎ニ金一圓以上金十圓以下トシ試驗ノ難易ニ從ヒ農商務省地質調査所長ノ定ムル所ニ依ル
- 九 右各號外ニシテ化學工業ニ屬スルモノト認ムル試驗手数料ハ前示割合ニ準シ時々農商務省地質調査所長ノ定ムル所ニ依ル
- 十 時日ヲ限リ分析試験ヲ依頼スルトキハ前示手数料ノ二倍トシ同人ニシテ同種類ノモノ五個以上ノ試験ヲ同時ニ依頼スルトキハ前示手数料ノ二割ヲ減ス
- 第二條 前條ノ手数料ハ登記印紙ヲ以テ納ム可シ
- 第三條 本令ハ明治二十五年八月一日ヨリ施行ス

○農事試驗場分析手数料ノ件 明治二十六年十二月 勅令第二百三十號

朕農事試驗場分析手数料ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 農事試驗場ニ分析ノ依頼ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ムヘシ

- 一、土壤及肥料ノ定性分析ハ一成分毎ニ金三十錢トス
- 二、土壤ノ定量分析ハ一成分金一圓トス二成分以上ハ一成分ヲ増ス毎ニ金五十錢ヲ加フ
- 三、土壤ノ普通含有セサル成分ノ定性ハ一成分毎ニ金二圓トシ其ノ定ハ一成分毎ニ金五圓トス
- 四、肥料ノ定量分析ハ一成分金五十錢トス二成分以上ハ一成分ヲ増ス毎ニ金二十五錢ヲ加フ  
但水分及灰分全量ノ定量ハ各十錢トス
- 五、農産物及飼料ノ有機質成分ノ定量ハ一成分金五十錢トス二成分以上ハ一成分ヲ増ス毎ニ金三十錢ヲ加フ  
但水分及可燃物全量ノ定量ハ各十錢トス
- 六、農産物及飼料ノ灰分ノ定量ハ一成分金五十錢トス二成分以上ハ一成分ヲ増ス毎ニ金三十錢ヲ加フ  
但灰分全量ノ定量ハ金十錢トス
- 七、農産製造品ノ定性分析ハ一成分毎ニ金五十錢トス

- 八、農産製造品ノ定量分拆ハ一成分金一圓五十錢トス二成分以上ハ一成分ヲ増ス毎ニ金一圓ヲ加フ
- 九、水ノ定性分拆ハ一成分金二圓トス二成分以上ハ一成分ヲ増ス毎ニ金五十錢ヲ加フ
- 十、水ノ定量分拆ハ一成分金三圓トス二成分以上ハ一成分ヲ増ス毎ニ金一圓ヲ加フ
- 十一、以上列記シタルモノ、外農業上ニ關係アル物料ノ分拆手数料ハ前示ノ割合ニ準シ時々農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二條 前條ノ手数料ハ登記印紙ヲ以テ納ムヘシ

附則

第三條 本令ハ明治二十六年十二月十五日ヨリ施行ス

○登記印紙ヲ以テ納ムル手数料

明治二十四年十二月  
勅令第二百四十五號

朕登記印紙ヲ以テ手数料ヲ納ムルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

政府ニ納ムヘキ手数料ハ其金額ニ相當スル登記印紙ヲ以テ納メシムルコトヲ得但其種目ハ主務大臣之ヲ定ム

本令ハ明治二十五年四月一日ヨリ施行ス

○登記印紙ヲ以テ手数料ヲ納ムル者ノ納付手續ニ關スル件

明治二十五年二月  
大藏省令第三號

明治二十四年(十二月)勅令第二百四十五號ニ依リ登記印紙ヲ以テ手数料ヲ納ムルトキハ其金額ニ相當スル印紙ヲ願書其他ノ書類ニ貼用スヘシ(三十年大藏省令第十三號)ヲ以テ本文ニ削除ヲ施ス

○登記印紙ヲ以テ手数料ヲ納ムル者ノ納付手續ニ關スル件

明治三十年十二月  
外務省令第七號

内國ニ於テ徵收スル旅券手数料、外務省文官普通試験手数料、外交官及領事官試験手数料、外務書記生試験手数料、外務省留學生試験手数料並ニ清國及韓國駐在帝國領事ノ徵收スル手数料トシテ納ムル登記印紙ハ主任官吏ニ於テ消印ヲ爲スヘキモノトス但納付人ニ於テ便宜上消印ヲ爲スハ妨ケナシ

○收入印紙ヲ以テ手数料ヲ收ムル者ノ納付手續ニ關スル件

明治三十二年四月  
遞信省令第十四號

明治二十五年三月  
遞信省令第五號左ノ通改正ス

登記印紙ヲ以テ手数料ヲ納ムル者ノ納付手續ニ關スル件  
收入印紙ヲ以テ手数料ヲ收ムル者ノ納付手續ニ關スル件  
二百三十五

明治二十四年勅令第二百四十五號ニ據リ收入印紙ヲ以テ手数料ヲ納ムル者ハ書類ニ貼付シタル印紙ニ消印ヲ爲サスシテ當該官廳ニ差出スヘシ當該官廳ハ其員額ノ適法ナルヲ認メタル後書類ノ紙面ト印紙ノ彩紋トニ掛ク黒肉ヲ用キテ消印ヲ押捺スヘシ  
但出願者又ハ請求者ニ於テ自己ノ便宜上消印ヲ爲スハ妨クナシ

○登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目 明治二十六年三月  
外務省令第一號

清國及朝鮮國駐在日本帝國領事ニ於テ徵收スル左ノ種目ノ手数料ハ登記印紙ヲ以テ納付スヘシ

- 旅券並検査證手数料
- 船難報告及證書並謄寫手数料
- 清國及朝鮮國內地旅行免狀手数料
- 居住婚姻出生死亡證明書手数料
- 船舶ノ國旗掲揚認可書手数料
- 船舶出入港手数料
- 船舶健康證書手数料
- 船舶賣却及抵當公認手数料
- 海員雇入雇止證書公認手数料

録事手数料 (居住婚姻出生死亡ノ届出登録手数料遺留財産取調書及封緘保管公賣手数料脱走海員

復役取扱手数料其他日本帝國領事規則第二十五條ニ係ル手数料)

右實施ノ場所及期日ハ其時時告示スヘシ

○同 明治二十七年二月  
外務省令第三號

- 左ニ掲ケル手数料ハ登記印紙ヲ以テ納付スヘシ
- 一 外交官及領事官試験手数料
- 一 公使館書記生及領事館書記生試験手数料
- 一 外務省文官普通試験手数料

○登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料等種目 明治三十年十月  
内務省令第二十八號

左ノ種目ノ手数料又ハ代價ヲ登記印紙ヲ以テ納ムルトキハ其ノ金額ニ相當スル印紙ヲ願書其ノ他ノ書類ニ附用スヘシ

- 一 醫術開業試験手数料
- 一 藥劑師試験手数料

同上 登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料等種目ノ件

- 一 藥品其ノ他検査手数料
- 一 藥品其ノ他再検査手数料
- 一 醫術開業免狀書換手数料(毀損亡失ニ係ルモノ)
- 一 醫師免狀書換手数料(毀損亡失ニ係ルモノ)
- 一 文官試験手数料
- 一 版權登録證再度下付手数料
- 一 版權登録證訂正手数料
- 一 版權免許料
- 一 版權免許證明書下付手数料
- 一 痘苗代價
- 一 血清代價
- 一 明治三十二年内務省令第二十六號第五條ニ依ル目錄簿閲覧手数料(三十二年内務省令第三十號ヲ以テ追加)
- 前項ニ依リ貼用シタル登記印紙ハ當該官廳ニ於テ消印ヲ爲スヘキモノトス但出願者又ハ請求者ニ於テ自己ノ便宜上消印ヲ爲スハ妨ケナシ

○登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目 明治二十五年二月  
大藏省令第四號

明治二十四年(十二月)勅令第二百四十五號ニ依リ登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目左ノ如シ

- 一 烟草營業鑑札料及仕入出賣鑑札料
- 二 菓子營業鑑札料及仕入出賣鑑札料
- 三 賣藥營業鑑札料
- 四 以上各種鑑札再渡手数料
- 五 銃獵免狀再渡手数料
- 六 牛賣買鑑札再渡手数料
- 七 土地臺帳謄本手数料
- 八 文官試験手数料(二十六年大藏省令第三十八號ヲ以テ追加)

○登記印紙貼付書類ノ檢閱及消印押捺方ノ件 明治三十年八月  
大藏省訓令第四十八號

登記印紙ヲ貼付シタル書類ヲ收受シタルトキハ其ノ收受スヘキモノナルコトヲ認メタル後該主任者ニ於テ書類ノ紙面ト貼付印紙ノ彩紋トニ掛ク黒肉ヲ用非テ消印ヲ押捺スヘシ  
登記印紙ヲ貼用スヘキ書類ハ少クモ毎月一回上司ニ於テ檢閱シ貼付印紙ノ當否及消印ノ有無ヲ調査スヘシ

登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料ノ種目 登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料ノ種目

二百四十一

○登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料ノ種目 明治二十五年三月  
明治二十四年(十二月)勅令第二百四十五號ニ依リ本年四月一日ヨリ登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目左ノ如シ

學校教員學力試驗手数料  
學校教員免許狀授與手数料

○登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料ノ種目 明治二十五年二月  
農商務省令第二號

明治二十五年四月一日ヨリ左ノ種目ノ手数料ハ登記印紙ヲ以テ納ムヘシ

獸醫免許手数料 同書換手数料  
蹄鐵工免許手数料 同書換手数料  
特許、登錄意匠、登錄商標ニ關スル書類原本手数料同圖面調製手数料

○登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目 明治二十六年十一月  
遞信省令第二十一號

明治二十五年(三月)遞信省令第六號登記印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目左ノ通り改正ス  
一 海員試驗手数料

- 一 海技免狀手数料
- 一 水先免狀手数料
- 一 船舶検査證書手数料(別種旅客室検査證書モ包含ス)

○收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目 明治三十二年二月臺  
灣總督府令第十一號

明治三十二年勅令第二十六號ニ依リ收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目左ノ如シ

- 一 樟腦營業、仕入、出賣鑑札料
- 一 糖業鑑札料
- 一 鐵業手数料
- 一 醫業免許證手数料
- 一 訴訟代人登錄手数料
- 一 刑事ノ判決正本謄本抄本手数料
- 一 私書證書確定日附請求手数料
- 一 執達規則第三條ノ差押及假差押請求手数料
- 一 執達規則第四條ノ物、明渡及引渡請求手数料
- 一 執達規則第七條ノ謄本請求手数料

收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目

二百四十一



- 一 外國旅券手数料
- 一 上陸許可證及證明書再下付手数料
- 一 船籍證書及船鑑札下付手数料
- 一 茶工券下付手数料
- 一 藥劑師免許證下付手数料 (三十二年臺灣總督府令 第七十七號ヲ以テ追加)
- 一 外國人登錄簿閱覽料及謄本抄本手数料 (三十二年臺灣總督府令 第八十號ヲ以テ追加)
- 一 汽船検査證書下付手数料 (三十二年臺灣總督府令 第八十號ヲ以テ追加)
- 一 清國勞動者上陸許可證明手数料 (三十二年臺灣總督府令 第七十七號ヲ以テ追加)
- 一 勞動者免許鑑札下付手数料 (三十二年臺灣總督府令 第七十七號ヲ以テ追加)
- 一 執達規則第二條ノ送達手数料 (申立ニ基カサ 三十二年臺灣總督府令 第九十九號ヲ以テ追加)
- 一 獸醫免許證及同再下付書換手数料 (三十二年臺灣總督府令 第九十九號ヲ以テ追加)
- 一 食糧請買鑑札、出賣鑑札及其再下付並書換手数料 (三十三年臺灣總督府令 第三十一號ヲ以テ追加)
- 一 臺灣阿片令施行規則第四條ノ吸食特許料及同第三十四條ノ鑑札書換並再下付料 (三十三年臺灣總督府令 第四十號ヲ以テ追加)

○手数料トシテ納ムル收入印紙貼用方

明治三十二年二月臺灣總督府令第十二號

明治三十二年(二月)府令第十一號ニ依リ收入印紙ヲ以テ手数料ヲ納ムルトキハ其金額ニ相當スル印紙ヲ願書其他ノ書類ニ貼用スヘシ

◎第六類 土地、森林、原野

○地所名稱區別

明治七年十一月 第百二十號布告

沿革略記 明治六年三月第百十四號布告ヲ以テ地所名稱區別ヲ制定ス○七年十一月第百二十號布告ヲ以テ前令ヲ改正ス是レ現行法ナリ

明治六年(三月)第百拾四號布告地所名稱區別左ノ通改定候條此旨布告候事

官有地

- 第一種 「地券ヲ發セス」地租ヲ課セヌ地方稅ヲ賦セサルヲ法トス (十二年第三十四號布告ヲ以テ)
  - 一 皇宮地 皇居離宮等ヲ云
  - 一 神地 伊勢神宮山陵官國幣社府縣社及國民有ニアラザル社地ヲ云
- 第二種 「地券ヲ發シ」地租ヲ課セヌ地方稅ヲ賦セサルヲ法トス尤府縣所用ノ地ハ「地券ヲ發セス」唯帳簿ニ記入ス (八年第百十四號布告ヲ以テ但書共改正十二年第三十四號布告ヲ以テ區入費ヲ賦スルトアルヲ地方稅ヲ賦セサルト改ム)

手数料トシテ納ムル收入印紙貼用方 地所名稱區別

二十二年  
法律第十  
三號ヲ以  
テ地券ヲ  
發ス以下  
做之

二十三年  
勅令第百  
三十五號  
第二百五號  
第六號  
參看

- 但此地ニアル官舎ヲ貸渡ス時ハ借地料ヲ賦スヘシ
- 一皇族賜邸
- 一官用地  
「官」院省「使」寮「司」府「藩」縣本廳裁判所警視廳陸海軍  
分營其他政府ノ許可ヲ得タル所用ノ地ヲ云
- 第三種 「地券ヲ發シテ」地租ヲ課セシ地方稅ヲ賦セサルヲ法トス  
(十二年第三十四號布告ヲ以テ區入費ヲ地方稅ト改ム)  
但人民ノ願ニヨリ右地所ヲ貸渡ス時ハ其間借地料ヲ納メシムヘシ  
(十二年第三十四號布告ヲ以テ借地料以下改正)
- 一山岳丘陵林藪原野河海、湖沼池澤溝渠堤塘道路田畑屋敷等其他民有地ニアラサルモノ
- 一鐵道線路敷地
- 一電信架線柱敷地
- 一燈明臺敷地
- 一各所ノ舊跡名區及ヒ公園等民有地ニアラサルモノ
- 一人民所有ノ權理ヲ失セシ土地
- 一民有地ニアラサル堂宇敷地及墳墓地
- 一刑刑場
- 第四種 「地券ヲ發セシ」地租ヲ課セシ地方稅ヲ賦セサルヲ法トス  
(十二年第卅四號布告ヲ以テ區入費ヲ賦スルトアルヲ地方稅ト改ム)
- 一寺院大中小學校說教場病院貧院等民有地ニアラサルモノ

民有地

- 第一種 「地券ヲ發シ」地租ヲ課シ地方稅ヲ賦スルヲ法トス  
(十二年第三十四號布告ヲ以テ區入費ヲ地方稅トス)
  - 一人民各自所有ノ確證アル耕地宅地山林等ヲ云  
但此地賣買ハ人民各自ノ自由ニ任スト雖モ濫シ地開墾等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フヲ法トス
  - 一人民數人或ハ一村或ハ數村所有ノ確證アル學校病院鄉倉牧場株場社寺等官有地ニアラサル土地ヲ云  
(本項ハ元第二種ナルヲ九年第八十八號布告ヲ以テ第一種ニ合ス)  
但此地賣買ハ其所有者一般ノ自由ニ任スト雖モ濫シ地開墾等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フヲ法トス
  - 第二種 「地券ヲ發シテ」地租地方稅ヲ賦セサルヲ法トス  
(九年第八十八號布告ヲ以テ本項元第三種ナルヲ改ム十二年第三十四號布告ヲ以テ區入費)
  - 一官有ニアラサル鄉村社地及ヒ墳墓地等ヲ云フ  
(八年第百十四號布告ヲ以テ本項改正)
  - 一民有ノ用器水路溜池敷堤敷及井溝敷地  
(八年第百五十四號布告ヲ以テ本項追加)
  - 一公衆ノ用ニ供スル道路  
(十三年第四十三號布告ヲ以テ但書其追加)  
但其地形ヲ變換スルトキハ管轄廳ノ許可ヲ請フヘシ
- 土地區劃改良ニ係ル地價ノ件  
明治三十年三月  
法律第三十九號
- 股帝國議會ノ協贊ヲ經タル土地區劃改良ニ係ル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
政府ノ許可ヲ受テ土地改良ノ爲市町村內ノ土地所有者ノ全部又ハ一部共同シテ其ノ區劃形狀ヲ變更ス  
ルトキハ其變更ニ係ル土地ノ地價ハ現地價ノ合計額ヲ每筆相當ニ配賦シ之ヲ定ム

土地區劃改良ニ係ル地價ノ件

同一土地所有者ニシテ地價數額ノ土地ノ區劃形狀ヲ變更スルトキ亦同シ  
 前二項ニ依リ政府ノ許可ヲ受ケタル土地中地目若ハ地類變換後五年、開墾著手後九年ヲ經過セサルモ  
 ノ又ハ鐵下年期、新開免租年期、地價據置年期、荒地免租年期若ハ低價年期ヲ有スルモノアルトキハ左  
 ノ各號ノ定ムル所ニ依ル(三十三年法律第六十)  
 一 地目變換地ニシテ地價ノ修正ナキモノ、地類變換若ハ開墾ヲ爲シタル土地又ハ鐵下年期、新開  
 免租年期若ハ地價據置年期ヲ有スル土地ハ事業著手ノ際其ノ地ノ現況ニ依リ地價ヲ修正シ又ハ  
 地價ヲ設定ス  
 二 第一號ニ依リ地價ヲ修正シ又ハ地價ヲ設定シタル土地ニ付テハ變換後六年目、開墾著手後十年  
 目若ハ年期明ニ至リ修正地價又ハ設定地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ事業竣功ニ至リタルトキハ  
 此ノ限ニ在ラス  
 三 事業竣功ニ至リタルトキハ第一號ニ記載シタル土地及地目變換地ニシテ地價ノ修正アリタルモ  
 ノニ付テハ修正地價又ハ設定地價ヲ以テ、荒地免租年期又ハ低價年期ヲ有スル土地ニ付テハ原  
 地價ヲ以テ第一項ニ規定スル現地價トス  
 四 第一項ニ依リ地價ヲ定メタル場合ニ於テ第三號ニ依リ修正地價、設定地價又ハ原地價ヲ以テ第  
 一項ノ現地價トシタル土地ニシテ事業竣功ノ時變換後五年、開墾著手後九年ヲ經過セサルモノ  
 又ハ年期ノ終了セサルモノアルトキハ事業關係者ハ其ノ協議ヲ以テ殘年間修正地租若ハ低減地  
 租ト從前ノ地租若ハ原地租トノ差額ノ負擔若ハ利益又ハ免除スヘキ地租額ノ利益ヲ受クヘキ土  
 地及金額ヲ定メ政府ニ申告シ其ノ金額ヲ加除シテ其ノ土地ノ地租ヲ納ムヘシ協議一致セサルト  
 キハ政府ニ於テ之ヲ定ム

○明治三十年法律第三十九號施行上取扱方 明治三十三年四月  
大藏省訓令第二十二號

明治三十年法律第三十九號施行上取扱方左ノ通相定メ明治三十年大藏省訓令第七十號ハ之ヲ廢止ス  
 土地區劃改良ニ係ル地價取扱手續

- 一 明治三十年法律第三十九號ニ依リ土地改良ノ爲メ區劃形狀ノ變更ニ付出席シタル者アルトキハ地  
 方廳ト協議シ支障ナキヲ認メタル上許可ヲ與フヘシ
- 二 改良地域内ニ變換地、開墾地又ハ年期ヲ有スル土地アリ事業著手ノ際其ノ地價ノ修正又ハ設定ヲ  
 要スルトキハ事業著手前所轄稅務署ハ實地檢査ノ上毎筆地價ノ修正若ハ設定ヲ爲シ土地臺帳整理  
 ノ手續ヲ爲スヘシ但シ土地臺帳沿革欄ニハ明治三十年法律第三十九號ニ依リ地價ノ修正又ハ設定  
 ヲ爲シタル旨ヲ記入スヘシ
- 三 事業竣功ノ届出アリタルトキハ所轄稅務署ヲシテ實地檢査ノ上毎筆ノ區域ヲ定メ地番ヲ付シ毎筆  
 相當ニ地價配賦ノ手續ヲ爲サシムヘシ
- 四 改良地ノ一筆從前ノ土地二筆以上ヲ包含シ又ハ從前ノ土地二筆以上ノ各部分ヲ包含スルトキハ其  
 ノ地番ハ適宜從前ノ土地中其ノ一ノ地番ヲ用ユヘシ  
 改良地ノ一筆從前ノ土地一筆ノ部分ニ該當スルトキハ其ノ地番ハ從前ノ土地ノ地番ヲ用井又ハ其  
 ノ地番ニ一、二、三等ノ符號ヲ付シタルモノヲ用ユヘシ
- 五 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依リ事業關係者ニ於テ負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地及  
 其ノ金額ヲ定ムルコトニ付協議一致セサルトキハ稅務署ヲシテ實地ノ狀況ヲ視察セシメ其ノ報告  
 ヲ斟酌シ稅務管理局長ニ於テ公平適實ニ之ヲ定ムヘシ
- 六 改良地ニ關シ土地臺帳ノ登記ヲ爲ストキハ改良地ノ地番ト同一地番ヲ有スル從前ノ土地ニ對スル

用紙中ノ沿革欄ニ年月日及土地改良ノ爲メ次欄ニ改記スル旨ヲ記載シテ斜線ヲ施シ次欄ニ於テ改良地ノ地目、段別、地價、地租、所有者等ヲ記入シ其ノ沿革欄ニ其ノ合包スル從前ノ土地ノ地番ヲ掲ケテ沿革ヲ明カニスヘシ從前ノ土地ノ番號ニシテ改良地ノ地番ト同一ナラサルモノアルトキハ其ノ沿革欄ニ年月日及土地改良ノ爲メ異動ヲ生シタル理由ヲ記載シ斜線ヲ施スヘシ

七 前項ニ依リ改良地ヲ土地臺帳ニ登記シタル場合ニ於テ變換ノ後五年開墾著手ノ後九年ヲ經過セサルモノ又ハ各種ノ年期ヲ有スル土地ニシテ其ノ年期終了セサルモノアルトキハ地目變換地臺帳、荒地臺帳等ニ於ケル當該土地ノ事故欄ニ土地改良成功ノ爲メ變換又ハ年期消滅ノ旨ヲ記入シテ斜線ヲ施スヘシ

- 八 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依リ負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地及其ノ金額ノ定マリタルモノハ土地臺帳ニ於ケル其ノ土地ノ沿革欄ニ其ノ負擔又ハ利益ヲ受クヘキ期間及其ノ金額並ニ其ノ金額ト地租額トノ合計又ハ差額ヲ記載シ其ノ期間ハ之ニ依リテ地租ノ徵收ヲ爲スヘシ
- 九 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依リ一定ノ年期間負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地ニ付テハ地目變換地臺帳又ハ荒地臺帳ニ準シテ帳簿ヲ調製シ取扱上ノ便ヲ謀ルヘシ
- 十 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依リ一定ノ年期間負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地ニ付テ六項第八項ニ依リ土地臺帳ノ整理ヲ爲シタル時及年期滿了ノ時ニ於テ有租地集計簿ノ加除増減ヲ整理スヘシ

○土地區劃改良出願ニ關スル件 明治三十年十一月 大藏省令第十九號

明治三十年法律第三十九號ニ依リ土地改良ノ爲メ區劃形狀ノ變更ヲ爲サントスル者ハ事業著手ノ時期

ヲ定メ設計書、現地圖及變更豫定圖ヲ添付シ所轄稅務管理局長ニ願出ツヘシ但シ出願地中ニ官有地又ハ民有第二種地ヲ包含シ之レカ異動ニ付官廳ノ許可ヲ要スルモノハ其異動ニ付豫メ主管廳ノ許可ヲ受ケ其指令書ヲモ添付スヘシ (三十二年大藏省令第八號ヲ以テ本項ヲ改正シ第二項ニ但書ヲ追加ス)

前項ニ依リ許可ヲ得タル事業竣功シタルトキハ地價ノ配賦ヲ受タル爲メ各筆ノ區域ヲ豫定シ其假定地價ヲ記載シタル書面ニ地圖野取圖ヲ添付シ所轄稅務管理局長ニ願出ツヘシ

但シ改良地區域内ニ地目又ハ地類變換後五年開墾著手後九年ヲ經過セサル土地若ハ鐵下年期、新開免租年期、地價據置年期、荒地免租年期又ハ低價年期ノ終了セサル土地アルトキハ殘年間修正地租若ハ低減地租ト從前ノ地租若ハ原地租トノ差額ノ負擔若ハ利益又ハ免除スヘキ地租額ノ利益ヲ受クヘキ土地及其ノ土地ニ對スル金額ヲ定メテ併セ願出ツルコトヲ要ス。

○土地分合筆取扱手續 明治二十年四月 大藏省訓令第二十五號

土地分合筆取扱手續左ノ通り心得ヘシ

土地分合筆取扱手續

- 第一條 一筆ノ土地ヲ分割シ二筆以上ノ土地ヲ合併セントスル者ハ其段別地價及野取圖ヲ添へ戶長役場ヲ經由シ郡區役所へ届出ツヘシ (二十九年大藏省訓令第五十六號ヲ以テ本條改正)
- 第二條 戶長ハ第一條ノ届書ヲ受領シタルトキハ與書ヲナメヘシ若シ段別地價ノ分配ニ於テ不適當ト視認ムルコトアルトキハ實地臨檢ノ上其旨ヲ說示シ承服セサルモノハ意見書ヲ作り郡區役所ヲ經由シ地方廳へ具申セシムヘシ (上全)
- 第三條 地方廳ハ第二條具申書ヲ受領シタルトキハ規定ノ手續ニヨリ更ニ實地審査シ適當ノ地價ヲ定

メ之ヲ所有者ニ示達スヘシ

○御料地ノ管理及其費用支辨ノ件 明治二十三年六月 勅令第八十八號

朕地方官ヲシテ御料地ヲ管理セシムル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

地方長官ハ宮内大臣ノ委託ニ由リ御料地ヲ管理スヘシ其管理ニ係ル費用ハ皇室ノ支辨トス

○世傳御料ニ編入ノ土地物件 明治二十三年十一月 宮内省告示第二十七號

左ノ通世傳御料ニ編入セラレタリ依テ公告ス

勅書

朕皇室典範ニ依リ樞密顧問ノ諮詢ヲ經左ノ土地物件ヲ世傳御料ト定ム

名	稱	府縣名	國名	市郡名
宮	城	東京府	武藏國	東京市
赤坂離宮青山御所		同	同	同
濱離宮		同	同	同
芝離宮		同	同	同
京都皇宮		京都府	山城國	京都市
二條離宮		同	同	同

桂離宮	同	同	同	高野郡
修學院離宮	同	同	同	愛宕郡
函根離宮	神奈川縣	相模國	足柄下郡	
正倉院寶庫	奈良縣	大和國	添上郡	
三年町御料地	東京府	武藏國	東京市	
高輪御料地	同	同	同	
上野御料地	同	同	同	
南豐島御料地	同	同	同	
函根御料地	神奈川縣	相模國	足柄下郡	
臥傍山御料地	奈良縣	大和國	高市郡	
度會御料地	三重縣	伊勢國	多氣郡、度會郡	
富士御料地	靜岡縣	駿河國	駿東郡、富士郡	
天城御料地	山梨縣	甲斐國	西八代郡、南都留郡	
千頭御料地	靜岡縣	伊豆國	那賀郡、加茂郡、田方郡	
萩原御料地	長野縣	遠江國	榛原郡、周知郡	
丹澤御料地	山梨縣	甲斐國	上伊那郡、下伊那郡	
丹澤御料地	神奈川縣	相模國	駿東郡、足柄上郡	

世傳御料ニ編入ノ土地物件

三方御料地	静岡縣	甲斐國	南都留郡
相川御料地	山梨縣	遠江國	數知郡、引佐郡、長上郡
木曾御料地	長野縣	甲斐國	東山梨郡、西山梨郡
七宗御料地	岐阜縣	美濃國	下伊那郡、上伊那郡
段戸御料地	愛知縣	飛騨國	惠知郡
錦織御料地	岐阜縣	美濃國	益田郡
上川御料地	北海道廳	三河國	武儀郡
		美濃國	北設樂郡
		石狩國	可兒郡
		上川郡	川郡

右御料地ノ面積段別及境界ハ御料局ニ保存スル所ノ圖面ヲ以テ標準トス

右宮城皇宮御所離宮並寶庫ハ其土地建造物ヲ包含シ其助産ノ世傳御料ニ編入スヘキモノハ別ニ之ヲ定ム

○御料地下戻申請ノ件 明治三十一年三月 農商務省告示第六號

御料地ハ宮内省ノ所管ナルニ依リ該地下戻ニ關スル申請ハ自今當省ニ於テ處理セズ其既ニ進達ニ係リ處分未済ノ分ハ此際地方廳ヲ經テ總テ之ヲ却下ス  
但シ處分未済ノ申請ニシテ宮内省ニ於テ拂下告示ノ部分ニ該當スルモノハ當省ヨリ宮内省ニ照會ノ上該省ニ於テ其拂下處分ヲ停止スル旨通牒ニ接セリ

○御料地ノ内社寺ノ土地ニ係ルモノ委託出願方 明治二十四年五月 宮内省告示第九號

御料地ノ内社寺ノ土地ニ係ルモノハ該社寺ノ出願ニ依リ本年四月農商務省令第五號社寺土地官林委託規則ヲ適用シ之ヲ委託スルコトアルヘキニ付委託ヲ請ケントスル社寺ハ左ノ區別ニ從ヒ出願スヘシ  
一 御料局支廳又ハ事務所ノ所管ニ屬スル御料地ニ對シテハ該支廳長又ハ事務所長  
一 地方廳ニ委託シタル御料地ニ對シテハ該地方長官  
一 以上列記外ノ御料地ニ對シテハ總テ御料局長

○御料地及立木竹下付規程 明治三十三年五月 宮内省告示第七號

地租改正又ハ府縣設置以後地租改正以前ノ土地處分又ハ社寺土地處分ニ依リ官有ニ編入セラレ現ニ御料ニ屬スル土地森林原野若ハ立木竹ニ對シ所有又ハ分收ノ事實アリタル者其ノ下付ヲ請ハントスルトキハ左ノ規程ニ依リ願出ツヘシ

御料地及立木竹下付規程

第一條 地租改正又ハ府縣設置以後地租改正以前ノ土地處分又ハ社寺土地處分ニ依リ官有ニ編入セラレ現ニ御料ニ屬スル土地森林原野若ハ立木竹ニシテ其ノ處分ノ當時之ニ付キ所有又ハ分收ノ事實アリタル者其ノ下付ヲ請フハントスルトキハ本規程ニ依リ明治三十四年六月三十日迄ニ御料局ヲ經由シテ宮内大臣ニ其ノ願書ヲ差出スヘシ

前項ノ期限ヲ經過シテ差出シタル願書ハ之ヲ受理セス

第二條 下付ヲ請フ者ハ第一條ノ事實ヲ證スル爲少クトモ左ノ書面ノニテ添付スルコトヲ要ス

一 公簿若ハ公書ニ依リ所有又ハ分收ノ事實ヲ證スルモノ

二 高受又ハ正租ヲ納メタル證アルモノ

三 拂下下付買讓與質入書入寄附等ニ依ル所有又ハ分收ノ事實ヲ證スヘキモノ

四 木竹又ハ其ノ賣却代金ヲ分收シタル證アルモノ

五 私費ヲ以テ木竹ヲ植付ケタル證アルモノ

六 私費ヲ以テ田畑宅地ニ開墾シタル證アルモノ

第三條 前條ノ證據書類ニシテ所有又ハ分收ノ事實ヲ證スルニ足ルト認ムルトキハ其ノ下付ノ出願ヲ許可スルモノトス

第四條 下付ノ出願ヲ許可スヘキモノニシテ分收ニ係ルモノハ之ヲ部分林ト看做シ其ノ分收歩合又ハ存續期間ノ分明ナラサルモノハ宮内大臣之ヲ定ム

第五條 下付ノ許可ヲ受ケタル者ハ物件ノ引渡ニ因リテ其ノ所有又ハ分收ノ權利ヲ得ルモノトス前項ニ依リ所有又ハ分收ノ權利ヲ得タル者ハ其ノ土地森林原野若ハ立木竹ニ關シ第三者ニ對スル從來ノ權利義務ヲ承繼スルモノトス

第六條 下付ノ願書ハ別記書式ニ據リ出願ノ目的物事實理由及立證ヲ明記シ證據書類ノ外其ノ土地森林原野等ノ位置ヲ示シタル詳細ノ圖面ヲ添付スヘシ

第七條 市町村有若ハ市町村内ノ區又ハ市町村内一部ノ有ニ下付ヲ請フ場合ニ於テハ其ノ願書ニ市町村會又ハ區會ノ決議書ヲ添ヘ其ノ市參事會町長ヨリ出願スヘシ

社寺ノ有ニ下付ヲ請フ場合ニ於テハ其ノ願書ニハ左ノ區別ニ從ヒ連署ヲ要ス但シ寺院ノ願書ニハ特ニ其ノ所属宗派管長ノ添書ヲ付スヘシ

一 神社ニ在リテハ神職及氏子總代三名以上(氏子總代ナキトキハ信徒總代三名以上)

一 寺院ニ在リテハ住職及檀徒總代三名以上(檀徒總代ナキトキハ信徒總代三名以上)

一 佛堂ニ在リテハ受持僧侶及信徒總代三名以上

代理人又ハ後見人ヨリ下付ヲ請フ場合ニ於テハ代理人ニ在リテハ代理委任ヲ證スヘキ書面後見人ニ在リテハ戶籍ノ謄本ヲ其ノ願書ニ添付スヘシ

第八條 本規程告示以前ニ差出シタル下付ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

(別記)

書式

御料地(御料地内)立木竹(下付願)

何府縣何國何郡何市町村大字何何番地

何府縣華士族平民

出願者 氏 名

所有(分收)ノ目的物

御料地及立木竹下付規程

何國何郡何市町村大字何字何番地御料地地目何

一段別 何程(立木竹ノミ)出願ニハハハハハ何番地御料地地目何程(目何段別何程ノ内ニ存在スル立木竹ト記載スヘシ)

右御料地内立木竹

一何木 何本

一、、、、

所有(分收)ノ事實

一何、、、、

所有(分收)ノ理由

一何、、、、

立證

一何、、、、(各證據書類ニ對スル要領ヲ列記スヘシ)

一何、、、、

右ハ明治三十三年五月二十四日宮内省告示第七號御料地及立木竹下付規程ニ依リ出願仕候條御許可被成下度別記目錄ノ證據書類(本書並)及圖面相添(此段奉願候也)

明治 年 月 日

右

氏 名 印

宮内大臣爵氏名殿

(願書ハ正副二通トシ各證據書類ノ謄本ヲ添付スヘシ)

○官民有區別 明治七年十一月 太政官達第百四十三號

今般地所名稱改定候ニ付テハ從前私有地ハ民有地第一種ニ編入シ村請公有地ノ内所有ノ確證有之モノハ民有地第二種ニ編入可致尤公有ト稱シ候内ニハ各種ノ地所有之候間取調ノ都合ニヨリ人民ノ幸不幸ヲ生シ候テハ不都合ニ付從來ノ景況篤ト檢査ヲ加ヘ官ニ可屬モノハ官有地ニ編入シ民ニ可屬モノハ民有地ニ編入シ官民ノ所有ヲ難分モノハ別紙雜形ニ照準取調内務省ヘ可伺出此旨相達候事

(別紙)

從來公有地ノ中改テ所有可差定土地取調雜形

國郡村市字

地 種 耕地宅地山林原野秣場湖沼池澤等ノ區別

段 別 若干

何 稅 山年實野手米地沿役登野錢等ノ有無

樹竹種類及數 樹竹種類若干及長短細大ノ概略

事 由 何年何月日何村何某又ハ何村一何何代官所又ハ何領ヘ拜借ノ上何木植立方願立

何何ノ許可ヲ受ケ爾來樹木ハ官許ヲ得テ伐拂代價ノ内幾分ハ上納シ幾分ハ下方

ニテ領收候旨村方何帳ニ有之舊何簿又ハ何縣帳簿ニモ記載有之確證明瞭云々等

ノ手續

又ハ從前ノ原由不相分村方帳簿ニモ記載無之候ヘトモ其實樹木裁伐及賣買トモ

村方ニテ勝手ニ致來候趣ニ付舊藩縣官員取札候云々等ノ手續



市街郡村揭示場敷地 御歴代御殯歛地等ハ官有地第三種トス  
官營ニ關スル倉庫及家屋等存置スル敷地ハ官有地第三種ニ据置ク

二百五十八

又ハ從前ノ原由不相分村方帳簿ニモ記載無之其上樹木芟伐ノ砌ハ官ノ許可ヲ受  
ケ代價上納云々等ノ手續

所有定方見込

前件ノ次第ニ付何何ノ確證有之上ハ官有地ニ御定相成可然

又ハ前件ノ次第ニ付何何ノ確證有之又ハ前件ノ次第ニ付何何ノ確證ニ據レハ官有  
地トナスヘキカ如クニ候ヘトモ何何ノ確證ニ據レハ民有地トナスヘキカ如ク到底  
區別難致尤官民ノ便宜ヲ斟酌致候ヘハ之ヲ折半シ官地民地ト御定相成可然候

○市街郡村揭示場敷地ハ官有地第三種トス 明治八年五月  
第七十三號達

市街郡村ニ屬スル揭示場敷地ノ儀從來官有地ニ有之分ハ勿論將來官有地ニ新設候分トモ官有地第三種  
ニ組入ヘタ尤新設修繕等一切ノ費用ハ其村市ニ於テ可相辨此旨相達候事但民有地ニ建設候節ハ夫夫取  
調内務省へ可申出事

○御歴代御殯歛地等ハ官有地第三種トス 明治八年五月  
內務省乙第六十六號達

御歴代天皇及皇后皇妃皇子皇女御殯歛地等御由緒判然タル場所ハ官有地第三種舊跡名區ノ部ニ組入保  
存可致候條御由緒等詳密調査ヲ遂ケ地形坪數等明詳記載圖面相副可伺出此旨相達候事

○官營ニ關スル倉庫及家屋等存置スル敷地ハ官有地

第三種ニ据置ク 明治十年二月  
內務省乙第十六號達

明治七年乙第二十八號並同年乙第五十八號ヲ以テ相達候官營ニ關スル倉庫及ヒ家屋等將來使用ノ用途  
ヲ以テ存置スルモノ又ハ拂下ケ殘ノ分ト雖モ追テ使用候歟或ハ拂下ケ候迄ハ其敷地ハ總テ官有地第三  
種ニ据置候儀ト相心得可申此旨相達候事但使用候節ハ其時時經同ノ上官有地第二種官有地へ組替可申  
事

○郷村社以下神社地民有地ニ編入方 明治八年八月  
內務省達乙第百一號

神社境内地名稱區別ノ儀ハ明治七年第百二十號及ヒ本年第百十四號布告ノ通官民有ノ區別被相定候處  
民有地ノ分ハ從前地稅相納來候處地稅改正後ハ郷村社以上ノ社地ニ限リ除稅相成候條右布告ノ通民有  
地第三種ニ編入可致尤郷村社以上ニアラサル民有ノ社地ハ民有地第一種(一人持ノ分)又ハ第二種(二  
人以上所有ノ分)ニ編入シ成規ノ通取計候儀ト可相心得此旨相達候事

○地方廳ニ於テ賦金ヲ以テ設クル傳習所等ノ地所ハ

官有地第四種トス 明治八年九月  
內務省乙第百十四號達

各地方廳ニ於テ賦金ノ内ヲ以テ建設スル傳習所女工教場及ヒ病院貧院等地所ノ儀ハ官有地第四種ニ編  
入候條既ニ建設シタル分トモ右ニ照シ伺出候儀ト可相心得此旨相達候事但民有地借受建設ノ分地種組

郷村社以下神社地民有地ニ編入方 地方廳ニ於テ賦金ヲ以テ設ク  
ル傳習所等ノ地所ハ官有地第四種トス

二百五十九

入方ハ此限ニ非ス

○官有地取扱規則 明治二十三年十一月 勅令第二百七十六號

朕官有地取扱規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官有地取扱規則

第一條 官有地ノ賣買讓與交換及貸付ハ内務大臣之ヲ處理ス

第二條 官有地ニ關スル願書ノ指令契約ノ締結登記ノ請求收入ノ徵收及收納並訴訟ハ内務大臣地方長官ヲシテ之ヲ取扱ハシムヘシ

第三條 各廳ニ於テ官有地ヲ使用セントスルトキハ内務大臣ニ請求スヘシ

第四條 各廳ノ使用地不用ニ歸シタルトキハ内務大臣ニ還付スヘシ

第五條 甲乙兩廳ノ間ニ於テ官有地ノ使用ヲ移サントスルトキハ内務大臣其手續ヲ爲スヘシ

第六條 各廳ノ所有ニ供スル爲メ民有地ヲ寄付セントスルモノアルトキハ内務大臣受納ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條 官有地ヲ開墾センコトヲ請フモノアルトキハ無料ニテ之ヲ貸付スヘシ但開墾成功ノ後事業者ニ於テ該地ヲ拂下ケントスルトキハ豫メ契約ニ依テ代價ヲ定メ置クヘシ

第八條 官有地ト民有地ノ交換ハ兩地ノ坪數及價格相均シキ者ニアラサレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第九條 借地人ハ特ニ許可ヲ受タルニアラサレハ其地ヲ當初借用ノ目的以外ニ使用スルコトヲ得ス借地人前項ノ規定ニ違反スルトキハ地方官ハ其使用ヨリ生シタル損害ヲ賠償セシメ返地ヲ命スルコトヲ得

第十條 借地人官ノ許可ヲ得テ土地ノ原形ヲ變シタルトキハ借地満期ニ至リ自費ヲ以テ之ヲ原形ニ復シ返納スヘシ但特ニ許可ヲ受ケタルモノハ此限ニアラス

第十一條 官ニ屬スル公有地及公有水面ハ其公用ヲ廢シタルニアラサレハ賣拂讓與交換又ハ貸付スルコトヲ得ス但公衆ノ妨害トナラサル限リハ公用ニ供シタル儘有料又ハ無料ニテ特ニ其使用ヲ許スコトヲ得

第十二條 官ニ屬スル公有水面ヲ埋立テ民有地ト爲サンコトヲ請フモノアルトキハ公衆ノ妨害トナラサル部分ニ限リ之ヲ許スコトヲ得

第十三條 官ニ屬スル私有水面ノ賣拂讓與交換貸付及使用ハ本令ニ定ムル土地ノ規定ニ準據スヘシ

第十四條 隨意ノ契約ニ依リ官ニ屬スル土地又ハ水面ノ賣拂讓與交換又ハ有料貸付有料使用ヲ爲サントスルトキハ地方官其評價ヲ爲サシムヘシ

既ニ貸付シ又ハ使用セシメタル土地又ハ水面ヲ引續キ貸付シ又ハ使用セシムル場合ニ於テモ亦前項ニ準用ス

第十五條 官有地ニ關スル事項ニシテ本令ニ規定セザルモノハ官有財産管理規則ニ依ル

第十六條 本令ハ勅令ヲ以テ特ニ規定シタルモノ及官有森林原野ニ適用セス

第十七條 官有地臺帳ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第十八條 此ノ規則ハ明治二十四年四月一日ヨリ施行ス

○官有地特別處分規則 明治二十三年七月 勅令第三百三十五號

朕官有地特別處分規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官有地特別處分規則

官有地特別處分規則

- 第一條 內務大臣ハ左ノ場合ニ限り官有地ヲ競争ニ付セス隨意ノ契約ヲ以テ貸渡又ハ賣渡スコトヲ得
- 一 直接公用ニ供スル爲メ又ハ公共ノ利益トナル事業ノ爲メ府縣郡市町村及公共組合又ハ其他ノ起業者ニ官有地ヲ貸渡又ハ賣渡スコトキ
  - 二 不用ニ屬スル官有地一箇所ノ坪數百五十坪ニ滿タス其評定價格二百圓以内ノモノヲ賣渡又ハ其貸渡料一箇年五圓以内ニシテ貸渡期限五箇年以内ノモノヲ貸渡スコトキ但望人二名以上アルトキハ此限ニアラス
  - 三 鑛山ニ於ケル鑛物運搬道路、冷温泉場ニ於ケル汲泉場又ハ導泉敷地ノ如キ官許ヲ與ヘタル主タル事業ニ直接附隨シ必要關クヘカラスト認メタル官有地ヲ其事業者ニ貸渡又ハ賣渡スコトキ
  - 四 會計法施行以前土地ノ形質ヲ變更シ又ハ建物ヲ建設スルカ爲メ貸渡シタル官有地ヲ其借地人ニ賣渡シ又ハ引續キ貸渡スコトキ
- 第二條 直接公用ニ供スル官有地ヲ特ニ府縣郡市町村又ハ公共組合ノ直接公用ニ供スルトキハ借地料ヲ徵收セサルモノトス
- 第三條 府縣郡市町村又ハ公共組合ニシテ直接公用ニ供スル官有地ノ修理保存費ヲ負擔スルモノハ其直接公用ヲ廢スルトキ官有財産管理上必要ノモノヲ除ク外之ヲ其費用負擔者ニ無代下付ス府縣郡市町村又ハ公共組合ニ於テ其土地ヲ賣拂ヘントスルトキハ鄰接地主ハ先買ノ權ヲ有スルモノトス
- 第四條 北海道官有未開ノ土地並公有森林原野マテ本令ヲ適用セス

○外國公使館敷地トシテ官有地ヲ貸渡ス時ハ隨意契約ニ

依ルヲ得ルノ件 明治二十四年七月 勅令第七十五號

外國公使館敷地トシテ官有地ヲ貸渡ス場合ニ於テハ競争ニ附セス隨意ノ約定ニ依ルコトヲ得

○官有地特別處分規則ニ依リ官有地賣渡及貸渡ニ係ル件 明治二十三年十月內務省訓令第三十七號

本年勅令第三百三十五號官有地特別處分規則ニ依リ官有地ヲ賣渡シ又ハ貸渡サントスルトキハ其應ニ於テ便宜評價委員ヲ設ケ其地價又ハ貸渡料ヲ評定セシム可シ其繼續シテ貸渡ス場合ニ於テモ亦同シ但最前貸渡ノ際豫メ地價ヲ定メ開墾成功ノ上賣渡スコトヲ許シタルモノハ此限ニアラス

前項賣渡貸渡ニシテ從來經何ヲ要セシ分ハ評價書ヲ作り願人ノ申立金額アレハ其金額ヲモ記載シ圖面ヲ添ヘ本大臣ニ具申ス可シ

○官有地拂下並貸下取扱方 明治十八年六月 內務省達甲第二十一號

官有地拂下并ニ貸下之儀左ノ通相定メ明治九年(三月)內務省乙第三十四號達ハ廢止ス此旨相達候事

- 一 凡ソ官有地ヲ年賦月賦又ハ延納ニテ拂下タルモノ其代金未完納中ハ抵當トシテ其地券ヲ官廳ヘ差出サシムヘシ若シ之ヲ差出ササルモノハ地所拂下ノ效ヲ失フモノトス
- 一 凡ソ官有地ノ拂下代金ヲ期限ノ通上納セサルモノハ其拂下ヲ取消スヘシ此場合ニ於テ既納ノ代金アルモノハ之ヲ下戻シ地所ハ現形ノ儘返上セシメ之カ爲メ金利賠償等ヲ下付スルコトナカルヘシ
- 一 凡ソ官有地ノ借地料ヲ期限ノ通上納セサルモノハ其貸下ヲ取消スヘシ此場合ニ於テハ假令如何ナ

官有地特別處分規則ニ依リ官有地賣渡及貸渡ニ係ル件  
官有地拂下並貸下取扱方

官有ノ川敷溝敷寄洲川沿地等拂下貸下禁止ノ件  
官有ノ水面ヲ埋立テ開墾ヲナサントスルモノノ下年期附與方

二百六十四

ル勞費アルモ其償ヲ下付スルコトナカルヘシ

一凡ソ官有地借用ノ許可ヲ得タル者ハ其當初出願ノ目的ニ隨テ之ヲ使用スルコトヲ得ルト雖トモ他人へ書入又ハ質入ヲ爲スコトヲ得サル者トス但轉賃ハ官ノ許可ヲ得ルニ於テハ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ

○官有ノ川敷溝敷寄洲川沿地等拂下貸下禁止ノ件 明治十八年十二月 内務省達甲第三十六號

官有ノ川敷溝敷寄洲川沿地等ハ自今拂下又ハ貸下ヲ爲スコトヲ許サス從前既ニ貸下ケタルモノハ當期ヲ限り返地セシム可シ但物揚場等公益上ニ使用スルモノ及熟田畑ハ貸下クルコトヲ得ルト雖トモ治水ニ妨害アル構造ヲ爲シ又ハ樹竹ヲ栽培セシム可カラサル儀ト心得可シ此旨相達候事

○官有ノ水面ヲ埋立テ開墾ヲナサントスルモノノ下年期附與方

明治十七年四月 大藏省達第二十四號

官有ノ水面ヲ埋立テ開墾ヲ爲サントスルモノハ該埋立テ竣成シ民有地ニ編入ノ處分ヲ經タル上地租條例ニ定ムル所ノ開墾費下年期ヲ附與候儀ト可相心得此旨相達候事

○官ニ屬スル公有水面ヲ埋立ノ出願免許方 明治二十三年十月 内務省訓令第三十六號

第一條 官ニ屬スル公有水面ヲ埋立テ出願スルモノアルトキハ關係市町村會ノ意見ヲ聞キ然後技術者ヲシテ調査セシメ第二條以下ニ規定シタル命令書ヲ下付シテ之ヲ免許ス可シ

第二條 公有水面埋立ノ命令書ニハ左ノ條項ヲ記載ス可シ

- 一出願人ノ住所姓名
  - 一埋立ノ位置並區域
  - 一埋立ノ目的
  - 一著手ノ期限
  - 一成功ノ期限
  - 一既ニ免許ヲ與ヘタル後ト雖モ其成功ノ認可ヲ與フルヤテノ間ハ公書ヲ生シ若クハ之ヲ發見スルトキハ地方長官ハ何時ニテモ無償ニテ命令書ノ條項ヲ改メ得ルコト
  - 一著手ノ期限ニ至テ著手セズ成功ノ期限ニ至テ成功セズ其他命令ノ條項ニ從ハサルモノハ免許ノ效ヲ失ヒ且障害ヲ加ヘ又ハ加ヘントスルコトアラハ出願人ノ費用ヲ以テ之ヲ除カシメ又ハ豫防セシムルコト
  - 一免許權ハ官許ヲ受クルニ非サレハ擔保貸付ニ供シ又ハ他ニ移スコトヲ得サルコト
  - 一天災事變ノ爲メニ期限内ニ著手若クハ成功シ難キ事情アルモノハ其事由ノ止ミタル後二箇月内ニ出願スルニ於テハ相當ノ延期ヲ與フルコト
- 第三條 通船ノ便利用悪水ノ流通ヲ保護スル等埋立ノ地位ト季節トニヨリテ公益上制限ヲ加フルノ必要アルモノハ精細ニ其仕様ヲ命令書中ニ記載ス可シ
- 第四條 埋立成功ノ後其地所ノ道路溝渠物揚場等公共ノ用ニ供ス可キ分ハ無償ニテ官有トナス可シ其

官ニ屬スル公有水面ヲ埋立ノ出願免許方

二百六十五

他ハ出願人ノ所有ニ定ムルコトヲ得

前項官有ニ歸ス可キ地區ト出願人ノ所有トス可キ地區トハ豫メ命令書並ニ圖面ニ明記ス可シ

第五條 大土工ニハ埋立方法書ノ外精密ナル設計書ト圖面ヲ造ラシメ之ヲ命令書ニ附屬ス可シ本條ノ場合ニ於テハ埋立ノ區域ヲ數區ニ分チ著手及成功ノ期限ヲ異ニシ殘工事ノ成功ニ妨ケナク且公益ニ害ナキ限リハ其成功スル毎ニ出願人ノ所有ニ定ムルコトヲ得

第六條 公有水面ヲ變シテ出願人ノ所有トナシタル後公害アルコトヲ發見スルトキハ時價ヲ以テ買收スルカ又ハ收用スルニ非サレハ回復スルコトヲ得ス

第七條 舊慣ニヨリテ捕魚採藻ノ業ヲ營ムノ外公有ノ水面又ハ何川敷地ヲ其儘使用セシコトヲ出願スルモノアルトキハ前條條ノ例ニ準シ命令書ヲ下付シテ之ヲ免許ス可シ但本條ノ場合ニ於テハ相當ノ料金ヲ國庫ニ納メシム可シ(明治三十一年二月内務省訓令第五號ヲ以テ本條ヲ改ム)

第八條 官ニ屬スル私有水面ノ埋立ハ第一條ノ手續ヲナシタル後一般ノ官有地賣賃ニ關スル規則ニ隨ヒ其地ヲ賣却又ハ貸與シテ之ヲ埋立シム可シ其使用ハ一般貸地ノ手續ニ依ル可シ

第九條 水上ノ取締ニ關スル規則ニヨリテ公有水面ノ使用ヲ許スノ類ハ命令書ヲ下付スルニ及ハス又使用料ヲ納メシムルニ及ハス公共ノ障礙ナキニ於テハ無料使用ヲ許スコトヲ得

第十條 何レノ場合ニ於テモ使用料額ハ五箇年ヲ期シテ定ム可シ

第十一條 凡ソ一箇所ノ場所ヲ二人以上同時ニ埋立又ハ使用センコトヲ出願スル者アルトキハ其ニ内務大臣ニ稟議シテ其指令ヲ乞フ可シ

第十二條 公有水面ノ埋立ハ公益上必要アルモノ並特別ノ理由アルモノノ外五箇年内ニ成功シ難キ廣キ場所ヲ一手ニ免許スルコトヲ得ス

第十三條 公有水面ノ埋立使用及河川敷地ノ使用ハ從來特ニ委任セシモノ及第九條ヲ除クノ外總テ意見ヲ具シ地圖ヲ添ヘ本大臣ニ稟議シテ後處分スヘシ其本大臣ノ指令ヲ得テ下付シタル命令書、設計書、圖面ハ亦本大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ變更スルコトヲ得ス(同上)

見ヲ具シ地圖ヲ添ヘ本大臣ニ稟議シテ後處分スヘシ其本大臣ノ指令ヲ得テ下付シタル命令書、設計書、圖面ハ亦本大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ變更スルコトヲ得ス(同上)

○官有地ヲ國庫經濟ヨリ地方稅ニ移轉ノ際取扱方(明治二十二年三月内務省訓令第九十八號)

自今國庫經濟ニ屬セル官有地ヲ地方稅經濟ノ用ニ供スルカ又ハ地方稅經濟ニ屬セル官有地ヲ國庫經濟ノ用ニ供スル場合ニ於テハ其ニ相當代價ヲ以テ受授スルモノト心得ヘシ

○官有土地水面ニ關スル處分委任ノ件(明治二十四年七月内務省訓令第十四號)

第一條 官有土地水面ニ關スル處分ノ内左ニ掲クルモノハ之ヲ委任ス但處分ノ後内務報告例ニ依リ報告スヘシ

一 官有堤塘道路並木敷港灣河川溝渠溜池用惡水路等ノ新設修繕ニ際シ官有土地水面ヲ其敷地ニ充用スル事

二 北海道ニ於テ警察署郡區役所戶長役場及官立學校及病院等ノ敷地ニ官有土地ヲ充用スル事

三 直接公用ニ供シタル官有土地水面ヲ相當ノ料金ヲ徴シ季節ヲ限リ一時ノ使用ヲ許シ並從前既ニ許可シタルモノノ繼續使用ヲ許ス事

四 明治二十三年七月勅令第三百三十五號官有地特別處分規則第二條ニ依リ官有土地水面ノ使用ヲ許ス事

五 直接公用ニ供セサル五町步以下ノ官有土地水面ヲ相當ノ料金ヲ徴シ貸付スル事

官有地ヲ國庫經濟ヨリ地方稅ニ移轉ノ際取扱方

- 六 府縣ニ於テ五町歩以下ノ官有土地ヲ明治二十三年十一月勅令第二百七十六號官有地取扱規則第七條ニ依リ貸付スル事
- 七 直接公用ニ供セサル官有土地水面市街ニ在テハ百五十坪以下村落ニ在テハ三段歩以下ノ箇所ヲ賣拂フ事
- 八 府縣ニ於テ豫約代價ヲ以テ開墾既成ノ土地ヲ賣拂フ事
- 九 明治二十三年(七月)勅令第三百三十五號官有地特別處分規則第三條並同年(十一月)勅令第二百七十五號官有財產管理規則第十二條及第十三條ニ依リ一段歩以下ノ官有土地水面ヲ讓與スル事
- 十 明治二十三年(十月)當省訓令第三十六號ニ依リ直接公用ニ供シタル官有水面一町歩以下ヲ埋立ツル事並同上ノ訓令ニ依リ埋立成切ノ後其土地ヲ處分スル事
- 十一 官有土地水面ニ屬スル土石砂利並水陸ノ生産物ヲ賣拂フ事
- 十二 官有土地ニ屬スル枯損障害又ハ測量ニ支障アル竹木ヲ伐採シ及處分スル事並盜伐誤伐ニ係ル竹木處分ノ事
- 十三 天災事變ニ際シ公益ノ爲メ必要已ムコトヲ得サル場合ニ於テ官有土地ニ屬スル竹木伐採シ及處分スル事
- 十四 各廳ノ所用ニ供スルモノヲ除ク外民有土地ノ寄付ヲ受納シ並民有土地ノ上地ヲ許可スル事
- 十五 前各項ノ處分其他官廳ノ處分又ハ形質ノ變更所用ノ廢改等ニ基キ官民有土地水面ノ種目ヲ變換スル事但皇宮地及各廳ノ所用地ニ關スルトキハ此限ニアラス
- 第二條 前條ノ官有土地水面ニシテ當省直轄又ハ流域兩管轄以上ニ跨ル河川及國道港灣河口ニ關係アルモノハ先ツ土木監督署ニ協議シテ本大臣ニ稟議スヘシ

官國幣社延喜式內國史現在神社境内ニ關係アルモノモ亦本大臣ニ稟議スヘシ

第三條 明治八年(五月)乙第六十五號第一項及第二項並同十二年(六月)當省達乙第二十九號同十七年(二月)當省達乙第十號ハ之ヲ廢止ス

○海面及海埔浮洲ノ埋立開墾ニ關スル件 明治三十二年八月 律令第二十五號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル海面ノ埋立及海埔浮洲ノ埋立開墾ニ關スル律令勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

海面ノ埋立及海埔浮洲ノ埋立開墾ハ總テ臺灣總督ノ許可ヲ受クヘシ本令ニ違反シタル者ハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金又ハ三月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

本令ハ河川其他公用ニ供スル水面並其敷地ニ準用ス

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○官有財產管理規則 明治二十三年十一月 勅令第二百七十五號

朕官有財產管理規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官有財產管理規則

第一條 此ノ規則ニ於テ官有財產ト稱スルハ國ノ所有ニ屬スル土地、森林、原野、營造物、家屋船舶及其ノ附屬物トス

第二條 官有財產ハ主管ノ各省大臣之ヲ管理ス

- 第三條 官有財産ノ賣拂、讓與、交換及貸付ハ特別ノ規定アルモノヲ除ク外總テ此ノ規則ニ依ルヘシ
- 第四條 官有財産賣拂代金ハ其ノ財産引渡ノ際一時ニ納付セシムヘシ
- 第五條 官有財産ヲ貸付スルトキハ其ノ貸付料ヲ徴收スヘシ但公益ノ爲官有財産ヲ貸付シ又ハ森林經濟ノ爲森林ヲ貸付スルトキハ別ニ主管大臣ノ定ムル所ノ規則ニ依ル
- 第六條 官有財産ノ貸付料ハ每年前納セシムヘシ若シ前納スル能ハサルトキハ相當ノ保證ヲ出サシムヘシ
- 貸付財産ノ修理其ノ他ノ費用ヲ負擔スル方法ハ貸付契約ヲ爲ストキ之ヲ定ムヘシ
- 第七條 官有財産ノ貸付ハ左ノ期限ヲ超ユルコトヲ得ス
  - 第一 樹木培養ニ供スル土地ハ八十年以内
  - 第二 農工其ノ他ノ營業及住居ニ供スル土地ハ三十年以内
  - 第三 土地森林ノ使用權ハ十五年以内
  - 第四 右ニ掲ケサル物件ハ三年以内
- 第八條 官有財産ノ貸付期限中政府ニ於テ之ヲ國ノ使用ニ供スルノ必要アルトキハ貸付ノ契約ヲ解キ之ヲ返還セシムヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ借受人ハ其ノ直接ニ受ケタル損失ニ付賠償ヲ求ムルコトヲ得
- 第九條 官有財産ノ借受人ニシテ主管大臣ノ許可ヲ得スシテ其ノ財産ノ原形ヲ變シ若ハ故意怠慢ニ由リ之ヲ荒廢ニ歸シ又ハ毀損亡失シタルトキハ主管大臣ハ其ノ損失ヲ賠償セシムヘシ
- 第十條 官有財産ノ借受人ハ主管大臣ノ許可ヲ得ルニアラサレハ其ノ財産ヲ他人ニ轉貸スルコトヲ得ス
- 第十一條 官有財産ヲ以テ他人ノ所有物ト交換スルコトヲ得ルハ同一種類ノ財産ニシテ少クトモ評定

價額相均キモノニ限ル

森林、原野、田畑ハ同一種類ノ財産ト見做スルコトヲ得

營造物、家屋、船舶及其ノ附屬物ハ他人ノ所有物ト交換スルコトヲ得ス

第十二條 府縣郡市町村公共ノ道路、公園、市場、河川並木敷、堤塘、溝渠、等ノ用ニ供スル爲官有ノ土地

森林ヲ必要トスルトキハ主管大臣ニ於テ之ヲ其ノ府縣郡市町村ニ讓與スルコトヲ得

第十三條 府縣郡市町村ニ於テ新ニ道路、公園、市場、河川並木敷、堤塘、溝渠、等ヲ開設シ爲ニ不用ニ歸

シタル官有ノ舊同種類ノ土地ハ内務大臣ニ於テ其ノ府縣郡市町村ニ讓與スルコトヲ得但官林内若ハ

官廳使用地内ニ包含セルモノ又ハ他ノ官有財産上保護上離權シ難キモノハ此ノ限ニアラス

第十四條 官有財産ヲ賣拂貸付若ハ交換スル場合ニ於テ其ノ財産ヲ管理シ若ハ其ノ取扱ヲ爲ス官吏ハ

之ヲ買受ケ又ハ自己ノ所有物ト交換スルコトヲ得ス

第十五條 此ノ規則施行ノ前ニ官有財産ノ賣拂若ハ貸付ノ契約ヲ爲シタルモノハ其ノ契約ノ滿期マテ

總テ舊契約ニ依ルヘシ

第十六條 各省大臣ハ每十年其ノ年三月三十一日ニ現在スル所管官有財産ノ目録ヲ調製シ其ノ年開會

ノ帝國議會ニ報告ノ手續ヲ爲スヘシ

第十七條 各省大臣ハ每會計年度間ニ於ケル所管官有財産ノ増減異動報告書ヲ調製シ翌年度開會ノ帝

國議會ニ報告ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條 第十六條ノ目録及第十七條ノ報告書ハ其ノ事由ニ依テ區別シ左ノ事項ヲ示スヘシ

- 第一 買入ニ係ルモノハ其ノ代價
- 第二 賣拂ニ係ルモノハ各處ニ於テ定メタル最低賣價實際ノ賣拂代價及目録價格アルモノハ其ノ

價格

- 第三 讓與交換又ハ亡失毀損等ニ係ルモノハ其目錄價格
- 第四 交換ニ係モノハ其ノ交換ニ由テ得タル財產
- 第五 買入又ハ賣拂ノ契約ニ特別ノ條件アルモノハ其ノ條件
- 第十九條 此ノ規則第十六條ニ掲クル官有財產ノ目錄ニシテ第一回ノモノハ明治二十四年三月三十一日ノ現在高ヲ以テ同年六月三十日マテニ之ヲ調製スヘシ但調査未済ノ官有財產ハ調査ヲ了ルマテ其ノ概算ヲ目錄ニ掲クヘシ
- 第二十條 此ノ規則ハ明治二十四年四月一日ヨリ施行ス

○宅地組換法 明治三十二年三月 法律第六十二號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル宅地組換法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

宅地組換法

- 第一條 郡村宅地ヲ市街宅地ニ、市街宅地ヲ郡村宅地ニ組換ヲ要スルトキハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第二條 前條ニ依リ地目ヲ組換ヘタル土地ハ其ノ年ヨリ組換地目ノ地租定率ニ依リ其ノ地租ヲ徵收ス

○宅地組換ニ關スル件 明治三十二年六月 勅令第二百三十四號

朕宅地組換ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ノ地方ニ於ケル郡村宅地ヲ組換ヘ市街宅地トス將來新ニ宅地トナルモノモ亦市街宅地トス

(府縣市町村名)略之

○宅地組換ニ關スル件 明治三十三年五月 勅令第七十五號

朕宅地組換ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ノ地方ニ於ケル市街宅地ヲ組換ヘ郡村宅地トス將來新ニ宅地トナルモノモ亦郡村宅地トス

(縣郡町村名)略之

○耕地整理法 明治三十二年三月 法律第八十二號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル耕地整理法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

耕地整理法

第一章 總則

- 第一條 本法ニ於テ耕地整理ト稱スルハ耕地ノ利用ヲ増進スル目的ヲ以テ其ノ所有者共同シテ土地ノ交換若ハ分合、區劃形狀ノ變更及道路、畦畔若ハ溝渠ノ變更廢置ヲ行フヲ謂フ
- 第二條 第五條、第九條、第十條、第十二條乃至第十六條、第二十六條、第三十條乃至第三十二條、及第五十一條ノ規定ハ一人ニシテ其ノ所有地ノ整理ヲ施行スル場合ニ之ヲ準用ス
- 第三條 耕地ニシテ特別ノ價值用途アル土地及耕地ニアラサル土地ハ其ノ所有者ノ同意アルニアラザレバ之ヲ整理地區ニ編入スルコトヲ得ズ
- 前項ノ土地ニシテ其ノ所有者ノ同意ナキトキト雖整理ノ施行ニ必要ナルトキハ其ノ全部又ハ一部ヲ

三十三年 勅令第四 號ヲ以テ 本法施行 日ヲ定ム



整理地區ニ編入スルコトヲ得但シ府縣、郡、市町村其ノ他公共團體ノ公用ニ供スル土地、宅地、名勝地、舊蹟地、古墳墓地、墳墓地、社寺境内地、鐵道用地及軌道用地ハ此ノ限ニ在ラス

第四條 建物アル宅地又ハ鐵道用地ハ其ノ建物ノ所有者及登記ヲ爲シタル第三權利者ノ同意アルニアラサレハ之ヲ整理地區ニ編入スルコトヲ得ス

第五條 御料地、國有地又ハ官ノ用ニ供スル土地ハ主務官廳ノ認許アルニアラサレハ之ヲ整理地區ニ編入スルコトヲ得ス

第六條 整理施行ヲ發起セントスル者又ハ整理委員ハ市町村長ノ證明ヲ得テ整理地區ヲ管轄スル登記所、土地臺帳所管轄又ハ市役所、町村役場ニ對シ無償ニテ整理ニ必要ナル簿書ノ閱覽又ハ謄寫ヲ求ムルコトヲ得

第七條 參加土地所有者ハ整理施行中其ノ土地ヲ利用スルコト能ハサルモ補償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス但シ整理施行ノ爲溝渠、堤塘又ハ道路ノ敷地ニ充テタル土地ニ付テハ規約ヲ以テ補償ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第八條 整理施行ノ爲必要アルトキハ整理地區内ノ工作物、木石等ヲ移轉シ又ハ破毀スルコトヲ得但シ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スヘシ

第九條 整理地區ニ編入シタル土地ヲ讓受ケタル者ハ整理ニ關シテ其ノ讓渡人ノ有スル一切ノ權利義務ヲ承繼ス

第十條 整理施行ノ爲國有ニ屬スル溝渠、堤塘、道路等ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタル場合ニ於テ其ノ不用ニ歸シタル土地ハ無償ニテ之ヲ參加土地所有者ニ交付ス

整理地區内ニ開設シタル溝渠、堤塘、道路等ニシテ前項ノ規定ニ依リテ廢止シタルモノニ代ルヘキモノハ無償ニテ之ヲ國有地ニ編入ス

第十一條 參加土地所有者ニハ從前ノ土地ノ地目、面積、等位等ヲ標準トシ換地ヲ公付スヘシ但シ地目、面積、等位等ヲ以テ相殺ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テ從前ノ土地ト換地トノ價額ノ差ハ金錢ヲ以テ之ヲ清算ス

數筆ノ土地ヲ分合シテ換地ヲ交付スル場合ニ於テハ其ノ換地ハ各筆毎ニ之ヲ割當ツヘシ

第十二條 整理地區ニ市町村以上ニ渉ル場合ニ於テ換地トシテ交付スル一筆ノ土地ハ二市町村以上ニ渉ルコトヲ得ス

第十三條 整理施行中土地ノ區劃形狀ノ變更及道路、畦畔若ハ溝渠等ノ變更廢置ハ地目變換又ハ開墾ト看做サス

第十四條 整理地區ニ編入シタル土地ノ地租ハ其ノ地區ノ全部ニ付土地臺帳ノ整理ヲ完了スルマテ從前ノ地域、地目、地價ニ依リテ之ヲ徵收ス

第十五條 整理ヲ施行シタル土地ノ地價ハ明治三十年法律第三十九號ノ規定ニ依リテ之ヲ定ム

第十六條 整理施行ヲ爲シタル爲土地又ハ建物ニ付登記又ハ登錄ヲ爲ストキハ登錄稅ヲ免除ス

第十七條 本法ニ於テ參加土地所有者ト稱スルハ整理地區内ニ於テ第五條ノ土地ニアラサル土地ヲ所有スル者ヲ謂フ

第十八條 整理地區ノ屬スル市町村及其ノ隣接市町村ニ住所ヲ有セサル參加土地所有者ハ其ノ市町村内ニ住所ヲ有スル者ニ委任シテ整理施行ニ關スル一切ノ行爲ヲ代理セシムルコトヲ得

第十九條 發起人又ハ整理委員ハ第二十二條第二十六條第四十條及第四十八條ノ認可アリタルトキハ其ノ旨ヲ公告シ且之ヲ第四條ニ依ル建物所有者及土地又ハ建物ニ付登記ヲ爲シタル第三權利者ニ通

知スヘシ第三十條乃至第三十二條ノ命令アリタルトキ亦同シ

第二章 發起及監督

第二十條 整理施行ヲ發起スルニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 一 整理地區内ニ於ケル土地所有者ノ三分ノ二以上ノ同意アルコト
- 二 整理地區内ニ於テ同意者ノ所有スル土地ノ面積整理地區ノ總面積ノ三分ノ二以上ナルコト
- 三 整理地區内ニ於テ同意者ノ所有スル土地ノ地價額整理地區ノ地價總額ノ三分ノ二以上ナルコト

前項ノ條件ヲ具備シタルトキハ發起人ハ整理施行ヲ發起スル旨ヲ市町村長ニ届出ヘシ

第二十一條 發起人ハ發起ノ爲必要アルトキハ市町村長ノ認許ヲ得テ他人ノ土地ニ立入ルコトヲ得但シ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スヘシ

第二十二條 發起人ハ設計書及規約ヲ作り地方長官ヲ經由シテ之ヲ農商務大臣ニ差出シ發起ノ認可ヲ申請スヘシ

第二十三條 設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 整理ニ因リテ得ヘキ利益
- 二 整理施行ノ方法及順序
- 三 整理地區及之ニ鄰接スル土地ノ現形圖
- 四 整理豫定圖
- 五 工事ノ著手及竣成ノ時期
- 六 整理費用及夫役ノ豫算

第二十四條 規約ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 整理總會ノ招集及會議ノ方法
  - 二 整理委員ノ員數、職務及職務執行方法
  - 三 處務ニ關スル規定
  - 四 補償金評定ノ標準
  - 五 發起及整理ノ費用並夫役ノ賦課徵收方法
  - 六 整理中土地使用ノ方法
  - 七 換地割當及増歩地處分ノ方法
- 第二十五條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創業總會ヲ招集シテ設計書及規約ノ議定ヲ求ムヘシ
- 第二十六條 創業總會ニ於テ設計書及規約ヲ議定シタルトキハ發起人ハ地方長官ヲ經由シテ農商務大臣ニ之ヲ差出シ整理施行ノ認可ヲ申請スヘシ
- 第二十七條 整理施行ノ認可アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創業總會ヲ招集スヘシ此ノ總會ニ於テハ參加土地所有者整理委員ヲ互選ス
- 第二十八條 參加土地所有者ハ整理施行ノ認可ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス但シ第三條第一項ノ規定ニ違反シ又ハ同條第二項ノ規定ニ依リ整理地區ニ編入シタル土地ノ所有者ハ認可公告ノ日ヨリ三十日以内ニ農商務大臣ニ訴願ヲ爲スコトヲ得
- 訴願ノ裁決前ニ於テハ整理工事ニ著手スルコトヲ得ス
- 第二十九條 整理施行ノ認可アリタルトキト雖第三條第二項ノ規定ニ依リ整理地區ニ編入シタル土地アルトキハ認可公告ノ日ヨリ三十日ヲ經過スルニアラサレハ整理工事ニ著手スルコトヲ得ス
- 第三十條 農商務大臣必要ト認ムルトキハ設計書又ハ規約ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第三十一條 設計書ニ定メタル工事著手ノ期限後十二箇月以内ニ工事ニ著手セザルトキハ農商務大臣ハ整理施行ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第三十二條 農商務大臣必要ト認ムルトキハ一時整理工事ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第三章 總會

第三十三條 總會ハ參加土地所有者ヲ以テ之ヲ組織ス

第三十四條 總會ヲ招集スルニハ會日ヨリ五日前ニ各參加土地所有者ニ通知ヲ發スヘシ

前項ノ通知ニハ總會ノ目的及ヒ總會ニ於テ決議スヘキ事項ヲ記載スヘシ

參加土地所有者ハ前二項ノ手續ニ反シテ爲シタル決議ニ對シ異議ニ述フルコトヲ得但シ其ノ決議ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條 總會ハ本法ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外整理委員之ヲ招集ス

第三十六條 參加土地所有者ノ五分ノ一以上ニ當ル者又ハ整理地區ノ總面積若ハ地價總額ノ五分ノ一以上ニ當ル參加土地所有者ハ會議ノ目的及其ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求アリタルトキハ發起人又ハ整理委員ハ十四日以内ニ總會ヲ招集スヘシ

第三十七條 各參加土地所有者ハ一箇ノ議決權ヲ有ス

前項ノ規定ハ規約ヲ以テ一人ニ付二箇以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ妨クス但シ其ノ議決權ハ議決權總數ノ五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

第三十八條 整理地區ニ編入シタル土地數人ノ共有ニ屬スルトキハ其ノ共有者ハ參加土地所有者ノ權利ヲ行フヘキ者一人ヲ定ムヘシ

第三十九條 農商務大臣ノ命令ニ依ラスシテ設計書若ハ規約ヲ變更シ又ハ整理施行ヲ停止若ハ廢止セ

ントスルトキハ總會ノ決議ヲ經ヘシ  
前項ニ依リ整理施行ノ停止若ハ廢止ノ決議ヲ爲ストキハ同時ニ其ノ停止中若ハ廢止後ノ處分方法ヲ決議スヘシ

第四十條 前條ノ決議アリタルトキハ整理委員ハ地方長官ヲ經由シテ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ  
第四十一條 前業總會ノ決議並第三十九條、第四十七條及第五十三條ノ決議ヲ爲スニハ第二十條第一項ノ條件ヲ具備スルヲ要ス

第四章 整理委員  
第四十二條 整理委員三人以上ナルトキハ委員長一人ヲ互選スヘシ  
委員長ハ整理委員ヲ代表ス

第四十三條 整理委員ハ規約ニ定メタル職務ヲ執行スルニ付參加土地所有者ヲ代表ス  
第四十四條 整理委員ハ設計書及規約ノ定ムル所ニ依リ整理施行ノ責ニ任ス

第四十五條 整理委員ハ設計書、規約及總會ノ決議錄ヲ備ヘ置クヘシ  
參加土地所有者及第三權利者ハ前項ノ書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第四十六條 農商務大臣ハ何時ニテモ整理委員ヲシテ整理事業ニ關スル報告ヲ爲サシムルコトヲ得  
第四十七條 整理工事完了シタルトキハ整理委員ハ第十一條ノ處分及増歩地ノ處分ニ關シ整理總會ノ決議ヲ經ヘシ

第四十八條 前條ノ決議アリタル時ハ整理委員ハ地方長官ヲ經由シテ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ  
第四十九條 所有權ニ關スル訴訟ノ目的タル土地ヲ整理地區ニ編入シ又ハ整理地區ニ編入シタル土地

其ノ所有權ニ關スル訴訟ノ目的ト爲リタル場合ニ於テ其ノ土地ノ所有者第十一條ノ規定ニ依リ補償トシテ金銭ヲ受取ルヘキトキハ整理委員ハ當事者ノ請求ニ因リ其ノ金額ヲ供託スヘシ

耕地整理法

第五十條 整理施行ノ爲土地又ハ建物ニ付登記又ハ登録ヲ爲ス場合ニ於テハ整理委員ハ參加土地所有者ニ代リテ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第五十一條 整理事業完了シタルトキハ整理委員ハ事業報告書及收支決算書ヲ作り整理總會ノ承認ヲ求ムヘシ

整理總會前項ノ承認ヲ爲シタルトキハ整理委員ハ遲滯ナク地方長官ヲ經由シテ前項ノ書類ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ

第五十二條 整理委員其ノ職務ヲ終リタルトキハ整理ニ關スル一切ノ書類ヲ市町村長ニ引渡スヘシ  
前項ノ書類ノ保存期間ハ農商務大臣之ヲ定ム

第五十三條 整理委員ノ選任及解任ハ總會ノ決議ニ依ル

第五十四條 農商務大臣必要ト認ムルトキハ整理委員ノ改選ヲ命スルコトヲ得

第五十五條 整理委員ハ總會ノ決議ヲ經テ特別ノ學術技藝アル者ヲ協議員ト爲スコトヲ得  
協議員ハ總會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得

第五章 第三權利者  
第五十六條 第三權利者ハ整理ノ施行ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス  
第五十七條 換地ハ本法ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外從前ノ土地ニ關スル物權又ハ債權ノ目的タルモノトス

整理施行ハ從前ノ土地ニ關スル登記ノ順位ニ影響ヲ及ボサス

第五十八條 整理地區ニ編入シタル土地ニシテ先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ其ノ所有者第十一條ノ規定ニ依リ補償トシテ金銀ヲ受取ルヘキトキハ整理委員ハ其ノ金額ヲ供託スヘシ  
先取特權者、質權者又ハ抵當權者ハ前項ノ規定ニ依リテ供託シタル金銀ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フ

コトヲ得

第五十九條 賃借地整理地區ニ編入セラレタル場合ニ於テ整理施行ノ爲賃借ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサルトキハ賃借人ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但シ第四十八條ノ認可ノ公告アリタル日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ場合ニ於テ各當事者ハ相手方ニ對シテ生シタル損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得ス

第六十條 賃借地整理地區ニ編入セラレタル場合ニ於テ整理施行ノ爲其ノ土地ヲ利用スルコト能ハサルトキハ賃借人ハ賃借人ニ對シテ借賃ノ減額又ハ前拂シタル借賃ノ相當ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第六十一條 整理地區ニ編入シタル土地ニ地上權者又ハ永小作權者アル場合ニ於テ整理施行ノ爲其ノ權利ヲ設定シタル目的ヲ達スルコト能ハサルトキハ地上權者又ハ永小作權者ハ其ノ權利ヲ拋棄スルコトヲ得

民法第二百六十八條第一項但書ノ規定ハ地上權者前項ノ規定ニ依リテ其ノ權利ヲ拋棄シタル場合ニ之ヲ適用セシム

第五十九條第一項但書ノ規定ハ地上權又ハ永小作權ノ拋棄ニ之ヲ準用ス

第六十二條 第六十條ノ規定ハ地上權及永小作權ニ之ヲ準用ス

第六十三條 整理地區ニ編入シタル土地ノ上ニ存スル地役權ハ整理施行ノ後仍其ノ土地ノ上ニ存ス  
地役權者カ整理施行ノ爲其ノ權利ヲ行使スル利益ヲ受クルコトヲ要セサルニ至リタルトキハ其ノ地役權ハ消滅ス

整理施行ノ爲從前ト同一ノ利益ヲ受クルコト能ハサルニ至リタル地役權者ハ其ノ利益ヲ保存スル範圍内ニ於テ地役權ノ設定ヲ要求スルコトヲ得

耕地整理法

第六章 費用

第六十四條 費用及夫役ハ規約ノ定ムル所ニ依リ參加土地所有者之ヲ負擔ス

第六十五條 參加土地所有者費用ヲ完納セサルトキハ市町村長ハ整理委員ノ請求ニ因リ市町村稅徵收ノ方法ニ準シテ之ヲ徵收ス

參加土地所有者夫役ヲ供給セサルトキハ整理委員ハ金額ニ算出シテ之ヲ徵收ス此ノ徵收ニ付テ亦前項ノ規定ニ依ル

第七章 罰則

第六十六條 發起人又ハ整理委員左ノ各號ニ該當スル場合ニ於テハ二圓以上五十圓以下ノ過料ニ處ス

一 第十九條ノ規定ニ違反シテ公告又ハ通知ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

二 第二十八條第一項又ハ第二十九條ノ規定ニ違反シテ整理工事ニ著手シタルトキ

三 第三十六條第二項ノ規定ニ違反シテ總會ヲ招集セサルトキ

四 第三十九條及第四十條ノ手續ニ依ラスシテ整理施行ヲ停止シ又ハ廢止シタルトキ

第六十七條 前條ニ定メタル過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第六十八條 整理施行ノ爲設ケタル標石又ハ標杭ヲ移轉シ又ハ毀損シタル場合ニ於テ刑法第四百二十

條ニ該當セタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八章 附則

第六十九條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十條 整理地區ニ編入シタル土地ノ登記ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第七十一條 北海道、沖繩縣及市制、町村制ヲ施行セサル島嶼ノ耕地整理ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規

定ヲ設クルコトヲ得

三十三年  
勅令第四  
號ヲ以テ  
本法施行  
期日ヲ定

○耕地整理法施行規則 明治三十二年十二月 農商務省令第三十二號

耕地整理法施行規則左ノ通相定ム

耕地整理法施行規則

第一條 整理地區内ニ於テ土地ヲ所有スル者ニ非サレハ整理施行ヲ發起スルコトヲ得ス但地方ノ狀況ニ依リ特別ノ事情アルトキハ此限ニ在ラス

第二條 耕地整理法第六條ノ規定ニ依リ整理ニ必要ナル簿書ノ閱覽又ハ謄寫ヲ求メントスル者ハ其理由ヲ記載シタル書面ニ市町村長ノ證明書ヲ添附シ之ヲ差出スヘシ

第三條 發起人ハ參加土地原簿及ヒ參加土地權利者名簿ヲ調製スヘシ

第四條 參加土地原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 整理地區ノ總面積及ヒ地價總額
- 二 整理地區内ニ於ケル土地ノ筆數、面積及ヒ地價ノ地目別合計並ニ一筆平均面積
- 三 土地各筆ノ字、番號、地目、面積、地價及學位
- 四 土地各筆ノ價格ヲ評定シタルトキハ其價格又ハ評價ノ標準
- 五 耕地整理法第三條ニ定メタル土地アルトキハ其價值用途
- 六 整理地區内ノ工作物アルトキハ其表示及ヒ價格
- 七 訴訟ノ目的タル土地アルトキハ其訴訟ノ要領
- 八 官用又ハ公用ニ供スル土地アルトキハ其用途

第五條 參加土地權利者名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 各參加土地所有者ノ氏名、住所及ヒ其所有地ノ字、番號並ニ地目

- 二 整理地區内ノ工作物ノ所有者ノ氏名、住所及ヒ其工作物ノ表示
  - 三 土地又ハ建物ニ付キ登記ヲ爲シタル第三權利者アルトキハ其氏名、住所及ヒ其登記ノ要領
  - 四 耕地整理法第十八條ニ依ル代理人ノ氏名、住所
- 第六條 參加土地原簿又ハ參加土地權利者名簿ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ遲滞ナク之ヲ更正スヘシ
- 第七條 耕地整理法第二十條第一項第一號ノ土地所有者ノ數ヲ計算スルニ付テハ共有者ハ之ヲ一人ト看做ス
- 第八條 耕地整理法第二十條第一項第二號ノ整理地區ノ總面積ヲ計算スルニ付テハ御料地及ヒ國有地ハ之ヲ算入セス
- 第九條 耕地整理法第二十條第一項第三號ノ整理地區ノ地價額ヲ計算スル場合ニ於テ整理地區内ニ地類若クハ地目ノ變換ヲ爲シタル土地又ハ開墾地其他地價ヲ附セサル土地アルトキハ發起人ハ其現況ニ依リ整理地區内ノ土地ノ地價ヲ參酌シテ相當ノ價格ヲ評定スヘシ
- 發起人カ前項ノ規定ニ依リ價格ヲ評定シタルトキハ其價格及ヒ其評定ノ標準ヲ創業總會ニ報告シテ其承認ヲ求ムヘシ
- 第十條 發起人ハ整理地區ノ屬スル市町村内ニ事務所ヲ設クヘシ
- 事務所ニハ參加土地原簿、參加土地權利者名簿、設計書、規約及ヒ總會ノ決議録ヲ備ヘ置クヘシ
- 第十一條 整理施行ノ發起届書ニハ左ノ事項ヲ記載シ發起人之ニ署名捺印スヘシ
- 一 整理地區及ヒ之ニ鄰接スル土地ノ現形略圖
  - 二 整理地區内ニ於ケル土地所有者ノ總數、整理地區ノ總面積及ヒ地價總額
  - 三 同意者ノ總數、其所有スル土地ノ總面積及ヒ地價總額

四 事務所ノ所在

- 第十二條 發起人カ耕地整理法第二十一條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ニ立入ラントスルトキハ其目的、場所、期日及ヒ土地所有者ノ氏名ヲ記載シタル願書ヲ作リ之ヲ市町村長ニ差出スヘシ
- 發起人カ市町村長ノ認許ヲ得タルトキハ豫メ土地所有者ニ立入ノ目的、場所及ヒ期日ヲ通知スヘシ
- 第十三條 整理發起ノ認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ發起人之ニ署名捺印スヘシ
- 一 第四條第二號乃至第五號及ヒ第十一條第二號乃至第四號ニ掲ケタル事項
  - 二 整理施行後ニ於ケル土地ノ筆數及ヒ面積地目別ノ合計並ニ一筆平均面積
  - 三 同意者ノ氏名、其所有スル土地ノ面積及ヒ地價
  - 四 耕地整理法第三條第二項ノ規定ニ依リ所有者ノ同意ナクシテ整理地區ニ編入シタル土地又ハ特ニ整理ヨリ除斥シタル土地アルトキハ其編入又ハ除斥ノ理由
- 前項ノ申請書ニハ土地所有者ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ
- 第十四條 耕地整理法第三條乃至第五條ノ規定ニ依リ整理地區編入ノ同意又ハ認許ヲ要スル土地ニ付テハ發起人ハ整理發起ノ認可申請書ニ其同意又ハ認許ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ但國有ニ屬スル森林原野、道路、堤塘、溜池及ヒ溝渠ニ付テハ整理發起ノ認可申請ト共ニ整理地區編入ノ認許ヲ申請スルコトヲ得
- 第十五條 整理工事カ府縣、郡、市、町村其他ノ公共團體ノ事業ニ關スルトキハ發起人ハ整理發起ノ認可申請書ニ其團體ノ承認ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ
- 第十六條 創業總會ニ於テ設計書ヲ變更シタルトキハ前二條ノ書面ハ整理施行ノ認可申請書ト共ニ之ヲ差出スヘシ

前項ノ規定ハ整理施行ノ認可アリタル後設計書ヲ變更シタル場合ニ之ヲ準用ス

第十七條 發起人ハ特別ノ技能アル者ニ設計書及ヒ規約ノ作成ヲ囑託スルコトヲ得

第十八條 整理地區及ヒ之ニ鄰接スル土地ノ現形圖並ニ整理豫定圖ハ全圖及ヒ切圖ニ分チテ之ヲ作ルヘシ

切圖ニハ土地各筆ノ番號、地目及ヒ面積ヲ記入スヘシ

第十九條 土地ノ價格評定ノ標準ヲ定メタルトキハ之ヲ規約ニ記載スヘシ

第二十條 整理費用ヲ借入レントスルトキハ其借入、管理及ヒ償却ノ方法ヲ規約ニ記載スヘシ

第二十一條 整理發起ノ認可ノ公告及ヒ通知ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 整理地區ノ所在
- 二 發起認可ノ年月日
- 三 事務所ノ所在
- 四 發起人ノ氏名、住所

第二十二條 耕地整理法第二十五條ノ創業總會ニ於テハ發起人ハ發起ニ關スル一切ノ事項ヲ報告シテ其承認ヲ求ムヘシ

第二十三條 整理施行ノ認可申請書ニハ發起認可證及ヒ總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ發起人之ニ署名捺印スヘシ

第二十四條 整理施行ノ認可ノ公告及ヒ通知ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 第二十一條ニ掲ゲタル事項
- 二 整理工事ノ著手及ヒ竣成ノ時期
- 三 整理施行ノ認可ノ年月日

第二十五條 發起人ハ創業總會ノ決議録ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 開會ノ日時及ヒ場所
- 二 出席シタル參加土地所有者ノ氏名
- 三 議事ノ要領
- 四 決議シタル事項
- 五 賛否ノ數及ヒ賛成者ノ氏名

第二十六條 發起人ハ整理ニ關スル一切ノ書類及ヒ事務ヲ整理委員ニ引繼クヘシ

第二十七條 總會ノ決議ハ耕地整理法又ハ規約ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外出席シタル參加土地所有者ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス

第二十八條 參加土地所有者ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得但參加土地所有者ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ發起人又ハ整理委員ニ差出スヘシ

第二十九條 耕地整理法第四十條ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ決議録ノ謄本ヲ添附シ整理委員之ニ署名捺印スヘシ

第三十條 總會ノ決議認可ノ公告及ヒ通知ニハ決議シタル事項及ヒ認可ノ年月日ヲ記載スヘシ

第三十一條 整理委員及ヒ整理委員長ハ履歷書ヲ添附シ其氏名、住所ヲ農商務大臣ニ届出ラ且之ヲ公告スヘシ

第三十二條 整理委員ノ任期ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得ス

第三十三條 整理委員ハ規約ニ別段ノ定アルニ非サレハ報酬ヲ受クルコトヲ得ス

第三十四條 整理工事ニ著手シタルトキハ整理委員ハ其旨ヲ農商務大臣ニ届出ヘシ

- 第三十五條 耕地整理法第二十八條ノ規定ニ依リ訴願ヲ爲シタル者ハ其旨ヲ整理委員ニ通知スヘシ
  - 第三十六條 總會ノ決議録ニハ第二十五條ニ掲ケタル事項ヲ記載スヘシ
  - 第三十七條 整理委員ハ明治三十年法律第三十九號ノ規定ニ從ヒ地價配當案ヲ作り耕地整理法第四十七條ノ整理總會ノ決議ヲ經ヘシ
  - 第三十八條 耕地整理法第四十八條ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ總會ノ決議録ノ謄本及ヒ整理確定圖ヲ添附シ整理委員之ニ署名捺印スヘシ
  - 耕地整理法第十一條第二項ノ規定ニ依リ換地ヲ割當ツル場合ニ於テハ從前ノ土地ノ各筆ニ相當スル換地ノ方位及ヒ面積ヲ整理確定圖ニ示スヘシ
  - 從前ノ一筆ノ土地ノ一部ヲ登記シタル第三權利者ノ權利ノ目的タル場合ニ於テハ之ニ代ハルヘキ部分ノ方位及ヒ面積ヲ整理確定圖ニ示スヘシ
  - 第三十九條 前條ノ認可アリタルトキハ整理委員ハ地價配當案ニ整理確定圖ヲ添附シ所轄稅務管理局長ニ差出シ地價ノ配賦ヲ受クヘシ
  - 第四十條 農商務大臣必要ト認ムルトキハ整理事業ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得
  - 第四十一條 整理地區内ノ土地又ハ建物ニ關シ登記ヲ爲シタルトキハ登記權利者ハ遲滯ナク其旨ヲ發起人又ハ整理委員ニ通知スヘシ
  - 第四十二條 整理ニ關スル書類ノ保存期間ハ左ニ掲ケルモノニ付テハ十年トシ其他ノモノニ付テハ五年トス
- 二 設計書
  - 二 規約
  - 三 總會ノ決議録

四 事業報告書

五 收支決算書

六 參加土地原簿

七 參加土地權利者名簿

八 整理確定圖

第四十三條 第三十一條及ヒ耕地整理法第十九條ノ規定ニ依リ公告ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ少ナクモ三日間整理地區ノ屬スル市役所又ハ町村役場ノ揭示場ニ揭示スヘシ

第四十四條 發起人、整理委員又ハ參加土地所有者カ書面ヲ農商務大臣ニ差出ストキハ地方長官ヲ經由スヘシ

第四十五條 第三條乃至第六條、第十五條、第十六條第二項、第十八條、第三十四條、第三十九條、第四十條及ヒ前條ノ規定ハ一人ニシテ其所有地ノ整理ヲ施行スル場合ニ之ヲ準用ス

附 則

第四十六條 地方長官カ地方ノ狀況ニ依リ整理施行ノ方法又ハ工事ノ設計ニ關スル標準ヲ定メントスルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四十七條 本則ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○耕地整理法及同法施行規則ニ掲ケタル様式雛形 明治三十三年四月 農商務省告示第二十八號  
耕地整理法及同法施行規則ニ掲ケタル參加土地原簿、參加土地權利者名簿及圖面ハ左ノ様式又ハ雛形ニ據リ調製スヘシ



(様式雜形)略之

○整理地登記規則 明治三十三年一月 勅令第二號

股整理地登記規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

整理地登記規則

- 第一條 耕地整理法ニ依リ整理地區ニ編入シタル土地ノ登記ニ付テハ本令ニ別段ノ定アルモノヲ除クノ外不動産登記法ノ規定ニ依ル
- 第二條 整理ヲ施行シタル從前ノ土地既登記ナルトキハ整理委員ハ耕地整理法第四十八條ノ認可アリタルコトノ公告及通知ヲ爲シタル後遲滞ナク登記ヲ申請スルコトヲ要ス從前ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テ其ノ數箇ノ土地中ニ既登記ノモノアルトキ又ハ從前ノ土地未登記ナルモ整理施行ノ後換地ノ上ニ既登記ノ地役權存續スルトキ亦同シ
- 第三條 前條ノ登記ヲ申請スルニハ左ノ書面ヲ提出スルコトヲ要ス
  - 一 申請書
  - 二 耕地整理法第四十八條ノ規定ニ依ル農商務大臣ノ認可證又ハ認證アル認可證ノ謄本
  - 三 整理確定圖
  - 四 代理人ニ依リテ登記ヲ申請スルトキハ其ノ權限ヲ證スル書面
- 第四條 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ整理委員又ハ其ノ代理人之ニ署名捺印スルコトヲ要ス
  - 一 從前ノ土地及換地ノ所在ノ郡、市、區、町村字及土地ノ番號
  - 二 從前ノ土地及換地ノ地目、段別又ハ坪數

- 三 從前ノ土地ニ割當テタル換地ノ部分、段別又ハ坪數及其ノ部分ノ符號
- 四 換地ノ交付ヲ受ケタル者ノ氏名及住所若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所
- 五 耕地整理ニ因リ登記ヲ申請スル旨
- 六 登記所ノ表示
- 七 年月日

第五條 從前ノ土地既登記ナルト未登記ナルトヲ問ハス換地ノ上ニ既登記ノ地役權存續スル場合ニ於テハ申請書ニ前條ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス但シ地役權換地ノ一部ノミニ存スルトキハ其ノ部分ヲ表示シタル圖面ヲ添附スルコトヲ要ス

- 一 整理施行前ニ於ケル換地ノ所在ノ郡、市、區、町村字及土地ノ番號
- 二 整理施行前ニ於ケル換地ノ地目、段別又ハ坪數
- 三 整理施行前ニ於ケル換地ノ所有者ノ氏名及住所若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所
- 四 地役權ノ存スル換地ノ部分及其ノ部分ノ符號
- 五 第六條 換地ノ一部所有權以外ノ權利ノ地役權ノ目的タル場合ニ於テハ申請書ニ第四條ニ掲ケタル事項ノ外權利ノ目的タル換地ノ部分及其ノ符號ヲ記載スルコトヲ要ス
- 第六條 換地ノ一部所有權以外ノ權利ノ地役權ノ目的タル場合ニ於テハ申請書ニ第四條ニ掲ケタル事項ノ外權利ノ目的タル換地ノ部分及其ノ符號ヲ記載スルコトヲ要ス
- 第七條 參加土地所有者從前ノ土地一箇ニ對シ一箇ノ換地ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於テハ登記官吏ハ從前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス
- 第八條 所有權以外ノ權利ノ地役權ノ從前ノ土地ノ一部ニ存スル場合ニテハ登記官吏ハ職權ヲ以テ從前ノ土地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ從前ノ土地中權利ノ目的タリシ部分ニ割當テタル換地ノ部分ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ變更シタル旨ヲ附記シ從前ノ土地中權利ノ目的タリシ部分ノ表示ヲ朱抹スルコトヲ要ス

トヲ要ス

従前ノ土地ニ關スル權利ニシテ他ノ土地ニ關スル權利ト共ニ先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ耕地整理ニ因リテ他ノ土地ニ關スル權利ノ表示ニ變更ヲ生シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ従前ノ土地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ變更ヲ附記スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ不動産登記法第百二十六條ノ規定ヲ準用ス

換地ニ地役權ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ従前ノ土地ノ登記用紙中丙區事項欄ニ其ノ登記ヲ移シ其ノ登記ノ末尾ニ耕地整理ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スルコトヲ要ス但シ耕地整理ニ因リ其ノ登記中ニ記載シタル要役地若ハ承役地ノ表示、地役權ノ範圍又ハ地役權ノ存スル土地ノ部分ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ變更ヲ附記シ地役權ノ存スル部分ノ表示ヲ爲シ變更シタル事項ヲ朱抹スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ地役權ニ關スル登記アル土地ノ登記用紙中丙區事項欄ニ耕地整理ニ因リテ地役權ニ關スル登記ヲ登記何號ニ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載ノ前ノ登記ヲ朱抹シ捺印スルコトヲ要ス

第八條 參加土地所有者従前ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於テハ登記官吏ハ従前ノ數箇ノ土地中其ノ一箇ノ登記用紙中表示欄ニ換地、換地ヲ従前ノ土地ニ割當テタル部分及整理施行前ニ於ケル従前ノ土地ノ表示ヲ爲シ他ノ登記用紙ニ登記シタル従前ノ土地ニ付テハ其ノ登記番號ヲ轉寫シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ其ノ登記用紙ニ於ケル前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ他ノ従前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ耕地整理ニ因リテ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示、其ノ番號及登記番號ヲ朱抹シ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第九條 前條ノ場合ニ於テハ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中甲區事項欄ニ他ノ従前ノ土地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ移シ其ノ登記ハ従前ノ土地ニ割當テタル換地ノ某部分ノミニ關スル旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨、申請書受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

換地ノ一部未登記ノ従前ノ土地ニ割當テタルモノアル場合ニ於テハ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中甲區事項欄ニ其ノ換地ノ部分ニ付所有權保存ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

他ノ従前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ノ地役權ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中相當區事項欄ニ其ノ權利ニ關スル登記ヲ移シ従前ノ土地ニ割當テタル換地ノ某部分ノミ其ノ權利ノ目的タル旨、耕地整理ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スルコトヲ要ス

第十條 參加土地所有者従前ノ土地一箇ニ對シ數箇ノ換地ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於テハ登記官吏ハ従前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ一箇ノ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

従前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ノ地役權ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ相當區事項欄ニ他ノ換地ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ其ノ權利ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目的タル旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スルコトヲ要ス

第十一條 前條ノ場合ニ於テハ登記官吏ハ他ノ各換地ニ付登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

換地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ従前ノ土地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ轉寫シ耕地整理ニ

因リテ登記ヲ爲ス旨、申請書受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス  
從前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ヲ除クニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ換  
地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ從前ノ土地ノ登記用紙ヨリ其ノ權利ニ關スル從前ノ登記ヲ轉寫シ且  
從前ノ土地ニ割當テタル他ノ換地ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ其ノ權利ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目  
的タル旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スルコトヲ要ス

第十二條 第七條第二項乃至第五項ノ規定ハ參加土地所有者從前ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ノ交付  
ヲ受ク又ハ從前ノ土地一箇ニ對シ數箇ノ換地ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於ケル登記ニ之ヲ準用ス

第十三條 未登記ノ從前ノ土地ニ對スル換地ニ地役權ノ登記アル場合ニ於テハ登記官吏ハ職權ヲ以テ  
登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ換地  
ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ甲區事項欄ニ所有權保存ノ登記ヲ爲シ且内區  
事項欄ニ地役權ニ關スル登記ヲ移スコトヲ要ス

第十四條 登記官吏登記ヲ完了シタルトキハ其ノ旨ヲ整理委員ニ通知スルコトヲ要ス

第十五條 登記官吏第十三條ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタルトキハ換地及之ニ割當テタル從前ノ土地ノ  
表示、耕地整理ニ因リテ所有權及地役權ニ關スル登記ヲ爲シタル旨ヲ換地ノ所有者ニ通知スルコト  
ヲ要ス

第十六條 從前ノ土地舊登記簿ニ登記シタルモノナル場合ニ於テ第八條第二項ノ手續ヲ爲スヘキトキ  
ハ舊登記簿ニ其ノ登記ヲ爲スコトヲ得

第十七條 耕地整理法第二條ノ規定ニ依リ一人ニシテ其ノ所有地ノ整理ヲ施行シタル場合ニ於テ登記  
ヲ申請スルニハ申請書ニ整理施行ニ關スル農商務大臣ノ認可證又ハ認證アル認可證ノ謄本ヲ添附ス

ルコトヲ要ス

附則

本令ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○整理地登記取扱手續明治三十三年三月  
司法省令第九號

整理地登記取扱手續左ノ通相定ム

第一條 整理地登記規則ニ依ル登記ニ付テハ本令ニ別段ノ定アルモノヲ除ク外不動産登記法施行細則  
ノ規定ニ依ル

第二條 整理地ノ登記ニ付テハ別ニ整理地登記見出帳ヲ備フヘシ

整理地登記見出帳ハ別記雜形ニ依リ之ヲ調製スヘシ  
第三條 整理地登記見出帳ニハ豫メ一ノ部ヨリ九ノ部マデヲ設ケ置キ整理地登記規則ニ依ル登記ヲ爲  
ス毎ニ換地ノ番號ノ頭字ニ依リ相當ノ部十百千ノ數ヲ冠スルモノニ換地ノ番號、從前ノ土地ノ番號、  
登記用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ登記番號ヲ記入スヘシ

前項ノ記入ヲ爲シタルトキハ土地登記見出帳又ハ土地分合登記見出帳ノ備考欄ニ從前ノ土地ニ對ス  
ル換地ノ番號ヲ記入シ其見出ヲ抹スヘシ

第四條 整理確定圖及ヒ整理地登記規則第五條但書ニ依リ提出シタル圖面ニハ申請書受附ノ年月日、  
受附番號及ヒ登記番號ヲ記載スヘシ

前項ノ圖面ニハ番號ヲ附シ便宜之ヲ整理スヘシ  
第五條 整理確定圖ノ番號ハ登記用紙中表示欄ニ爲シタル登記ノ末尾ニ之ヲ記載シ整理地登記規則第

五條但書ニ依リ提出シタル圖面ノ番號ハ丙區事項欄ニ爲シタル登記ノ末尾ニ之ヲ記載スヘシ  
第六條 整理地登記規則第五條但書ニ依リ提出スヘキ圖面ニハ換地ノ所在ノ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號、方位及ヒ地役權ノ存スル換地ノ部分ノ段別又ハ坪數並ニ其部分ノ符號ヲ記載シテ整理委員署名捺印スヘシ

第七條 整理地登記規則第十四條及ヒ第十五條ノ通知事項ハ不動産登記法施行細則第十四條第五號ノ通知簿ニ之ヲ記入シ通知書ト契印スヘシ

第八條 耕地整理法第六條ノ規定ニ依ル登記簿其他附屬書類ノ謄寫ハ登記官吏ノ面前ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ

(別記)略之

○内務省主管ニ屬スル國有地ヲ整理地區ニ編入方 明治三十三年六月 内務省訓令第十八號

明治三十二年法律第八十二號耕地整理法ニ依リ當省主管ニ屬スル國有地ヲ整理地區ニ編入ノ認許ヲ申請スル者アリタルトキハ其應限リ之カ許否ヲ爲スヘシ

但本大臣ニ於テ改修工事ヲ施行スル河川又ハ河川法ヲ施行シタル河川若ハ流域ニ府縣以上ニ跨ル河川ニ關係アル土地水面、國道、縣道、社寺境内地、名勝地、舊蹟地、古墳墓地及官廳ノ所用地ハ此限ニ在ラス

○沖繩縣土地整理法 明治三十二年三月 法律第五十九號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル沖繩縣土地整理法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

沖繩縣土地整理法

第一條 沖繩縣ニ於ケル土地ハ此ノ法律ノ定ムル所ニ依テ之ヲ整理ス

第二條 村ノ百姓地、地頭地、「オエカ」地、「ノロクモイ」地、「上納田」キナワ、畑ニシテ其ノ村ニ於テ地割セル土地ハ地割ニ依リ其ノ配當ヲ受ケタル者又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス但シ其ノ配當ヲ受ケヘキ者多數ノ協議ニ依リ此ノ法律施行ノ日ヨリ一箇年以内ニ地割替ヲ爲スコトヲ得

村カ浮掛又ハ叶掛ヲ受ケテ之ヲ地割シタル土地ニシテ第六條第一項但書ニ依リ村ノ所有トナルヘキモノ及間切ノ仕明地ヲ間切内各村ニ分配地割シ又ハ村ノ仕明地ヲ其ノ村ニ於テ地割シタル土地ニ付テモ亦前項ニ同シ

第三條 地割配當ノ統並ノ爲現ニ叶米若ハ之ニ代ハルヘキ報償ヲ受ケヘキ者ニハ其ノ叶米若ハ之ニ代ハルヘキ報償ヲ負擔スヘキ者ヨリ相當ノ土地ヲ交付シ又ハ代償ヲ爲スコトヲ要ス

第四條 村ノ百姓地、地頭地、「オエカ」地、「ノロクモイ」地ヲ其ノ村ニ於テ屋敷地トシテ配當シタルモノハ其ノ配當ヲ受ケタル者又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス

第五條 屋敷地配當ノ統並ノ爲現ニ叶米若ハ之ニ代ハルヘキ報償ヲ受ケタル者及村カ浮掛又ハ叶掛ヲ受ケテ之ヲ屋敷地トシテ配當シタル土地ニシテ第六條第一項但書ニ依リ村ノ所有トナルヘキモノニ付テモ亦前項ニ同シ

第六條 屋敷地配當ノ統並ノ爲現ニ叶米若ハ之ニ代ハルヘキ報償ヲ受ケタル者及村カ浮掛又ハ叶掛ヲ受ケテ之ヲ屋敷地トシテ配當シタル土地ニシテ村ノ所有トナルモノノ配當ヲ受ケタル者又ハ其ノ

權利ヲ承繼シタル者ニ付テハ第三條ノ例ニ依ル

第六條 村ノ百姓地、地頭地、「オニカ」地、「ノロクモイ」地、「キナフ」畑ニシテ村又ハ與ヨリ浮掛又ハ叶掛ヲ爲シタルモノハ其ノ浮掛又ハ叶掛ヲ爲シタル村又ハ與ニ於ケル地割ノ配當ヲ受クヘキ者ノ共有トス但シ叶米若ハ之ニ代ハルヘキ報償不納ノ場合ノ外取戻スコトヲ得サル浮掛又ハ叶掛ノ土地ハ村又ハ與ヨリ浮掛又ハ叶掛ヲ受ケテ占有ヲ得タル者又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス  
前項ニ依リ共有トナルヘキ土地ニ付此ノ法律施行前ニ成立セル浮掛又ハ叶掛ノ關係ハ此ノ法律施行後ニ於テモ仍存續ス

第一項ニ於ケル共有者ノ持分ハ第二條ニ於ケル地割ノ率ニ依ル

第一項但書ニ依リ所有ヲ得タル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ浮掛又ハ叶掛ヲ爲シタル村又ハ與ニ對シ報償ヲ爲シ且第二十三條ニ依リ地租ヲ徵收セラルル迄從前ノ叶米又ハ之ニ代ハルヘキ報償ヲ浮掛又ハ叶掛ヲ爲シタル村又ハ與ニ交付スルコトヲ要ス

第七條 藩制ノトキ地頭ノ自作シ若ハ拾掛ヲ爲シタル地頭地ニシテ村持トナラサルモノハ其ノ自作者若ハ拾掛ニ依リ占有ヲ得タル者又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス

第八條 藩制ノトキ地頭ノ質入シタル地頭地ニシテ村持トナラサルモノハ質取主又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス

前項ニ依リ所有ヲ得タル者ハ質入主ニ對シ其ノ債權ヲ主張スルコトヲ得サルモノトス

第九條 「ノロクモイ」地ニシテ村持トナラサルモノハ「ノロクモイ」トシテ占有ヲ得タル者又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス

第十條 墓地及其ノ附屬地ハ朱引等ヲ有スヘキ者ノ所有トス

第十一條 仕明請地、仕明知行地、請地、拂請地、拜領地及那覇、首里兩區内ノ屋敷地ハ手形、差出等ヲ有

スヘキ者ノ所有トス

第十二條 理立地及濱山野ニシテ此ノ法律施行前理立又ハ開墾ノ成功シタルモノハ其ノ理立又ハ開墾ヲ爲シタル者又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス

第十三條 間切山野、村山野、浮得地、保管地、馬場、牧場及間切役場ノ敷地等ハ其ノ區、區ノ字、間切、村又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス

第十四條 村持地ニシテ村ヨリ讓渡シタル事實アルモノハ讓受人又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス

第十五條 期限ヲ定メヌシテ開墾ヲ許可シタル柚山ハ第十八條ノ規定ニ拘ハラズ其ノ許可ヲ受ケタル者又ハ其ノ權利ヲ承繼シタル者ノ所有トス

第十六條 永久ニ交換シタル土地ハ其ノ引渡シタル土地ノ名義ニ依テ前各條ヲ適用ス

第十七條 前各條ニ該當セサル土地ニシテ民有ト認ムヘキ事實アルモノハ第二條以下ノ規定ニ準シ處分ス

第十八條 柚山、川床、堤防敷、道路敷及其ノ餘地其ノ他民有ト認ムヘキ事實ナキモノハ總テ官有トス

柚山ノ保護管理ニ關シテハ勅令ヲ以テ規定スルモノノ外從來ノ慣行ニ依ル

第十九條 此ノ法律ニ依リ協議シタル事項ハ當該官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第二十條 此ノ法律ニ依リ民有トナリタル土地ハ便宜區畫シテ地盤ヲ丈量シ每筆其ノ品位等級ヲ詮定シ所得ヲ審査シ其ノ土地ノ情況ニ應シテ地價ヲ定ム

第二十一條 土地整理ニ關スル處分ニ付不服アル者ハ處分ヲ受ケタル後九十日以内ニ當該官廳ニ申立ツルコトヲ得但シ第十九條ノ場合ハ此ノ限ニアラス

第二十二條 前條ノ申立ニ對スル處分ニ付不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第二十三條 地租條例及國稅徵收法ハ勅令ヲ以テ期日ヲ定メ漸次沖繩縣ニ施行ス但シ社寺地、拜所ハ

地租ヲ免除ス

第二十四條 沖繩縣ニ於ケル地租ノ納期ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 此ノ法律ノ施行ニ關シテハ伊江島、伊平屋島、粟國島、渡名喜島、鳥島ハ間切ニ準シ與那國

島ハ村ニ準ス

附則

第二十六條 沖繩縣ニ於テ土地ニ關シ舊慣ニ據リ徵收スル國稅ハ第二十三條ニ依リ地租ヲ徵收スル年

ヨリ之ヲ廢止ス

第二十七條 此ノ法律ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

○沖繩縣土地整理法中報償ニ關スル件 明治三十二年六月 勅令第三百四號

朕沖繩縣土地整理法中報償ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 沖繩縣土地整理法第六條第一項但書ニ依リ土地ノ所有權ヲ得タル者ノ交付スヘキ報償額ハ浮

掛又ハ叶掛ヲ爲シタル村又ハ與ニ交付シタル叶米又ハ之ニ代ハルヘキ報償ノ三箇年分トス但シ叶米

其ノ他金錢ニアラサル報償ハ關係者ノ協議ニ依リ之ヲ金錢ニ換算シテ交付スルコトヲ得

第二條 前條ノ報償額ハ其ノ土地ニ付地租條例ニ依リ始メテ地租ヲ課セラルル年ニ於テ之ヲ交付スヘ

シ但シ其ノ年ヨリ年賦ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ毎年ノ交付額ハ從來ノ叶米又

ハ之ニ代ハルヘキ報償年額ヲ下ルコトヲ得ス

第三條 前二條ハ沖繩縣土地整理法第十七條ニ依リ同法第六條第一項但書ニ準シテ土地ノ所有權ヲ得タル者ニ準用ス

○臺灣地籍規則 明治三十一年七月 律令第十三號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣地籍規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

臺灣地籍規則

第一條 土地ノ名稱ヲ分テ左ノ種目トス

一 田、畑、建物敷地、鹽田、鑛泉地、養魚池

二 山林、原野、池沼、牧場

三 祠廟敷地、宗祠敷地、墳墓地、鐵道用地、公園地、練兵場、射的場、砲臺用地、燈臺用地、用惡水路

四 道路、溝渠

五 河川、堤防

六 雜種地

第二條 地方廳ニ土地臺帳及地圖ヲ備ヘ土地ニ關スル事項ヲ登錄ス

登錄ヲ要スル事項ハ臺灣總督之ヲ定ム

第三條 土地臺帳ノ謄本又ハ一覽ヲ要スル者ハ其所管地方廳ニ請求スルコトヲ得

附則

第四條 此規則施行ノ區域及時期其他施行ニ關スル必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

○臺灣土地調查規則 明治三十一年七月 律令第十四號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣土地調查規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

臺灣土地調查規則

第一條 土地臺帳及地圖ヲ調製スル爲業主ヲシテ各自其土地ヲ申告セシメ其地盤ヲ丈量ス

第二條 地盤ノ丈量ニ用ヰル尺度ハ明治二十四年法律第三號度量衡法ノ規定ヲ準用シ其尺度一丈三尺ヲ以テ一戈トス

第三條 地積ノ名稱、命位ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 絲 甲ノ万分ノ一
- 毫 甲ノ千分ノ一
- 厘 甲ノ百分ノ一
- 分 甲ノ十分ノ一
- 甲 二十五戈平方

第四條 地盤ヲ丈量スルニ當リ必要ト認ムル場合ニ於テハ業主若ハ其代理人ヲシテ實地ニ立會ハシムルコトヲ得

第五條 土地ノ業主及境界、種目ハ地方土地調查委員會ニ於テ之ヲ査定ス

前項地方土地調查委員會ノ査定ニ對シ不服アル者ハ高等土地調查委員會ニ申立テ其裁決ヲ受クヘシ

但査定後六十日ヲ經過シタルトキハ不服ノ申立ヲ爲スコトヲ得ス(三十三年律令第九號) 高等土地調查委員會ノ組織權限ハ別ニ之ヲ定ム

地方土地調查委員會ノ組織ハ臺灣總督之ヲ定ム

第六條 第四條ノ立會ヲ爲ササルモノハ地方土地調查委員會ノ査定ニ對シテ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第七條 申告ヲ爲ササル土地ノ業主權ハ國庫ニ屬ス(三十三年律令第九號) 又以テ本條中改正

第八條 虛偽ノ申告ヲ爲シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 第四條ノ立會ヲ爲ササル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第十條 此規則施行ノ區域及時期其他施行ニ關スル必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

○臺灣土地調查規則施行細則 明治三十一年九月 臺灣總督府令第九十一號

臺灣土地調查規則施行細則

臺灣土地調查規則施行細則

第一條 土地ヲ申告スル者ハ別記様式ニ準據シ土地申告書ヲ調製シ臨時臺灣土地調查局派出所ニ提出スヘシ但官租地ハ佃戶ヨリ官衙ノ保管ニ屬スル土地ハ直接之ヲ保管スル官衙ヨリ申告スヘシ

質入シタル土地ヲ申告スル場合ハ質權者ノ連署ヲ要ス若業主又ハ其所在不明ナルトキハ質權者ヨリ其事實ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ申告スヘシ(三十三年臺灣總督府令第二十四號ヲ以テ本條ヲ改正シ次ニ左ノ一條ヲ加フ)

第一條ノ二 前條ノ申告者及連署者ハ其土地ニ關スル證據書類及參照書類ヲ提出スヘシ但證據書類若ハ參照書類ヲ有セサルモノハ其ノ土地ニ關スル事由ヲ記載シタル書面ヲ作り土地申告書ニ添付スヘシ

申告者及連署者以外ノ者ニ於テ前項ノ證據書類若ハ參照書類ヲ所持スル者アルトキハ其所持者ハ之ヲ提出シ拒ムコトヲ得ス

第二條 一街庄社又ハ數街庄社ヲ通シテ二名以上ノ委員ヲ選定シ土地調査ニ關スル諸般ノ事務ヲ處辨セシムヘシ

第三條 土地申告者ハ其土地一區毎ニ四至ノ境界ニ地目、地番及業主姓名ヲ記載シタル標杭ヲ建設スヘシ

第四條 實地ニ立會ヲ命セラレタル者ハ其土地ニ關スル書類ヲ携帶スヘシ

第五條 地方土地調査委員會ニ於テ査定スヘキ土地ノ業主及境界種目ハ左ニ規定シタル日ノ現在ニ依ル(三十三年臺灣總督府令第一五十二號ヲ以テ本條改正)

一 第一條ニ依リ申告ヲ爲シタル場合ハ其申告當日但第七條ニ依リ異動届ヲ爲シタル場合ハ其最後ノ異動アリタル日ノ現在ニ依ル

二 申告ヲ爲ササル土地ニ關シテハ其査定當日

地方土地調査委員會ニ於テ査定シタル土地ノ業主及種目ハ地方長官之ヲ告示ス

第六條 地方土地調査委員會ノ査定ニ對シ高等土地調査委員會ニ不服ヲ申立ルトキハ書面ヲ以テスヘシ

前項書面ニハ其證據トナルヘキ書類若ハ參照書類ヲ添付ヘスシ

第七條 申告書提出後土地ノ賣買讓與其他ノ事由ニ依リ申告書記載ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其都度之ヲ届出スヘシ

第八條 官租地ノ佃戶ニシテ申告書ヲ提出セサルトキハ其ノ土地ノ佃戶權ヲ拋棄シタルモノト看做ス(三十三年臺灣總督府令第三十四號ヲ以テ改正)

第九條 第一條ノ二ニ違背シタル者ハ五圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス(三十三年臺灣總督府令第三十四號ヲ以テ本條追加)  
(別記)略之

○地方土地調査委員會規則 明治三十一年九月 臺灣總督府令第九十二號

地方土地調査委員會規則左ノ通相定ム

地方土地調査委員會規則

第一條 地方廳ニ土地調査委員會ヲ置ク

第二條 土地調査委員會ハ會長一人委員四人ヲ以テ之ヲ組織ス

會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充テ委員ハ地方長官之ヲ命ス

第三條 土地調査委員會ハ會議ノ必要アル毎ニ會長之ヲ召集ス

第四條 土地調査委員會ハ會長及委員ヲ合シテ出席員三名以下ナルトキハ開會スルコトヲ得ス

第五條 土地調査委員會ノ議事ハ過半数ニ依リテ之ヲ定メ可否同數ナルトキハ會長之ヲ決ス

第六條 土地調査委員會ノ決議ハ臨時臺灣土地調查局長及地方長官ニ之ヲ報告スヘシ

第七條 土地調査委員會ハ其名ヲ以テ官廳又ハ人民ト文書ヲ往復シ又其委員ヲ派遣シテ實地ヲ踏査セシムルコトヲ得

第八條 會長事故アルトキハ其指定シタル委員ヲ以テ其事務ヲ代理セシム

第九條 土地調査委員會ニ幹事一人書記三人ヲ置ク

幹事及書記ハ其廳ノ官吏ヨリ地方長官之ヲ命ス

第十條 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス



第十一條 書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十二條 委員幹事及書記ハ無給トス

附則

第十三條 此規則ハ臺灣土地調查規則ノ施行セララルル地方ニ行フモノトス

○高等土地調查委員會規則 明治三十一年七月 律令第十五號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル高等土地調查委員會規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

高等土地調查委員會規則

第一條 臺灣土地調查規則第五條ニ掲タル査定ニ對スル不服ノ申立ヲ裁決セシムル爲臺灣總督府ニ高等土地調查委員會ヲ置キ委員長一人及委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス

第二條 委員長ハ臺灣總督ヲ以テ之ニ充テ委員ノ中二人ハ臺灣總督府法院判官二人ハ臺灣總督府高等行政官二人ハ學識名望アル者ニ就キ內務大臣ニ由リ內閣總理大臣ヲ經テ臺灣總督奏薦宣行ス

第三條 委員會ハ委員長及委員ヲ合セテ五名以上ノ出席アルニアラサレハ開會スルコトヲ得ス

第四條 高等土地調查委員會ノ裁決ヲ經タル事項ニ對シテハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第五條 此規則ニ定ムルモノノ外高等土地調查委員會ニ關スル規程ハ臺灣總督之ヲ定ム

○臺灣官有森林原野及產物特別處分令 明治二十九年九月 勅令第三百一十一號

朕臺灣官有森林原野及產物特別處分令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臺灣官有森林原野及產物特別處分令

第一條 臺灣總督ハ左ノ場合ニ限り官有森林原野及其ノ產物ヲ競争ニ付セス隨意ノ契約ヲ以テ貸渡シ又ハ賣渡スコトヲ得

一 官廳又ハ公共ノ用ニ供スル爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ賣渡シ及其ノ建築材料ヲ賣渡ストキ

二 開墾若クハ牧畜ノ爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ賣渡ストキ 但森林原野ヲ賣渡スニハ其ノ買受豫約人ニ於テ豫定ノ事業ヲ成功シタル後ニ限ル

三 鐵業ノ爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ建築材料又ハ薪炭材ヲ賣渡ストキ

四 植樹ノ爲メ森林原野ヲ貸渡ストキ

五 非常ノ災害ニ罹リタル地方人民ノ爲メ建築材料ヲ賣渡ストキ

六 部分木ヲ仕付人ニ賣拂フトキ

七 從來ノ慣行ニヨリ地元人民ニ木竹薪炭材下草秣小柴若クハ土石ヲ賣渡ストキ

八 地籍調査ニ依リ發見シタル開墾地ヲ其ノ開墾人ニ賣渡ストキ

九 建築其ノ他ノ用ニ供スヘキ土石ヲ發見シタル場合ニ於テ之ヲ其ノ發見人ニ賣渡ストキ

十 季節アル生產物ヲ賣拂フトキ

十一 開墾牧畜若クハ植樹ノ爲メ貸渡シタル森林原野ノ區域内ニアル產物ヲ其ノ借受人ニ賣拂フトキ

十二 林業附帶ノ用ニ供スル爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ產物ヲ賣渡ストキ

十三 部分方法ニ依リ林產物製造ノ爲メ其ノ原料ヲ請負人ニ賣渡ストキ

十四 見積借地料一箇年金二百圓ニ超エサル森林原野ヲ貸渡ストキ

十五 見積代價二百圓ニ超エサル主副產物ヲ賣拂フトキ

臺灣官有森林原野及產物特別處分令

- 十六 河海沼湖濠池ノ埋立ニ要スル土石ヲ賣渡ストキ
- 十七 樟腦製造ノ爲樟樹若ハ其ノ他ノ木竹ヲ賣拂フトキ(三十二年勅令第二百九十一號ヲ以テ本號追加)
- 第二條 臺灣總督ハ競争ニ付シタル物件ノ豫定價格ニ達セス該入札ヲ取消シタル場合ニ於テ爾後三十日以内ニ豫定價格ヨリ低カラサル代價ヲ以テ同一物件ノ拂下若クハ貸下ヲ望ムモノアルトキハ隨意之ヲ賣渡若クハ貸渡スコトヲ得
- 第三條 臺灣總督ハ森林保護ノ爲メ必要ト認ムルトキハ制限ヲ附シ地元人民ニ森林ノ副產物ヲ無料ニテ採取セシムルコトヲ得
- 第四條 臺灣總督ハ森林手入ノ爲メ採取シタル產物ノ全部又ハ一部ヲ手入料トシテ下付スルコトヲ得
- 第五條 本令施行ニ關スル細則ハ臺灣總督之ヲ定ム

○臺灣官有森林原野及產物特別處分令ニ依リ賣渡シタル

土地ノ地租賦課方明治三十年三月 律令第三號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣官有森林原野及產物特別處分令ニ依リ賣渡シタル土地ノ地租ニ關スル件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治二十九年勅令第三百一十一號臺灣官有森林原野及產物特別處分令第一條第二號ニ依リ賣渡シタル土地ハ其翌年ヨリ二十箇年ノ後ニアラサレハ地租ヲ課セス

○臺灣鹽田規則明治三十二年六月 律令第十四號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣鹽田規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

臺灣鹽田規則

- 第一條 鹽田ヲ開設セントスル者ハ政府ニ願出テ豫メ其許可ヲ受クヘシ
- 第二條 帝國臣民ニアラサレハ鹽田ヲ開設スルコトヲ得ス
- 第三條 鹽田ヲ開設セントスル官地ハ競争ニ付セヌ無償ニテ之ヲ貸付シ全部成功ノ後無償ニテ其業主權ヲ付與ス
- 第四條 前條貸付地面積ノ制限及貸付ノ期間ハ臺灣總督之ヲ定ム
- 第五條 鹽田ヲ開設セントスル土地ハ事業成功ノ程度ニ從ヒ隨時其成否ヲ點檢シ豫定ノ如ク成功セザルトキハ未成功地若ハ全部ニ對シ許可ヲ取消シ若キ土地ハ第三條ニ依リ貸付シタルモノナルトキハ前項ニ依リ貸付地ヲ返還セシムルモ其成功地ニ對シテ費シタル費用ハ之ヲ辨償セサルモノトス
- 第六條 第一條ノ許可ヲ受ケ六箇月以内ニ事業ニ著手セザルトキハ天災其他避クヘカラサル事故ニ因ルモノノ外其許可ヲ取消シ官地ニ係ルモノハ仍其土地ヲ返還セシム
- 第七條 第五條第六條ニ依リ貸付地ヲ返還セシメ若ハ自己ノ便宜ニ依リ貸付地ヲ返還シタル場合ニ於テ其土地ニ存在スル建設物其他ノ物件アルトキハ所有者ハ政府ノ指定シタル期日內ニ之ヲ除去スヘシ若キ期日ヲ過キテ除去セザルトキハ其物件ハ國ノ所有ニ歸ス
- 第八條 第三條ニ依リ貸付ヲ受ケタル者ハ其土地ノ全部ヲ成功スルニアラサレハ他ノ土地ノ貸付ヲ受クルヲ得ヌ但相當ノ資力アリテ成功スルヲ得ルモノト認ムルトキハ此限ニアラス

三十二年  
臺灣總督  
府令第五  
十二號  
以テ本令  
施行ノ日  
ヲ定ム

- 第九條 官地ニ開設シタル從來ノ鹽田ノ業主權ハ其開設者若ハ其承繼人ニ付與ス
- 第十條 鹽田ハ地租及地方稅ヲ免除ス
- 第十一條 第一條ノ許可ヲ得スシテ官地ニ鹽田ヲ開設シタルトキハ百圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處シ民地ニ開設シタルトキハ其業主權ヲ沒收ス
- 附則
- 第十二條 此規則施行以前ニ貸付シタル土地ニ對シテモ仍此規則ヲ適用ス但第六條ノ期間ハ此規則施行ノ日ヨリ起算ス
- 第十三條 此規則施行上必要ナル規程及施行ノ期日ハ臺灣總督之ヲ定ム

○臺灣鹽田規則施行細則 明治三十二年七月  
臺灣總督府令第七十二號

臺灣鹽田規則施行細則左ノ通相定ム

臺灣鹽田規則施行細則

- 第一條 鹽田ヲ開設セントスル者ハ起業ノ方法並四至ノ境界ヲ明記セル實測圖ヲ添ヘ官地ニ係ルモノハ第一號書式民地ニ係ルモノハ第二號書式ニ依リ地方官廳ヲ經由シ臺灣總督ノ許可ヲ受クヘシ
- 第二條 臺灣鹽田規則第四條ノ貸付段別ハ一人ニ付五十町歩以內トシ其成功期限ハ左ノ如シ但天災其他避クヘカラサル事故ニ因リ期限内ニ成效スル能ハサルトキハ延期ヲ許可スルコトアルヘシ
- 五町歩以下 一年以內
- 二十町歩以下 二年以內
- 五十町歩以下 三年以內

- 臺灣鹽田規則第八條但書ニ依リ前項ノ制限以外ニ貸付シタルモノハ其都度其成功期限ヲ指示ス
- 第三條 鹽田開設ノ許可ヲ受ケタル者豫定ノ起業方法ヲ變更セントスルトキハ事由ヲ詳記シ地方官廳ヲ經由シ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ
- 第四條 鹽田開設ノ許可ヲ受ケ事業ニ著手シタルトキ及成功シタルトキハ十日以內ニ地方官廳ヲ經由シ臺灣總督府ニ届出ツヘシ但事業數年ニ涉ルモノハ前年中ノ功程ヲ毎年一月三十一日限届出ツルモノトス
- 第五條 既設鹽田及開設中ノモノ破壊シタルトキハ其事由狀況ヲ詳記シ地方官廳ヲ經由シ臺灣總督府ニ届出ツヘシ
- 第六條 地方官廳ニ於テ第一條第三條第四條第五條ニ掲クル願届書ヲ受理シタルトキハ意見ヲ付シ進達スヘシ
- 第七條 事業監督ノ爲官廳ヨリ吏員ヲ派遣セシムルトキハ左式ノ證票ヲ携帶セシムヘシ

第 號
官 氏 名
鹽 田 檢 査 員 之 證
某 官 廳

二 寸 五 分

表面ニハ官廳印ヲ  
押捺ス  
裏面ニハ下付年月  
日ヲ記入ス

三寸五分

第八條 出願人若ハ代理人ノ所在不明ニシテ發送ノ日ヨリ六十日ヲ經過スルモ尙指令達等ヲ下付スル能ハサルトキハ其出願ヲ無効トス

第九條 第一條ニ依リ許可スヘキ區域ハ別ニ之ヲ告示ス  
(書式)略之

○土地收用法 明治三十三年三月  
法律第二十九號

沿革略記

明治八年七月第百三十三號達ヲ以テ公用土地買上規則ヲ定ム○二十二年七月法律第十九號ヲ以テ前令ヲ廢シ土地收用法ヲ制定シ三十三年三月法律第二十九號ヲ以テ改正ス是レ現行法ナリ

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル土地收用法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

土地收用法

- 第一章 總則
- 第二章 事業ノ準備
- 第三章 事業ノ認定
- 第四章 收用ノ手續
- 第五章 收用審査會
- 第六章 損失ノ補償
- 第七章 收用ノ効果
- 第八章 費用ノ負擔

第九章 監督、強制及罰則

第十章 訴願及訴訟

附則

土地收用法

第一章 總則

第一條 公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲之ニ要スル土地ヲ收用又ハ使用スルノ必要アルトキハ其ノ土地ハ本法ノ規定ニ依リ之ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得

本法ニ於テ使用ト稱スルハ權利ノ制限ヲ包含ス

第二條 土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノナルコトヲ要ス

- 一 國防其ノ他軍事ニ關スル事業
  - 二 官廳又ハ公署建設ニ關スル事業
  - 三 教育、學藝又ハ慈善ニ關スル事業
  - 四 鐵道、軌道、道路、橋梁、河川、堤防、砂防、運河、用惡水路、溜池、船渠、港灣、埠頭、水道、下水、電氣機、瓦斯燈又ハ火葬場ニ關スル事業
  - 五 衛生、測候、航路標識、防風、防火、水害豫防其ノ他公用ノ目的ヲ以テ國府縣郡市町村其ノ他公共團體ニ於テ施設スル事業
- 第三條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル起業者ノ權利義務ハ事業ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス
- 第四條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ起業者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第五條 本法ニ於テ土地所有者ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ使用者ヲ謂フ

本法ニ於テ關係人ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後其ノ土地ニ關シテ權利ヲ取得シタル者ハ關係人ト看做サス  
但シ既存ノ權利ヲ承繼シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法、通知ノ方法及書類ノ送達ニ  
關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 本法ノ規定ハ水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ收用又ハ使用ヲ  
爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第八條 本法ノ規定ハ土地ニ屬スル土石砂礫ノ收用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二章 事業ノ準備

第九條 事業ノ準備ノ爲必要アルトキハ起業者ハ事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ定メ地方長官  
ノ許可ヲ得テ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ宮内省又ハ國ノ起業ニ  
係ルトキハ宮内大臣又ハ主務大臣ハ之ヲ地方長官ニ通知スヘシ

地方長官前項ノ許可ヲ與ヘ又ハ通知ヲ受ケタルトキハ起業者、事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域  
ヲ公告シ又ハ之ヲ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ノ準備ノ爲其ノ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ  
爲ス場合ニ於テハ本條ノ許可又ハ通知ヲ要セス

第十條 前條ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ五日前ニ其ノ日時及場所ヲ市町村長ニ通知ス  
ヘシ市町村長ハ之ヲ公告シ又ハ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

邸内ニ立入ル場合ニ於テハ起業者ハ豫メ其ノ占有者ニ通知スヘシ

日出前日没後邸内ニ立入ル場合ニ於テハ起業者ハ特ニ行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條 第九條ノ規定ニ依ル測量又ハ検査ノ爲必要アルトキハ起業者ハ行政廳ノ許可ヲ得テ障害物  
ヲ除却スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ障害物ノ除却ヲ爲ス場合ニ於テハ起業者ハ三日前ニ其ノ所有者及占有者ニ通知ス  
ヘシ

第三章 事業ノ認定

第十二條 土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ内閣之ヲ認定ス但シ軍機ニ關スル事業ハ此ノ限  
ニ在ラス

第十三條 起業者カ内閣ノ認定ヲ受ケムトスルトキハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シテ内  
務大臣ニ申請スヘシ内務大臣ハ之ヲ審査シ内閣ニ提出スヘシ

宮内省又ハ國ノ起業ニ係ルトキハ宮内大臣又ハ主務大臣ハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ内務大臣ニ協議  
ヲ爲シ之ヲ内閣ニ提出スヘシ

第十四條 内閣カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者及事業ノ種類並起業地ヲ公告スヘシ

第十五條 天災事變ニ際シ急施ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ郡市長ハ其ノ事業ノ認定ヲ爲  
スコトヲ得

前項ノ使用ノ期間ハ六箇月ヲ超ユルコトヲ得ス  
軍事上臨時急施ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ主務大臣ハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ郡市長  
ニ通知スヘシ

第十六條 起業者カ郡市長ノ認定ヲ受ケントスルトキハ事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ  
期間ヲ定メ郡市長ニ申請スヘシ

第十七條 郡市長カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者、事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ

郡市長カ第十五條第三項ノ通知ヲ受ケタルトキハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ

第十八條 起業者カ内閣ノ認定ノ公告ノ後三箇年内ニ第十九條ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ認定ハ效力ヲ失フ

第四章 收用ノ手續

第十九條 内閣ノ認定ノ公告ノ後起業者ノ申請ニ依リ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

軍機ニ關スル事業ニ付テハ主務大臣ハ地方長官ニ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ通知シ地方長官ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十條 前條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後ハ起業者ハ其ノ土地ニ立入り土地物件ヲ調査スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ三日前ニ其ノ日時及場所ヲ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

日出前日没後ハ占有者ノ承諾アルニ非サレハ邸内ニ立入ルコトヲ得ス

第二十一條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ必要ト認ムルトキハ土地所有者又ハ關係人ト共ニ土地物件ニ關スル調査ヲ作ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ土地所有者又ハ關係人カ調査ヲ作ルコトヲ拒ミタルトキハ起業者ハ市町村長ノ立會ヲ以テ之ヲ作ルコトヲ得但シ市町村長カ起業者ナルトキ又ハ起業者ニ對シ第四十條第二項ニ掲ケ

タル關係ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラス

土地所有者又ハ關係人カ調査ノ必要ヲ認メタルトキハ前二項ノ規定ヲ準用ス

起業者、土地所有者及關係人ハ本條ノ規定ニ依リ作りタル調査ノ記載事項ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第二十二條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者ハ其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ

前項ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ起業者ハ收用審査會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

第二十三條 收用審査會ノ裁決ヲ求メタルトキハ起業者ハ其ノ申請書ニ左ニ掲ケタル書類ヲ添ヘ地方長官ニ差出スヘシ但シ軍機ニ關スル事業ニ付テハ事業計畫書及圖面ヲ添フルコトヲ要セス

一 事業計畫書及圖面

二 市區町村別ニ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シタル書類

收用又ハ使用スヘキ土地ノ番號、地目

收用又ハ使用スヘキ土地ノ面積及其ノ土地ニ在ル物件ノ種類、數量但シ土地物件カ分割ヲ來スヘキ場合ニ於テハ其ノ全部ノ面積建坪等ヲ併記スヘシ

損失補償ノ見積金額及内譯

收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間

土地所有者及關係人ノ氏名、住所

收用審査會ノ裁決ヲ求メタルトキハ起業者ハ同時ニ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十四條 前條ノ書類ヲ受ケタルトキハ地方長官ハ之ヲ市町村長ニ下付スヘシ市町村長ハ豫メ公告

ヲ爲シ一週間之ヲ公衆ノ縦覽ニ供スヘシ

第二十五條 土地所有者及關係人ハ前條縦覽期間ノ初日ヨリ二週間内ニ地方長官ニ意見書ヲ差出スコトヲ得

第二十六條 地方長官ハ前條ノ期間ヲ經過シタル後收用審査會ヲ開クヘシ

第二十七條 收用審査會ハ開會ノ日ヨリ一週間内ニ裁決ヲ爲スヘシ但シ地方長官ハ必要ト認ムルトキハ二週間内ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 收用審査會カ前條ノ期間内ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ事情ヲ具シ内務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ内務大臣ハ收用審査會ニ一定ノ期間内ニ裁決ヲ爲スヘキコトヲ命シ又ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スヘキコトヲ地方長官ニ命スルコトヲ得

收用審査會カ前項ノ期間内ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スヘシ

第二十九條 收用審査會カ招集ニ應セス又ハ成立セサルトキハ地方長官ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ之ニ代テ裁決ヲ爲スコトヲ得事業ノ急施ヲ要スルトキ亦同シ

第三十條 收用審査會カ裁決ヲ爲シタルトキハ其ノ裁決書ノ謄本ヲ添ヘ地方長官ニ報告スヘシ

第三十一條 前條ノ報告ヲ受ケ又ハ收用審査會ニ代テ裁決ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ裁決書ノ謄本ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ送達スヘシ

第三十二條 軍機ニ關スル事業又ハ内閣ノ認定シタル事業ノ施行ニ因リテ必要ヲ生シタル道路、堤防其ノ他公用ニ供スル工作物ノ新築、改築又ハ増築ノ爲土地ヲ收用又ハ使用スルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ直ニ本章ノ規定ニ依ルコトヲ得

第三十三條 那市長カ認定ヲ爲シ又ハ第十五條第三項ノ通知ヲ受ケタルトキハ第十七條ノ通知ノ後起業者ヲシテ直ニ其ノ土地ヲ使用セシムルコトヲ得但シ損失ノ補償ニ關シテハ本法ノ規定ニ依ルヘシ

シ

第二十四條 起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年内ニ收用審査會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ効力ヲ失フ

第五章 收用審査會

第三十五條 收用審査會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ左ニ掲ケタル事項ヲ定メテ收用又ハ使用ノ裁決ヲ爲スモノトス

一 收用又ハ使用スヘキ土地ノ區域

二 損失ノ補償

三 收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間

起業者ノ申請カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ違反スルトキハ收用審査會ハ却下ノ裁決ヲ爲スヘシ

第三十六條 收用審査會ハ會長一人委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三十七條 會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ議事其ノ他ノ會務ヲ統理シ會ヲ代表ス

第三十八條 委員ハ高等文官及府縣名譽職參事會員各三人ヲ以テ之ニ充ツ

高等文官ニシテ委員タルヘキ者ハ内務大臣之ヲ命シ府縣名譽職參事會員ニシテ委員タルヘキ者ハ其ノ互選トス

第三十九條 收用審査會ハ委員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

收用審査會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第四十條 委員カ起業者、土地所有者又ハ關係人ナルトキハ收用審査會ノ議事ニ參與スルコトヲ得

委員カ起業者、土地所有者若ハ關係人ノ配偶者、四親等内ノ親族、戸主、家族、代理人及保佐人ナルトキ又ハ起業者、土地所有者若ハ關係人タル市町村ノ市參事會員、町村長、合名會社ノ社員、合資會社及株式合資會社ノ無限責任社員、株式會社ノ取締役及監査役其ノ他法人ノ理事及監事ナルトキ亦前項ニ同シ

本條ノ規定ニ依リ委員ノ數減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ地方長官ハ左ニ掲ケタル順序ニ從ヒ其ノ本條ノ規定ニ抵觸セサル者ノ内ヨリ臨時ニ指名シテ之ヲ補充スヘシ

一 府縣名譽職參事會員

二 府縣名譽職參事會員ノ補充員

三 府縣會議員

第四十一條 收用審査會ノ議決ハ起業者、土地所有者及關係人ノ申立タル範圍ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條 收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ鑑定人ヲ選ビ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

前項ノ鑑定人ニ付テハ第四十條ノ規定ヲ準用ス

第四十三條 收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ起業者、土地所有者又ハ關係人ヲ呼出シ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

收用審査會ハ事實參考ノ爲必要ト認ムルトキハ收用又ハ使用スヘキ土地以外ノ土地所有者ヲ呼出シ其ノ供述ヲ聽クコトヲ得

第四十四條 議決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ會長之ニ署名捺名スヘシ

第四十五條 鑑定人及事實參考人ハ旅費及手當ヲ請求スルコトヲ得

第四十六條 二府縣以上ニ渉ル事業ニ係ルトキハ關係地方長官ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ合同シテ收用

審査會ヲ開クコトヲ得

第六節 損失ノ補償

第四十七條 土地所有者及關係人ノ受クル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

損失ノ補償ハ各人別ニ之ヲ爲スヘシ但シ其ノ各人別ニ見積リ難キトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十八條 收用スヘキ土地物件ニ付テハ相當ノ價格ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ

使用スヘキ土地ニ付テハ其ノ土地及近傍類地ノ料金ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ

第四十九條 土地ノ一部ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ損失ヲ補償スヘシ

第五十條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用非タル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十一條 收用又ハ使用スヘキ土地ニ在ル物件ハ移轉料ヲ補償シテ移轉セシムヘシ但シ物件ノ分割ヲ來シ其ノ全部ヲ移轉スルニ非サレハ從來用非タル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ全部ノ移轉料ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用非タル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十二條 前條ノ移轉料ニシテ其ノ物件ノ相當價格ヲ超ユル場合ニ於テハ起業者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十三條 土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ道路、溝渠、柵柵其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲ス必要ヲ生スルトキハ其ノ費用ヲ補償スヘシ

第五十四條 前數條ニ規定シタルモノノ外土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ土地所有者及關係人ノ通



常受クヘキ損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十五條 土地ノ使用カ三箇年以上ニ亘ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキ若ハ使用スヘキ土地ニ建物アルトキハ所有者ハ其ノ土地ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十六條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後行政廳ノ許可ヲ得シテ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置シタル土地所有者又ハ關係人ハ之ニ關スル損失ノ補償ヲ請求スルコトヲ得ス

第五十七條 第九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ土地ニ立入り測量、検査又ハ調査ヲ爲スニ因リテ他人ニ及ホシタル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

第五十八條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十九條 前二條ノ補償ニ付キ協議調ハサルトキハ地方長官ノ決定ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三十一條及第四十一條乃至第四十五條ノ規定ヲ準用ス

第七章 收用ノ效果

第六十條 起業者ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

左ニ掲ケタル場合ニ於テハ補償金ヲ供託スルコトヲ得

- 一 補償金ヲ受クヘキ者カ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハサルトキ
- 二 起業者カ過失ナクシテ補償金ヲ受クヘキ者ヲ確知スルコト能ハサルトキ
- 三 起業者カ收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アルトキ但シ補償金ヲ受クヘキ者ノ請求アルトキハ起業者ハ自己ノ見積金額ヲ拂渡スヘシ
- 四 起業者カ補償金拂渡ノ差押又ハ假差押ヲ受ケタルトキ

第六十一條 土地所有者及關係人ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スヘシ但シ左ニ掲ケタル場合ニ於テハ起業者ノ請求ニ依リ市町村長ハ土地所有者及ヒ關係人ニ代ルモノトス

- 一 土地所有者及關係人カ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スルコト能ハサルトキ
- 二 起業者ノ過失ナクシテ土地所有者及關係人ヲ確知スルコト能ハサルトキ

第六十二條 起業者カ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ノ拂渡又ハ供託ヲ爲ササルトキハ收用審査會ノ裁決ハ其ノ效力ヲ失フ但シ土地所有者及關係人カ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第六十三條 土地物件ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ其ノ權利ハ使用ノ時期ニ於テ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ケサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條 收用審査會ノ裁決ノ後收用又ハ使用スヘキ土地物件カ土地所有者又ハ關係人ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ其ノ滅失又ハ毀損ハ起業者ノ負擔ニ歸ス

第六十五條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ其ノ目的物ノ收用又ハ使用ニ因リテ債務者カ受クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第六十六條 收用ノ時期ヨリ二十箇年内ニ事業ノ廢止其ノ他ノ事故ニ因リテ收用シタル土地ノ全部又ハ一部カ不用ニ歸シタルトキハ舊所有者又ハ其ノ相續人ハ補償價格ヲ以テ之ヲ買受ルコトヲ得但シ

第五十條ノ規定ニ依リテ收用シタル殘地ハ其ノ接續部分ノ不用ニ歸シタル時ニ非サレハ之ヲ買受ルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ買受ハ第三者ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第一項ノ期間内ニ於テ收用シタル土地ヲ他ノ軍機ニ關スル事業又ハ内閣ノ認定シタル事業ニ供スル  
トキハ不用ニ歸シタルモノト看做サス

第六十七條 前條ノ不用ノ土地アルトキハ起業者ハ舊所有者又ハ其ノ相續人ニ通知スヘシ但シ起業者  
ノ過失ナクシテ之ヲ確知スルコト能ハサルトキハ少クモ三回ノ公告ヲ爲スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月内又ハ第三回ノ公告終了ノ日ヨリ六箇月内ニ舊所有者又ハ其ノ  
相續人カ買受ノ通知ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フ

第八章 費用ノ負擔

第六十八條 起業者、土地所有者及關係人カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ヲ規定シタル手續其  
ノ他ノ行爲ヲ爲シ又ハ義務ヲ履行スル爲ニ要シタル費用ハ各其ノ負擔トス

第六十九條 收用審査會ニ要シタル費用ハ命令ヲ以テ別ニ負擔者ヲ定メタルモノヲ除クノ外府縣ノ負  
擔トス第五十九條ノ場合ニ要シタル費用ニ付テ亦同シ

第七十二條ノ規定ニ依リ收用審査會ノ裁決ヲ取消シタル場合ニ於テ更ニ閉クヘキ收用審査會ニ要シ  
タル費用ハ之ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ負擔セシムルコトヲ得ス

第七十條 第七十三條第一項ノ規定ニ依リ地方長官カ義務者ノ爲スヘキ事項ヲ自ラ執行シ又ハ他人ヲ  
シテ執行セシメタル爲ニ要シタル費用ハ府縣ノ負擔トス

府縣ハ前項ノ費用ヲ各其ノ義務者ヨリ徴收スルコトヲ得但シ其ノ義務者ノ受領スヘキ補償金ヲ以テ  
之ヲ充ツルコトヲ得

第七十一條 土地所有者又ハ關係人ノ負擔スヘキ費用ハ第六十一條但書ノ場合ニ於テハ市町村ノ負擔  
トス

前項ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第九章 監督、強制及罰則

第七十二條 收用審査會カ其ノ權限ヲ越ニ又ハ法令ノ規定ニ違反シテ爲シタル裁決ハ内務大臣之ヲ取  
消スコトヲ得

第七十三條 義務者カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依ル義務ヲ履行セス又ハ之ヲ履行  
スルモ一定ノ期間内ニ終了スル見込ナキトキハ地方長官ハ自ラ之ヲ執行シ又ハ他人ヲシテ之ヲ執行  
セシムルコトヲ得

義務者カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依ル義務ヲ履行セサル場合ニ於テ前項ノ規定  
ニ依ルコト能ハサルトキハ地方長官ハ直接ニ之ヲ強制スルコトヲ得

第七十四條 前章ノ規定ニ依リ私人ノ負擔スヘキ費用ヲ支出セサル者アルトキハ行政廳ハ國稅滯納處  
分ノ例ニ依リ之ヲ徴收スルコトヲ得

前項ノ費用ニ付テハ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第七十五條 收用審査會員人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタルトキハ一年以下ノ重禁錮  
ニ處シ四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス其ノ賄賂ヲ贈與シ又ハ贈與スルコトヲ約シタル者亦同シ

第七十六條 第十一條ノ規定ニ違反シ行政廳ノ許可ヲ得スシテ障害物ヲ除却シタル者ハ五十圓以下ノ  
罰金ニ處ス

第七十七條 第九條又ハ第十條ノ規定ニ違反シ行政廳ノ許可ヲ得スシテ土地ニ立入りタル者ハ三十圓  
以下ノ罰金ニ處ス

第七十八條 故ナク鑑定人タルコトヲ拒ミタル者又ハ鑑定人カ故ナク鑑定ヲ爲スコトヲ拒ミタルトキ  
ハ四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十九條 鑑定人トシテ收用審査會ニ呼出サレタル者ハ詐偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ一年以下ノ重  
罰金ニ處ス

禁錮ニ處シ五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑托シテ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者亦同シ

第八十條 鑑定人又ハ第四十三條第二項若ハ第五十九條ノ規定ニ依リ呼出ヲ受ケタル者故テ出頭セサルトキハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十章 訴願及訴訟

第八十一條 收用審査會ノ裁決ニ對シテ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

收用審査會ノ違法裁決ニ由リ權利ヲ傷害セラレタル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ二週間ヲ經過シタルトキハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

本法ノ規定ニ依リ通常裁判所ニ出訴ヲ許シタル事項ニ關シテハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第八十二條 收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三箇月ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ訴訟ハ收用審査會ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得ス

第五十九條ノ規定ニ依ル地方長官ノ決定ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第八十三條 本法ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ事業ノ進行及土地ノ收用又ハ使用ヲ停止セス

附則

第八十四條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス

第八十五條 明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用又ハ使用ニ關シテ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ本法ノ規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス

明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニ關シテハ第六十六條ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

明治八年太政官達第百三十二號公用地買上規則ニ依リ買上ケ現ニ國有タル土地ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本條ノ規定ヲ準用ス

第八十六條 收用審査會ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テハ地方長官之ヲ行フ

郡長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ヲ置キタル地ニ於テハ支廳長又ハ島司之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ヲ置カサル地ニ於テハ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

市長ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テ區長ヲ置キタル地ニ於テハ區長之ヲ行フ

町村長ノ爲スヘキ職務ハ町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ町村長ニ準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ郡長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

第八十七條 明治二十二年勅令第五號東京市區改正土地建物處分規則其ノ他別段ノ定アルモノハ各其ノ定ムル所ニ依ル

第八十八條 明治二十二年法律第十九號土地收用法明治二十三年法律第五十四號土地收用協議會規則及明治三十二年法律第七十二號ハ之ヲ廢止ス

○土地收用法施行令 明治三十三年三月

勅令第九十九號

朕土地收用法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

土地收用法施行令

土地收用法施行令

禁錮ニ處シ五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑托シテ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者亦同シ

第八十條 鑑定人又ハ第四十三條第二項若ハ第五十九條ノ規定ニ依リ呼出ヲ受ケタル者故ナク出頭セサルトキハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十章 訴願及訴訟

第八十一條 收用審査會ノ裁決ニ對シテ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

收用審査會ノ違法裁決ニ由リ權利ヲ傷害セラレタル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ二週間ヲ經過シタルトキハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

本法ノ規定ニ依リ通常裁判所ニ出訴ヲ許シタル事項ニ關シテハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第八十二條 收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三箇月ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ訴訟ハ收用審査會ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得ス

第五十九條ノ規定ニ依ル地方長官ノ決定ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第八十三條 本法ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ事業ノ進行及土地ノ收用又ハ使用ヲ停止セス

附則

第八十四條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス

第八十五條 明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用又ハ使用ニ關シテ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ本法ノ規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス

明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニ關シテハ第六十六條ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

明治八年太政官達第百三十二號公用土地買上規則ニ依リ買上ケ現ニ國有タル土地ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本條ノ規定ヲ準用ス

第八十六條 收用審査會ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テハ地方長官之ヲ行フ

郡長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ヲ置キタル地ニ於テハ支廳長又ハ島司之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ヲ置カサル地ニ於テハ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員ヲ

置カサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

市長ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テ區長ヲ置キタル地ニ於テハ區長之ヲ行フ

町村長ノ爲スヘキ職務ハ町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ町村長ニ準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ郡長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

第八十七條 明治二十二年勅令第五號東京市區改正土地建物處分規則其ノ他別段ノ定アルモノハ各其ノ定ムル所ニ依ル

第八十八條 明治二十二年法律第十九號土地收用法明治二十三年法律第五十四號土地收用協議會規則及明治三十二年法律第七十二號ハ之ヲ廢止ス

○土地收用法施行令 明治三十三年三月

勅令第九十九號

朕土地收用法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

土地收用法施行令

土地收用法施行令

- 第一條 土地收用法第十條第三項及第十一條第一項ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ市町村長之ヲ行フ
- 第二條 土地收用法第九條、第十一條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ起業者ノ爲土地ニ立入り又ハ障害物ヲ除却スル者ハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ
- 第三條 起業者カ内閣ノ認定ヲ受ケムトスル場合ニ於テ起業地内ニ左ニ掲ケタル土地アルトキハ其ノ日出前日没後邸内ニ立入ル者又ハ障害物ヲ除却スル者ハ行政廳ノ許可證ヲ携帶スヘシ
- 土地ニ關スル圖書及圖面ヲ申請書ニ添付スヘシ
  - 一 御陵墓地及御料地
  - 二 國有地
  - 三 現ニ公用ニ供スル土地
  - 四 社寺境内地
  - 五 名所、舊蹟及古墳墓
- 第四條 土地收用法第十四條ノ規定ニ依ル公告ハ官報ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
- 第五條 内閣ノ認定ノ公告ノ後事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地收用法第十九條ノ申請ヲ爲スノ必要ナキニ至リタルトキハ起業者ハ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ
- 地方長官前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ公告スヘシ
- 第六條 土地收用法第二十一條ノ規定ニ依リ圖書ヲ作りタル者ハ之ニ署名又ハ捺印スヘシ
- 第七條 土地收用法第二十四條ノ規定ニ依リ公告ヲ爲シタルトキハ市町村長ハ縦覽期間ノ始期ヲ地方長官ニ報告スヘシ
- 第八條 土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ工事計畫書及圖面ヲ添ヘ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シ出願スヘシ

- 一 工事ノ種類
  - 二 收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目
  - 三 其ノ必要ヲ生セシメタル事業トノ關係
- 本條ノ場合ニ於テハ第三條ノ規定ヲ準用ス
- 第九條 土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ許可ヲ與ヘタルトキハ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ト共ニ起業者及工事ノ種類ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ
  - 第十條 土地收用法第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地ヲ收用又ハ使用スルノ必要ナキニ至リタルトキハ起業者ハ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ
  - 地方長官前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ公告シ又ハ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ
  - 第十一條 收用審査會會長及委員ニハ旅費ヲ支給ス
  - 第十二條 收用審査會會長及高等文官ニシテ委員タル者ノ旅費額及其ノ支給方法ハ内國旅費規則ノ定ムル所ニ依ル
  - 高等文官ニ非サル委員ノ旅費額及其ノ支給方法ハ府縣制第四十九條ノ規定ニ從ヒ定ムル所ニ依ル
  - 第十三條 鑑定人及事實參考人ノ旅費額ハ左ノ範圍内ニ於テ收用審査會ノ定ムル所ニ依ル
    - 一 汽車賃一哩ニ付三錢以上六錢以下
    - 二 船賃一海里ニ付三錢以上六錢以下
    - 三 車馬賃一里ニ付十錢以上三十錢以下
  - 通路兩線以上アルトキハ最近ノ通路ヲ以テ旅費ヲ算定ス
  - 第十四條 鑑定人及事實參考人ノ手當ハ一日金一圓乃至五圓ノ範圍内ニ於テ收用審査會ノ定ムル所ニ依ル

鑑定ヲ爲スニ付數多ノ時間又ハ特別ノ技能若ハ費用ヲ要スルトキハ前項ノ手當ノ外別ニ相當ノ金額ヲ給スルコトヲ得

第十五條 土地收用法第五十九條ノ規定ニ依リ地方長官カ決定ヲ爲シタル場合ニ於テハ前二條ノ旅費額及手當ハ地方長官ノ定ムル所ニ依ル

第十六條 土地收用法第五十六條ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ地方長官之ヲ行フ但シ物件ノ附加増置ニ關シテハ之ヲ郡市長ニ委任スルコトヲ得

第十七條 土地收用法第六十七條ノ規定ニ依ル公告ハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十八條 土地收用法第七十四條ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ同法第七十一條ノ場合ニ於テハ市町村長之ヲ行ヒ其ノ他ノ場合ニ於テハ地方長官之ヲ行フ

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○土地收用法第六條ニ依ル命令ノ件 明治三十三年三月 勅令第百號

朕土地收用法第六條ニ基ツキテ發スル命令ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 本令ハ土地收用法又ハ土地收用法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法、通知ノ方法及書類ノ送達ニ關シテ之ヲ適用ス

第二條 期間ヲ定ムルニ時ヲ以テシタルトキハ即時ヨリ之ヲ起算ス

第三條 期間ヲ定ムルニ日、週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ期間ノ初日ハ之ヲ算入セス但シ其ノ期間カ午前零時ヨリ始マルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ場合ニ於テハ期間ノ末日ノ終了ヲ以テ期間ノ滿了トス

第四條 期間ノ末日カ大祭日、日曜日ニ當ルトキハ期間ハ其ノ翌日ヲ以テ滿了ス但シ行政廳ニ對スル期間ハ其ノ末日カ行政廳ノ休日ニ當ルトキハ其ノ休日ノ終了シタル翌日ヲ以テ滿了ス

第五條 期間ヲ定ムルニ週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ曆ニ從ヒテ之ヲ算ス

週、月又ハ年ノ始メヨリ期間ヲ起算セザルトキハ其ノ期間ハ最後ノ週、月又ハ年ニ於テ其ノ起算日ニ應當スル日ノ前日ヲ以テ滿了ス但シ月又ハ年ヲ以テ期間ヲ定メタル場合ニ於テ最後ノ月ニ應當日ナキトキハ其ノ月ノ末日ヲ以テ滿了ス

第六條 土地收用法第十八條第二十五條及第三十四條ノ期間ハ郵便ニ依リ書類ヲ差出シタル場合ニ於テハ其ノ遞送ニ要スル日時ヲ算入セス

第七條 通知ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ内務大臣カ定メタル場合ニ於テハ口頭ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第八條 書類ノ送達ニシテ送達者自ラ送達セザル場合ニ於テハ使丁又ハ書留郵便ニ依ルコトヲ得

第九條 數人カ一人ノ代理人ヲ有スル場合ニ於テ其ノ代理人ニ爲スヘキ送達ハ一通ノ書類ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

一人カ數人ノ代理人ヲ有スル場合ニ於テ其ノ代理人ニ爲スヘキ送達ハ其ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十條 委任ニ因ル代理人アル場合ニ於テモ其ノ委任者ニ爲シタル送達ハ其ノ効力ヲ妨ケス

第十一條 無能力者ニ對スル送達ハ其ノ法定代理人ニ之ヲ爲スヘシ但シ委任ニ因ル代理人アルトキハ此ノ限ニ在ラス

法人又ハ組合ニ對スル送達ハ其ノ代表者又ハ業務執行者ニ之ヲ爲スヘシ

前項ノ代表者又ハ業務執行者數人アル場合ニ於テハ送達ハ其ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

組合ニシテ業務執行者ヲ定メサル場合ニ於テハ送達ハ其ノ組合員ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十二條 現役及召集中ノ豫備、後備ノ軍籍ニ在ル下士以下ノ軍人ニ對スル送達ハ其ノ所屬ノ長官又ハ隊長ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十三條 在監人ニ對スル送達ハ其ノ監獄ノ首長ニ之ヲ爲スヘシ

第十四條 送達ハ送達ヲ受クヘキ人ノ現所在地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ送達ヲ受クヘキ人カ其ノ地ニ於テ住所、居所又ハ事務所ヲ有スル場合ニ於テ其ノ受領ヲ拒ミタルトキハ之ヲ適用セシ

第十五條 送達ヲ受クヘキ人其ノ住所、居所又ハ事務所ニ在ラサルトキハ其ノ送達ハ現場ニ在ル成年ノ同居者又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十一條 第二項ノ場合ニ於テ代表者又ハ業務執行者事務所ニ在ラサルトキハ送達ハ現場ニ在ル他ノ役員又ハ成年ノ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ送達ヲ爲スニト能ハサルトキハ其ノ送達ハ交付スヘキ書類ヲ其ノ地ノ市町村長ニ預ク送達ノ告知書ヲ作り之ヲ住所又ハ居所ノ門戸ニ貼付シ且近鄰ニ住居スル者二人以上ニ口頭ヲ以テ通知シテ之ヲ爲スコトヲ得

第十六條 法令上ノ理由ナクシテ送達書類ヲ受領セシ又ハ受領スルコト能ハサルトキハ其ノ書類ヲ送達ノ場所ニ差置クコトヲ得此場合ニ於テハ送達人ハ其ノ調書ヲ作ルヘシ

第十七條 書類ノ送達ヲ受領シタル者ハ其ノ場所及年月日時ヲ記載セル受領證ヲ交付スヘシ

前項ノ受領證ヲ交付セス又ハ交付スルコト能ハサルトキ又ハ第十五條第三項ノ規定ニ依リ送達ヲ爲シタルトキハ送達人ハ其ノ調書ヲ作ルヘシ

第十八條 送達ヲ受クヘキ者ノ住所、居所又ハ事務所不明ナルトキハ收用又ハ使用スヘキ土地所在ノ市町村長ニ於テ之ヲ公告スヘシ

前項ノ場合ニ於テ公告ノ日ヨリ一週間ヲ經過シタルトキハ送達ヲ爲シタルモノト看做ス

第十九條 書類ノ送達ニ關スル規定ハ通知ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 訴訟及訴訟提起期間ノ計算法ハ訴訟法行政裁判法及民事訴訟法ノ規定ヲ適用ス

第二十一條 書留郵便ニ依リテ爲ス送達ニ付テハ郵便ニ關スル法令ノ規定ヲ適用ス

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○土地收用法第四十六條ニ依ル合同收用審査會ニ關スル件 明治三十三年三月勅令第百一號

朕土地收用法第四十六條ニ依ル合同收用審査會ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 合同收用審査會ヲ開カムトスルトキハ關係地方長官協議ヲ爲シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ協議調ハサルトキハ内務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ

第二條 合同收用審査會會長ハ開會地ノ地方長官ヲ以テ之ニ充テ其ノ委員ハ關係府縣收用審査會委員ヲ以テ之ニ充ツ

第三條 土地收用法第二十六條乃至第二十九條ニ規定シタル地方長官ノ職權ハ合同收用審査會ヲ開キタル場合ニ於テハ開會地ノ地方長官之ヲ行フ

第四條 合同收用審査會ノ費用ニシテ府縣ノ負擔スヘキモノノ中高等文官ニ非サル委員ノ旅費ハ其ノ所屬府縣ノ負擔トシ其ノ他ハ關係府縣ノ負擔トス

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○土地收用法第六十九條ニ依ル命令ノ件明治三十三年三月勅令第三百二號

朕土地收用法第六十九條ニ依リテ發スル命令ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 收用審査會ノ費用中左ニ掲ケタルモノハ起業者ノ負擔トス

一 鑑定人及事實參考人ノ旅費及手當

二 裁決書謄本ノ調製費

三 郵便及電信料

四 備入料

五 其ノ他内務大臣ノ指定シタルモノ

第二條 收用審査會ノ費用中收用審査會會長及高等文官ニシテ委員タル者ノ旅費ハ所屬官廳ノ經費ヲ以テ之ヲ支辨ス

第三條 土地收用法第五十九條ノ場合ニ要シタル費用ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○土地收用法第八十五條第三項ニ依ル命令ノ件明治三十三年三月勅令第三百三號

朕土地收用法第八十五條第三項ニ基ツキテ發スル命令ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治八年太政官達第百三十二號公用土地買上規則ニ依リ買上ケ引續キ國有ニ屬スル土地ニ付テハ左ノ各號ノ一ニ該當スル土地ヲ除クノ外土地收用法第八十五條第一項及第二項ノ規定ヲ準用ス

一 公用土地買上規則第四項但書又ハ第八項ノ規定ニ依ラスシテ買上ケタル土地

二 府縣郡市町村其ノ他公共團體ニ於テ土地收用法施行ノ際現ニ修理保存費ヲ負擔スル土地

三 明治三十二年勅令第三百三十三號第一條ノ規定ニ依リ帝國ノ臣民又ハ法人ニ於テ所有權ヲ取得スルニトテ得ヘキ土地

四 土地收用法施行前不用ニ歸シタル土地

五 土地收用法施行前第三者ニ讓渡スヘキ契約ヲ爲シタル土地

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○土地收用法ニ關スル稟伺處分方明治三十三年三月内務省訓令第九號

第一條 土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ許可ヲ與フル場合ニ於テ其起業地内ニ土地收用法施行令

第三條ニ掲ケタル土地アルトキハ本大臣ニ稟伺ノ上處分スヘシ

第二條 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ關係書類ヲ添ヘ其都度本大臣ニ報告スヘシ

一 土地收用法第九條第二項、第十九條、土地收用法施行令第五條第二項、第九條又ハ第十條第二

項ニ依ル公告又ハ通知ヲ爲シタルトキ

二 起業者カ内閣ノ認定ノ公告ノ後三箇年内ニ土地收用法第十九條ノ申請ヲ爲ササルトキ

土地收用法第八十五條第三項ニ依ル命令ノ件  
土地收用法ニ關スル稟伺處分方



- 三 收用審査會ノ裁決ノ報告ヲ受ケ又ハ之ニ代テ裁決ヲ爲シタルトキ
- 四 起業者カ土地收用法第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年內ニ收用審査會ノ裁決ヲ求メザルトキ
- 五 土地收用法第五十九條ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シタルトキ
- 第三條 左ニ掲ケタル事項ニ付テハ其ノ都府郡市長ヲシテ地方長官ヲ經由シテ本大臣ニ報告セシムハシ
- 一 土地收用法第十五條第一項ノ規定ニ依リ認定ヲ爲シタルトキハ起業者、事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間
- 二 土地收用法第十五條第三項ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ使用スヘキ土地ノ區域
- 第四條 土地收用法第十三條ニ依リ起業者ノ申請書ヲ進達スルトキハ起業地全部ノ市町村名圖書ヲ添付スヘシ

○北海道國有未開地處分法 明治三十年三月  
法律第二十六號

沿革略記 明治五年十月第三百四號ヲ以テ北海道土地賣貸規則ヲ公布ス○十九年六月閣令第十六號ヲ以テ前則ヲ廢シ北海道土地拂下規則ヲ定ム○三十年三月法律第二十六號ヲ以テ前則ヲ廢止シ北海道國有未開地處分法ヲ制定ス

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル北海道國有未開地處分法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道國有未開地處分法

第一條 北海道國有未開地ノ賣拂、付與、交換及貸付ノ處分ハ此ノ法律ニ依ル

- 第二條 前條ノ賣拂及貸付ハ此ノ法律ニ於テ特ニ規定スル場合ノ外競争ニ付セズ
- 第三條 開墾牧畜若ハ植樹等ニ供セムトスル土地ハ無償ニテ貸付シ全部成功ノ後無償ニテ付與スヘシ
- 前項ノ貸付地面積ノ制限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第一項ノ貸付地ハ全部成功ニ至ラスト雖土地整理上支障ナシト認ムル場合ニ於テハ其ノ成功地ノ全部若ハ一部ヲ付與スルコトヲ得
- 第四條 公用若ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供セムトスル土地ハ直ニ賣拂、付與又ハ有償若ハ無償ニテ貸付スルコトヲ得
- 第五條 市街地、市街豫定地其ノ他土地ノ狀況ニ由リ必要ト認ムル土地ハ競争ニ付シ直ニ賣拂フコトヲ得
- 第六條 社寺地又ハ墓地ニ供セムトスル土地其ノ他事業ノ目的ニ由リ必要ト認ムル土地ハ直ニ賣拂フコトヲ得
- 第七條 棄地ノ儘使用セムトスル土地ハ有償若ハ無償貸付ヲナスコトヲ得
- 第八條 民有地下交換スルコトヲ得ヘキ土地ハ其ノ評定價格相均キモノニ限ル
- 第九條 土地ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス
- 無償貸付 十箇年
- 有償貸付 十五箇年
- 植樹又ハ泥炭地ノ開墾ニ限リ特ニ二十箇年以内ノ期間ヲ以テ貸付スルコトヲ得
- 天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ由リ貸付期間內ニ成功スルコト能ハサルトキハ貸付期間ノ半期間ヲテ延期スルコトヲ得

第十條 第三條ニ依リ貸付シタル土地ハ豫定ノ事業成功ノ程度ニ從ヒ隨時其ノ成否ヲ點檢シ豫定ノ如ク成功セルサトキハ未成功地ノ全部ヲ返還セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ拓殖上又ハ土地整理上支障アリト認ムルトキハ其ノ成功地ノ一部若ハ全部ヲ無償ニテ返還セシムルコトアルヘシ

第十一條 貸付地ニシテ公用又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供セムトスルトキハ之ヲ返還セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ建設物其ノ他ノ物件アルトキハ所有者ノ請求ニ由リ評定ノ上移轉料ヲ辨償シ又ハ評定價格ヲ以テ之ヲ買收シ且土地ニ對シテ費シタル直接ノ費用ハ之ヲ辨償スルモノトス但シ第三條ニ依リ貸付シタル土地ニ關シテハ其ノ評定價格土地ニ對シテ費シタル直接ノ費用ヨリ多額ナルトキハ其ノ價格ニ由リテ辨償スルモノトス

前項ニ掲クル總テノ費用ハ起業者ノ負擔トス

第十二條 左ノ場合ニ於テ天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ由ルモノ、外賣拂、付與及貸付處分ヲ取消スモノトス但シ賣拂ニ係ルモノハ其ノ既納ノ代價ヲ還付スヘシ

一 第三條ニ依リ貸付シタル土地ニシテ一箇年以内ニ事業ニ着手セザルトキ

二 第四條及第六條ニ依リ賣拂、付與又ハ有償貸付ヲナシタル土地ニシテ三箇年以内ニ豫定ノ目的ニ使用セザルトキ

三 第四條及第七條ニ依リ無償貸付ヲナシタル土地ニシテ二箇年以内ニ豫定ノ目的ニ使用セザルトキ

第十三條 左ノ場合ニ於テ伐採シタル樹木アルトキハ其ノ相當代價ヲ辨償セシムルモノトス  
一 第三條ニ依リ貸付中ノ土地ヲ自己ノ便宜ニヨリ貸付期間内ニ返還シ又ハ第十條ニ依リ返還

セシメタルトキ

二 第四條及第七條ニ依リ無償ニテ貸付シタル土地ヲ豫定ノ目的ニ使用セスシテ返還シ又ハ第十條ニ依リ處分ヲナシタルトキ

第十四條 第十條ニ依リ貸付地ヲ返還セシメ若ハ自己ノ便宜ニヨリ貸付中ノ土地ヲ返還シタル場合又ハ第十二條ニ依リ賣拂、付與及貸付處分ノ取消ヲナシタル場合ニ於テ其ノ土地ニ存在スル建設物其ノ他ノ物件アルトキハ所有者ハ行政廳ノ定メタル期間内ニ於テ之ヲ除去スヘシ若其ノ期間内ニ除去セザルトキハ其ノ物件ハ國ノ所有ニ歸ス

第十五條 左ノ貸付地ニ限り行政廳ノ許可ヲ得テ其ノ貸付地ノ上ニ有スル權利ヲ債務ノ擔保ニ供シ又ハ賣買讓與スルコトヲ得

一 第四條及第七條ニ依レル有償貸付地

二 行政廳ニ於テ特ニ指定シタル區域内ニ於ケル貸付地

三 命令ヲ以テ定メタル事項ニ該當スル貸付地

第十六條 第三條ニ依リ貸付シタル土地ハ貸付期間滿了後一箇年以内ニ其ノ土地ノ付與ヲ請求スヘシ一箇年ヲ經過シテ請求セザルトキハ其ノ權利ヲ拋棄シタルモノトス

第十七條 第三條ニ依リ貸付ヲ受ケタル者ハ其ノ土地ノ全部ヲ成功スルニ非サレハ他ノ土地ノ無償貸付ヲ受クルヲ得ス但シ相當ノ資力アリテ成功スルヲ得ル者ト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 此法律ニ依リ賣拂、付與又ハ交換シタル土地ハ其ノ民有トナリタル年ノ翌年ヨリ二十箇年ノ後ニ非サレハ地租及地方稅ヲ課セス  
此ノ法律ニ依リ土地ノ付與ヲ受ケタル者ニ限リ六箇月以内ニ其ノ登記ヲ請フトキ及土地臺帳ニ登錄スルトキハ其ノ登録稅ヲ免除ス(三十二年法律第一號ヲ以テ本項追加)

第十九條 第十條及第十二條ノ處分ニ不服アル者ハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得  
附則

第二十條 此ノ法律ハ明治十九年閣令第十六條北海道土地拂下規則ニ依リ貸付中ノ土地ニ對シテモ之  
ヲ適用ス但シ此ノ法律施行前收蓄ノ爲ニ貸付シタル土地ニ限リ五箇年以内貸付期間ヲ延期スルコト  
ヲ得

第二十一條 此ノ法律施行ノ爲必要ナル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 明治十九年閣令第十六號北海道土地拂下規則及其ノ他此ノ法律ニ牴觸スル成規ハ此ノ法  
律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第二十三條 此ノ法律ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

○北海道國有未開地處分法施行規程 明治三十年四月  
北海道廳令第二十五號

北海道國有未開地處分法施行規程左ノ通定ム

北海道國有未開地處分法施行規程

- 第一條 處分法第三條ニ依リ貸付スヘキ土地ハ區畫ヲ施設シ告示スヘシ  
前項區畫外ノ土地ト雖モ特ニ區域ヲ指定シテ貸付スルコトアルヘシ
- 第二條 左ニ掲記シタル土地ハ前條ニ拘ラス貸付スルコトアルヘシ
  - 一 宅地又ハ牧畜ニ供セントスル土地
  - 二 沿海ノ土地
  - 三 接續地主ニ於テ要スヘキ土地

第三條 處分法第三條ニ依リ土地ノ貸付ヲ受ントスル者ハ第一號書式ノ願書ニ起業方法書圖面及戶籍  
證明書ヲ添ヘ北海道廳長官ニ差出スヘシ  
但シ財產調查ヲ徵スルコトアルヘシ

第四條 處分法第四條第六條第七條第八條ニ依リ土地ノ賣拂付與貸付若クハ交換ヲ受ントスルトキハ  
第二號書式ノ願書ニ圖面ヲ添ヘ北海道廳長官ニ差出スヘシ

第五條 處分法第十五條ノ許可ヲ得ントスルトキハ當事者連署ノ上願書ヲ北海道廳長官ニ差出スヘシ

第六條 貸付中ノ土地ヲ返還セントスルトキハ第三號書式ノ願書ニ圖面ヲ添ヘ北海道廳長官ニ差出ス  
ヘシ  
但シ著手以前ニ於テ全地ノ返還ヲ爲ントスルトキハ届出ヘシ

第七條 土地ノ貸付ヲ受タル者ニシテ死亡又ハ失踪シタルトキハ其家督相續者若クハ管理者ヨリ戶籍  
證明書ヲ添ヘ北海道廳長官ニ届出ヘシ

第八條 處分法第三條ニ依リ貸付シタル土地ノ付與ヲ受ントスルトキハ第四號書式ノ願書ニ圖面ヲ添  
ヘ北海道廳長官ニ差出スヘシ

但シ區畫地ニシテ異動ヲ生セサルモノハ圖面ヲ要セス

第九條 處分法第三條第三項ニ依リ付與スル場合ハ左ノ標準ニ依ル

- 貸付地三萬坪未満 一回
- 同 十萬坪未満 二回
- 同 十萬坪以上 三回
- 第十條 處分法第三條ニ依ル貸付地ノ貸付期間ハ左ノ標準ニ依ル
  - 五千坪未満 三年以内

- 一 萬五千坪未滿 五年以内
- 二 三萬坪未滿 六年以内
- 三 六萬坪未滿 八年以内
- 四 十萬坪未滿 九年以内
- 五 十萬坪以上 十年以内

處分法第九條第二項ニ依リ特別ノ期間ヲ以テ貸付スルノ必要アリト認ムル場合ハ前項ノ限ニアラス  
 第十一條 開墾ヲ目的トスル貸付地ニ於テ風防風致又ハ薪炭用等トシテ其地積ノ十分一以内ヲ存置スルコトヲ得

第十二條 處分法第五條ニ依リ競争賣拂ヲ爲ントスルトキハ少ナクとも十五日以前ヨリ公告ヲ爲スヘシ

第十三條 土地ノ賣拂付與貸付交換ノ處分其他其土地調査ニ關シ現場ニ當事者ノ立會ヲ要スル爲當該官吏ヨリ通知ヲ爲シタルトキハ當事者ハ之ニ立會スヘシ

第十四條 土地ノ賣拂付與貸付交換ヲ受ントスル者ニシテ前條ノ通知ヲ受タルトキハ立會前ニ於テ其土地ノ境界ニ假標ヲ建設スヘシ

但シ第一條ニ依ル區畫地ハ此限ニアラス

處分法第十條ニ依リ點檢ノ際ハ其成功區域ニ標木ヲ建設スヘシ  
 前二項ノ標木ハ其土地ノ賣拂付與貸付交換ノ處分ヲ了ル迄存置スヘシ

第十五條 土地ノ賣拂付與貸付交換ノ許可ヲ受タル者ハ許可書受領ノ日ヨリ三十日以内ニ第五號様式ニ依リ土地ノ境界ニ標木ヲ建設スヘシ  
 積雪ノ爲前項ノ期間内ニ標木ヲ建設スルコト能ハサルトキハ期間ヲ定メ願出許可ヲ受ヘシ

第十六條 前條ノ標木ハ左ノ期間内存置シ毀損亡失シタルトキハ更ニ建設スヘシ

- 一 貸付地ハ貸付期間内
- 二 賣拂付與交換地ハ十箇年

第十七條 土地ノ賣拂付與貸付交換其他ノ處分ニ際シ鄰接地ノ境界調査ヲ要スル爲當該官吏ヨリ鄰接地ノ所有者又ハ借地人ニ現場立會ノ通知ヲ爲シタルトキハ其所有者又ハ借地人ハ之ニ立會スヘシ

第十八條 第十三條第十七條ノ場合ニ於テ立會ヲナサハル爲生スル損害ハ官廳ニ於テ其責ニ任セス  
 第十九條 處分法第十條第一項ニ依リ貸付地ヲ返還セシムル場合ニ於テ主タル事業ヲ成功セスシテ之ニ附隨スル通路堤塘溝渠建造物等ノミヲ設置シ又ハ其地點檢後ニ於テ成功シタル土地ハ未成功トシテ之ヲ處分ス

第二十條 處分法第三條ニ依ル貸付地ニシテ當初點檢ヲ爲シタルモノト雖モ其地付與ニ際シ荒廢ニ屬シタルトキハ其部分ハ未成功トシテ之ヲ處分ス

第二十一條 處分法ニ於ケル貸付其他ノ期間起算方ハ左ノ如シ  
 一 處分法第三條ニ依ル貸付地ノ期間ハ許可ノ翌年ヨリ起算ス  
 二 處分法第四條及第七條ニ依ル貸付地ノ期間ハ許可ノ翌月ヨリ起算ス  
 三 處分法第十二條ノ期間ハ賣拂付與貸付ノ處分ヲ爲シタル翌日ヨリ起算ス

第二十二條 處分法第三條ニ依ル貸付地ノ成功程度ハ一年ヲ以テ一期トシテ配當スルモノトス但シ特ニ其期間ヲ伸縮スルコトアルヘシ

第二十三條 左ノ場合ニハ其出願ヲ無効トス  
 一 土地ノ賣拂付與貸付交換ノ處分ニ際シ第十三條第十四條第一項ニ違背シタルトキ  
 二 土地ノ賣拂付與貸付交換ニ際シ本人若クハ代人ノ所在不詳ニシテ六十日ヲ過ルモ尙ホ許可書

北海遺國有未開地處分法施行規程

ヲ下付スルニ由ナキトキ

三 願書ノ訂正ヲ命シタル後六十日ヲ過クルモ訂正願書ヲ差出サハルトキ

第二十四條 第三條第一號書式ノ願書ニ既ニ貸付ヲ受タル土地ヲ掲記セスシテ貸付ノ許可ヲ得タルモノアルトキハ其許可ノ處分ヲ取消スコトアルヘシ

第二十五條 土地ノ賣拂付與貸付交換出願ノ者若クハ土地ノ貸付ヲ受タル者ニシテ地元區役所若クハ戶長役場部内ニ居住セサルトキハ其部内ノ居住者ヲ以テ代人ニ定メ所屬郡區役所若クハ殖民部殖民課派出所ニ届出ヘシ

第二十六條 處分法第十條第十一條ニ依リ土地ノ返還ヲ命シ又ハ同法第十二條ニ依リ賣拂付與貸付ノ取消ヲ爲シタルトキ本人若クハ代人ノ所在不詳ニシテ六十日ヲ過ルモ尙ホ命令書ヲ下付スルニ由ナキ者ハ其返還又ハ取消ヲ命シ了リタルモノトス

第二十七條 貸付地ノ貸付期間ハ其目的及方法ノ變更ヲ爲ス場合ト雖モ伸長スルコトヲ得ス

但シ其貸付期間第十條ノ標準迄ニ達セサル者ニ限り特ニ其標準迄伸長ヲ許可スルコトアルヘシ

第二十八條 處分法第十一條ノ評定價格及同法第十三條ノ樹木代價ハ北海道廳長官又ハ所轄郡區長ノ選定シタル評價委員ノ評定ニ依ル

同法第十一條ノ直接費用ヲ辨償スルニ際シ本人ノ申立ヲ不當ト認ムルトキハ前項評價委員ノ評定ニ依ル

第二十九條 處分法第十五條第三ニ依リ擔保又ハ賣買讓與スルヲ得ル場合ハ左ノ如シ

- 一 相續又ハ分家シタルトキ
- 二 天災其他避クヘカラサル原因ニ基ク故障アルトキ
- 三 轉居轉業又ハ疾病ニ依リ當初ノ目的ヲ達シ難キトキ

四 貸付期間内全地成功シタルトキ

第三十條 本則ニ依ル願届ハ出願地所屬ノ郡區役所若クハ殖民部殖民課派出所ヲ經由差出スヘシ

但シ特別ノ規定ヲ爲シタルトキハ此限ニアラス

第三十一條 左ニ掲ル事項ニ該當スル者ハ三日以上十日以下ノ拘留ニ處シ又ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

- 一 土地ノ賣拂付與貸付交換ヲ受タル者ニシテ第十三條ニ違背シタル者
- 二 第十四條第二項第十五條第十六條第十七條ニ違背シタル者
- 三 第十四條第十五條ノ標木ヲ移轉又ハ撤去毀損シタル者若クハ境界ヲ變更シテ其標木ヲ建設シタル者

(第一號書式)以下略之

○北海道國有未開地貸付地面積制限 明治三十年四月 勅令第九十八號

朕北海道國有未開地處分法第三條ニ依ル貸付地面積制限ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道國有未開地處分法第三條ニ依ル貸付地面積ハ一人ニ付左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

- 一 開墾ニ供スル土地 百五十萬坪
- 二 牧畜ニ供スル土地 二百五十萬坪
- 三 植樹ニ供スル土地 二百萬坪

會社又ハ組合ニ對シテハ前項地積ノ二倍迄ヲ貸付スルコトヲ得

○北海道移住民規則 明治三十年四月 拓殖務省令第三號

北海道移住民規則左ノ通り定ム

北海道移住民規則

第一條 開墾ノ目的ヲ以テ團結規約ヲ締結シ北海道ニ移住シ土地ノ貸付ヲ出願セントスル者ハ現住地ノ府縣知事ニ出願シテ證明ヲ受クルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ出願スルトキハ左ノ事項ヲ掲記シ府縣知事ニ差出スヘシ

一 事業ノ目的 (開墾牧畜 植樹等)

二 貸付出願ノ地積

三 移住ノ戸口

四 従來ノ職業

五 總代人ヲ設ケタルトキハ其ノ氏名

六 移住後ニ於ケル鄰保救護ノ方法ヲ設ケタルトキハ其ノ方法

七 移住旅費家屋農具衣食等ノ準備並ニ支出ノ方法

八 小作ノ方法ニ依ル場合ハ前各項ノ外小作契約

第三條 第一條ノ出願アリタルトキハ府縣知事ハ之ヲ調査シ確實ト認ムルモノニ限り證明ヲ與フヘシ

第四條 前條ノ證明ヲ受ケタル者ノ爲ニ北海道廳長官ハ別ニ定メタル規程ニ從ヒ其ノ出願ニ依リ開墾地ノ豫定存置ヲ爲スコトアルヘシ

第五條 證明ヲ受ケタル後六箇月ヲ經過シタルトキハ豫定存置ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 北海道廳ノ下付シタル土地貸付ノ指令書若ハ北海道廳長官又ハ北海道ニ於ケル郡區長ノ證明書ヲ有スル本人又ハ代理人ニアラサレハ府縣ニ於テ北海道ニ移住スヘキ小作人ヲ募集シ又ハ小作人ヲシテ北海道ニ移住セシムルコトヲ得ス

第七條 當該官吏又ハ市町村吏員ヨリ前條ノ指令書若ハ證明書ヲ示スヘキコトヲ命シタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第八條 第六條第七條ニ違背シタル者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第九條 第六條ニ依ル小作人ノ募集又ハ移住ヲ妨害シタル者ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

○北海道移住民ニ關スル心得 明治三十年四月 拓殖務省訓令十六號

本年(四月)省令第三號ヲ以テ北海道移住民規則發布候處該移住民ニ關シテハ尙左ノ通心得ヘシ

一 北海道廳長官ハ隨時北海道拓殖ニ關スル必要ノ事項ヲ府縣知事ニ通知スヘシ

二 前條ノ通知ヲ受ケタルトキ府縣知事ハ適宜ノ方法ヲ以テ之ヲ管内ニ公示スヘシ

三 一時ニ多數ノ移住者北海道へ出發セントスルトキハ府縣知事ハ其取締保護ニ注意シ豫メ到著港及到著豫定期日ヲ北海道廳長官ニ通知スヘシ

四 北海道移住民規則第二條ノ出願アリタルトキハ同條ニ掲クルモノノ外團體ノ情況及總代人並重立者ノ資産其他必要ノ事項ヲ調査スヘシ

五 北海道移住民規則第三條ノ證明ヲ爲シタルトキハ其調査ノ事項ヲ審ニシ七日以内ニ北海道廳長官ニ通知スヘシ

六 多數ノ北海道移住民アル府縣廳ニ於テハ北海道移住ニ關スル取扱主任者ヲ置キ其官氏名ヲ拓殖

官ニ通知スヘシ

北海道移住民ニ關スル心得

三百四十七

務省及北海道廳ニ通知スヘシ

○屯田兵土地給與規則 明治二十三年九月 法律第七十九號

朕屯田兵土地給與規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

屯田兵土地給與規則

- 第一條 屯田兵トシテ北海道ニ移住スル者ニハ一戸凡ソ一萬五千坪ノ土地ヲ給ス其下士ニ任セラレタルトキハ凡ソ五千坪ノ土地ヲ増給ス
- 第二條 屯田兵出身ニアラサル下士ニシテ屯田兵條例ニ依リ服役スル者ニハ凡ソ二萬坪ノ土地ヲ給ス
- 第三條 移住ノ屯田兵二百五十戸以内ヲ以テ屯田兵村トシ一戸凡ソ一萬五千坪ノ割合ヲ以テ戸數ニ應ジ其ノ村ノ公有財産トシテ土地ヲ給ス
- 第四條 公有財産ノ管理利用並ニ開墾ノ事ハ屯田兵司令官ノ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第五條 屯田兵及屯田兵村ニ給與シタル土地ハ服役中及滿期ノ年ヨリ十年間國稅及地方稅ヲ免除ス
- 第六條 移住ノ年ヨリ三十年間ニ屯田兵ニ給與シタル土地ノ讓渡若ハ質入書入ハ無効トス且強制執行ヲ之ニ施スヨトヲ得ス
- 第七條 屯田兵ニ給與シタル土地ニシテ移住ノ年ヨリ三十箇年ヲ過キテ開墾セサル部分ハ沒收ス
- 第八條 屯田兵ニシテ召募ノ條件ニ違背シ其他正當ノ理由ナクシテ兵役ノ義務ヲ履行セサルトキハ其給與シタル土地ヲ沒收ス
- 第九條 前項ニ依リ土地ヲ沒收スルトキハ給與ノ建物及其ノ土地ニ定著スル給與ノ物件ハ併セテ之ヲ沒收シ其ノ他ノ建物及物件ハ期限ヲ定メテ之ヲ取除カシム若期限迄ニ取除カサルトキハ競賣ニ附シ其ノ費

用ヲ引去リ殘額ヲ交付ス (二十八年法律第二十

第七條 從前北海道ニ移住シタル屯田兵ニ給與ノ土地本則第一條ノ坪數ニ及ハサルモノハ之ニ滿ツル迄追給ス

其ノ屯田兵村ニハ公有財産トシテ土地ヲ給ス其坪數及管理ノ方法等ハ本則第二條ノ例ニ依ル

第八條 從前北海道ニ移住シタル屯田兵及屯田兵村ニ給與ノ土地ハ服役中及其ノ滿期ノ年ヨリ二十年間國稅及地方稅ヲ免除ス

明治十七年ヨリ同二十一年マテニ召募シタル者ニ係ルモノハ第三條ノ例ニ依ル

第九條 屯田兵死亡シ又ハ服役ヲ免セラレタルトキハ給與ノ土地ハ其ノ兵役相續人ニ其ノ所有權ヲ相續セシム (三十年法律第四十一號)

第十條 屯田兵死亡シ又ハ服役ヲ免セラレ兵役相續人ヲ缺クトキハ其ノ給與ノ土地ハ家督相續人ニ其ノ所有權ヲ相續セシム

前項ノ所有權ハ後日兵役ヲ相續スル者アルトキ之ヲ其ノ服役者ニ移スモノトス

第十一條 前條ノ場合ニ於テ家督相續人定マラサルトキハ其ノ間家族ヲシテ其ノ土地ヲ保管セシム

○屯田兵給與地取扱規則 明治二十八年十一月 勅令第五百五十三號

朕屯田兵給與地取扱規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

屯田兵給與地取扱規則

屯田兵給與地取扱規則

- 第一條 屯田兵移殖地ノ區域ヲ定メントスルトキハ其ノ概測圖ヲ添へ陸軍大臣ヨリ之ヲ内務大臣ニ協議スヘシ
- 第二條 前條移殖地ノ區域定リタルトキハ陸軍大臣ハ給與地積ト其ノ區域内ニ於テ公用ニ供スヘキ地積等ヲ區分シ其ノ略圖ヲ添へ土地ノ引渡ヲ内務大臣ニ請求シ内務大臣ハ北海道廳長官ニ令達シ北海道廳長官ハ實測圖ヲ添へ之ヲ第七師團監督部長ニ引渡スヘシ(三十年勅令第四百五十)  
第七號ヲ以テ條中改正
- 第三條 前條土地ノ引渡ヲ受ケタルトキハ第七師團監督部長ハ屯田兵土地給與規則ニ依リ屯田兵及屯田兵村ニ給與スヘキ土地及其ノ他ノ土地ノ區畫割ヲ爲シ第七師團長ニ移シ師團長ハ官有トシテ存置ヲ要スル土地並ニ道路堤塘溝渠等ニ充ツヘキ部分ヲ除キ其ノ他ノ土地ヲ屯田兵及屯田兵村ニ給與スヘシ(上全)
- 第四條 第七師團監督部長ハ前條ノ區畫割ヲ爲スニ際シ道路堤塘溝渠等ノ計畫並ニ工事ノ仕様ニ關シテハ北海道廳長官ニ協議スヘシ爾後其ノ新設又ハ變更ニ於ケルモ亦同シ(上全)
- 第五條 第七師團長ニ於テ土地ヲ給與シタルトキハ同時ニ其ノ土地並ニ官有ニ屬スル道路堤塘溝渠等ノ明細圖面ヲ添へ左ノ事項ヲ北海道廳長官ニ移牒スヘシ(上全)
  - 一 給與シタル年月日
  - 二 給與シタル人名及其ノ住所並ニ服役滿期ノ年月
  - 三 公有財産トシテ給與シタルトキハ其ノ村名並ニ當該兵村屯田兵服役滿期ノ年月
  - 四 給與シタル土地ノ地名地目地積及地番號
  - 五 道路堤塘溝渠等ヲ設置シタルトキハ其ノ地名地目地積及地番號
- 第六條 北海道廳長官前條ノ移牒ヲ受ケタルトキハ屯田兵及屯田兵村ニ給與シタル土地ヲ民有地ニ編入スヘシ

- 第七條 北海道廳長官ニ於テ公益ノ爲メ屯田兵移殖地ノ一部ヲ使用スルノ必要アルトキハ之ヲ第七師團監督部長ニ協議シ各其ノ所管大臣ニ具申スヘシ(三十年勅令第四百五十)  
七號ヲ以テ條中改正
  - 第八條 屯田兵移殖地若クハ屯田兵村内ノ道路堤塘溝渠等ノ興廢ニシテ其ノ工事兵村ノ利害ニ止ラサルモノハ北海道廳長官之ヲ施行ス
  - 第九條 屯田兵土地給與規則第五條ニ該當スル土地ノ沒收ハ北海道廳長官之ヲ施行ス(三十年勅令第四百五十)  
七號ヲ以テ條中改正
  - 第十條 北海道廳長官本則第六條ノ手續ヲ履行シ若クハ第九條第一項ノ處分ヲ爲シタルトキハ第七師團長ニ通知シ所管郡區長ニ示達スヘシ(上全)
  - 第十一條 左ニ掲クル土地其ノ所要ヲ終リタルトキ又ハ本則第九條第二項ノ處分ヲ爲シタルトキ其ノ土地ハ公有財産トシテ兵村ニ給與スルコトヲ得但公有財産トシテ既ニ給與シタル土地ヲ併セ屯田兵土地給與規則第二條ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス(上全)
    - 一 官有建物所要地
    - 二 練兵場
    - 三 射的場
    - 四 軍事教育用ノ作業場
  - 第十二條 前項ノ土地ノ全部若ハ一部ヲ兵村ニ給與シ又ハ給與セサル場合ニハ師團長ヨリ第五條ノ事項第九條ニ依リ處分シタル土地ニ係リ記シ之ヲ北海道廳長官及第七師團監督部長ニ移牒シ監督部長ハ其給與セサル土地ニ付テハ明細圖ヲ添へ陸軍大臣ニ報告スヘシ(三十年勅令第四百五)  
十七號ヲ以テ改正
- 附則
- 第十二條 本則ハ從前北海道廳長官ヨリ第七師團長ヘ引渡シタル土地ニモ亦之ヲ適用ス但第七師團長



ハ本則施行ノ日ヨリ二箇年以内ニ第五條ノ手續ヲ爲スヘシ(上全)

○森林法 明治三十年四月 法律第四十六號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル森林法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

森林法

第一章 總則

第一條 此ノ法律ニ於テ森林ト稱スルハ御料林、國有林、部分林、公有林、社寺林及私有林ヲ謂フ  
第二條 原野山嶽其ノ他ノ土地ニシテ第八條第一乃至第五ニ該當スルモノハ森林ニ準シテ此ノ法律ヲ適用ス

第二章 營林ノ監督

第三條 公有林及社寺林ニシテ其ノ經濟ノ保續ヲ損シ又ハ荒廢スルノ虞アルトキハ主務大臣ニ於テ營林ノ方法ヲ指定スヘシ  
私有林ニシテ荒廢ノ虞アルトキハ主務大臣ニ於テ營林ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第四條 前條指定ノ方法ニ背キ伐木ヲ爲シタル者ニハ主務大臣ハ其ノ伐採ヲ停止シ伐木跡地ニ造林ヲ命スルコトヲ得

第五條 前條ノ造林ヲ怠ル者アルトキハ政府ニ於テ之ヲ行ヒ其ノ費用ヲ徵收シ又ハ其ノ造林ニ係ル部分ヲ部分林ト爲スコトヲ得

第六條 森林ヲ開墾セムトスル者ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

第七條 國土保安ニ危害ノ虞アリト認ムルトキハ主務大臣ハ豫メ其ノ箇所ヲ指定シ森林ノ開墾ヲ禁止スルコトヲ得

第三節 保安林

第八條 森林ニシテ左ニ列記スル箇所ニ在ルモノハ保安林ニ編入スルコトヲ得

- 一 土砂崩潰流出ノ防備ニ必要ナル箇所
  - 二 飛砂ノ防備ニ必要ナル箇所
  - 三 水害、風害、潮害ノ防備ニ必要ナル箇所
  - 四 類雪、墜石ノ危険ヲ防止スルニ必要ナル箇所
  - 五 水源ノ涵養ニ必要ナル箇所
  - 六 魚附ニ必要ナル箇所
  - 七 航行ノ目標ニ必要ナル箇所
  - 八 公衆ノ衛生ニ必要ナル箇所
  - 九 社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ニ必要ナル箇所
- 第九條 保安林ハ編入ノ原因消滅シ又ハ公益上特別ノ事由生シタルトキハ之ヲ解除スルコトヲ得
- 第十條 保安林ノ編入解除ハ府縣郡市町村其ノ他直接ノ利害ヲ有スル者ヨリ府縣知事ニ申請スルコトヲ得
- 第十一條 府縣知事ニ於テ保安林ノ編入解除ヲ必要ト認メ又ハ前條ノ申請ヲ受クタルトキハ之ヲ地方森林會ノ會議ニ付スヘシ
- 第十二條 地方森林會ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 保安林ノ編入解除ヲ地方森林會ノ會議ニ付セムトスルトキハ開會三十日以前ニ府縣公報ヲ以テ告示シ其森林ノ所有者或大林區署土木監督署ニ其ノ旨ヲ通知シ且ツ所在市町村役場ニ揭示スヘシ

第十三條 保安林ニ編入ノ爲地方森林會ノ會議ニ付セントスル森林ハ前條告示ノ日ヨリ決定ノ日マテ其ノ立木ノ伐採、土石切芝ノ採取、樹根ノ採掘及開墾ヲ爲スコトヲ得ス

第十四條 保安林ノ編入解除ニ直接ノ利害ヲ有スル者其ノ編入解除ニ異議アルトキハ第十二條ノ告示ノ日ヨリ二十五日以内ニ府縣知事ヲ經テ意見書ヲ地方森林會ニ提出スルコトヲ得

第十五條 府縣知事ハ地方森林會ノ答申書ニ意見ヲ付シ關係書類ヲ添ヘ之ヲ主務大臣ニ具申スヘシ

第十六條 保安林ノ編入解除ハ地方森林會ノ議決ヲ經テ主務大臣之ヲ決定ス

第十七條 保安林ノ編入解除ハ官報及府縣公報ヲ以テ告示シ且其ノ森林ノ所有者ニ通達スヘシ

第十八條 保安林ノ編入解除ニ直接ノ利害ヲ有スル者其ノ編入解除ニ關スル處分ニ不服アルトキハ前條ノ告示若ハ通達ヲ受ケタル日ヨリ九十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十九條 保安林ニ於テハ皆伐及開墾ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 府縣知事ノ許可ヲ得ルニ非サレハ保安林ニ於テ土石切芝ノ採取樹根ノ採掘又ハ牛馬ノ放牧ヲ爲スコトヲ得ス

第二十一條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ保安林ノ伐木ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得

第二十二條 主務大臣ハ保安林ニ關シ其ノ森林ノ所有者ニ營林及保護ノ方法ヲ指定シ且其ノ使用收益ヲ制限スルコトヲ得

第二十三條 主務大臣ハ保安林又ハ開墾禁止ノ森林ヲ開墾シタル者ニ對シ復舊ノ造林ヲ命スルコトヲ得

第二十四條 前條ノ造林ヲ施行セス又ハ第二十二條ニ依リ指令シタル事項ヲ實施セサル者アルトキハ政府ニ於テ之ヲ行ヒ其ノ費用ヲ徵收スルコトヲ得

第二十五條 政府ニ於テ保安林ヲ買上ケムトスルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十六條 保安林ニ編入セラレタル爲損害ヲ蒙リタル森林所有者ハ其ノ伐木ヲ禁止セラレタル場合ニ於ケル直接ノ損害ニ限り補償ヲ求ムルコトヲ得但シ御料林園有林ニ對シテハ補償ヲ爲スノ限ニ在ラス

前項ノ損害ニシテ申請ニ係ルモノハ申請者之ヲ補償シ命令ニ係ルモノハ政府之ヲ補償ス但シ申請者ノ補償ニ係ルモノハ政府ニ於テ其ノ三分ノ一以内ヲ補助スルコトヲ得

損害ノ算定方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十七條 第二十五條ノ買上價格又ハ前條ノ補償金額ニ付協議整ハサルトキハ地方森林會ヲシテ評決セシムヘシ若シ之ニ服セサル者ハ評決ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ九十日以内ニ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十八條 保安林ニ編入セラレタル森林ハ地租及公課ヲ免ス

第二十九條 官地私木ノ森林ニシテ保安林ニ編入セラレタルモノハ借地料ヲ免ス

第三十條 從來ノ禁伐林、風致林又ハ伐木停止林ハ法律施行ノ日ヨリ保安林トシ其ノ森林ニ對スル從來ノ制限ハ仍其ノ効力ヲ有ス

第四章 森林警察

第三十一條 伐木造林又ハ木材賣買ヲ業トスル者ハ林産物ニ使用スル記號又ハ印章ヲ所轄警察署ニ届置クヘシ

警察署ハ他人ノ記號又ハ印章ニ類似スルモノノ使用ヲ禁止スルコトヲ得

第三十二條 伐木造林業トスル者ノ手帳帳簿器具等ニ對シ森林官吏又ハ警察官吏ノ検査アルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第三十三條 森林官吏又ハ警察官吏ノ許可ヲ得スシテ森林内ニ火入ヲ爲スコトヲ得ス  
 第三十四條 森林ニ接續スル原野ニ火入ヲ爲ストキハ森林ニ對シテ豫メ防火ノ設備ヲ爲スヘシ  
 第三十五條 森林ニ於テ濫ニ焚火ヲ爲シ又ハ炬火ヲ携帶スルコトヲ得ス  
 第三十六條 森林又ハ其ノ近傍ニ於テ火災又ハ蟲害アルヲ發見シタル者及森林ニ關スル罪ヲ犯シ若ハ犯サムトスルモノアルヲ覺知シタル者ハ直ニ森林官吏、警察官吏又ハ郡市町村吏員ニ申告スヘシ

第五章 罰 則

第三十七條 森林ニ於テ其ノ主副産物ヲ竊取シタル者ハ森林竊盜トシ二圓以上贓額二倍以下ノ罰金又ハ十一日以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス其ノ主副産物ニシテ人工ヲ加ヘタルモノニ係ルトキ亦同シ但シ罰金ハ贓額以下ニ下スコトヲ得ス  
 第三十八條 森林竊盜ニシテ左ニ記載シタル所爲アルトキハ二圓以上贓額二倍以下ノ罰金及二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス但シ罰金ハ贓額以下ニ下スコトヲ得ス  
 一 根株ヲ毀壞若ハ隱蔽シテ罪跡ノ湮滅ヲ圖リタルトキ  
 二 贓物ヲ原料トシテ木炭、樟腦、椎茸、松根油其ノ他ノ物品ヲ製シタルトキ  
 三 贓物ヲ燃料トシテ贓物ノ採取精製若ハ石灰、煉化石、瓦其ノ他ノ物品ノ製造ニ使用シタルトキ  
 四 犯罪ヲ容易ナラシムル爲メ船舶ヲ使用シタルトキ  
 五 保安林ニ於テ盜伐ヲ爲シタルトキ  
 六 林産物採取ノ權利ヲ行使スルニ際シ其ノ罪ヲ犯シタルトキ  
 七 三人以上共謀シ又ハ五人以上ヲ雇使シテ其ノ罪ヲ犯シタルトキ  
 八 契約ニ依リ森林保護ノ義務ヲ有スル其者ノ罪ヲ犯シタルトキ  
 九 差押ノ贓物ヲ隱匿若ハ消費シタルトキ

第三十九條 森林竊盜ノ贓物ナルコトヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏放置シ若ハ牙保ヲ爲シタル者ハ二圓以上贓額二倍以下ノ罰金及一月以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス但シ罰金ハ贓額以下ニ下スコトヲ得ス  
 第四十條 他人ノ所有ニ屬スル森林ノ樹木ヲ傷害シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第四十一條 他人ノ森林ニ放火シタル者ハ輕懲役ニ處シ因テ主産物ヲ燒燬シタル者ハ重懲役ニ處ス其ノ自己ノ森林ニ係ルトキハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス  
 第四十二條 濫ニ他人ノ森林内ニ於テ牛馬ヲ放牧シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第四十三條 森林ノ爲設ケタル標識ヲ移轉シ若ハ毀壞シタル者ハ二圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ經界ヲ表シタル物件ニ係ルトキハ刑法第四百二十條ヲ適用ス  
 第四十四條 立木、木材又ハ根株ニ附シタル記號印影ヲ變更若ハ消除シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第四十五條 第六條ノ許可ヲ得スシテ森林ヲ開墾シタル者ハ二圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス保安林又ハ開墾禁止ノ森林ニ係ルトキハ罰金ノ外仍十一日以上六月以下ノ重禁錮ニ處ス  
 他人ノ森林ヲ開墾シタル者亦同シ  
 第四十六條 保安林ニ於テ皆伐ヲ爲シ又ハ禁止若ハ制限ノ命令ニ違背シテ伐木ヲ爲シタル者ハ其ノ伐採シタル木材代價相當ノ罰金ニ處ス  
 第四十七條 第十三條又ハ第二十條ニ違背シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第四十八條 第三十二條ニ違背シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第四十九條 第三十三條第三十四條又ハ第三十五條ニ違背シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ヲ燒燬シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第五十條 第三十一條ニ違背シタル者ハ五十圓以上ノ科料ニ處ス

第五十一條 此ノ法律ニ規定シタル罪ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用非ス

第六章 雜則

第五十二條 此ノ法律ニ於テ開墾ト稱スルハ燒畑切替畑及地目變換ヲ包含ス

第五十三條 森林竊盜ノ贓物ヲ原料トシテ採取又ハ製造シタル樟腦、樟腦油、桐其ノ他樹木ノ脂液及木炭ハ贓物ト見做ス

第五十四條 此ノ法律ニ依リ徵收スヘキ費用ハ國稅意納處分法ニ依リ徵收スルコトヲ得

第五十五條 森林ニシテ此ノ法律發布以前ヨリ無立木トナリ又ハ荒廢ニ屬スルモノハ主務大臣ニ於テ

期限ヲ定メ造林ヲ命スルコトヲ得其ノ造林ヲ怠ル場合ニ於テハ第五條ノ規程ヲ適用ス

第五十六條 前條ニ依リ造林ヲ命セラレタル森林ハ其ノ造林シタル部分ニ限り翌年ヨリ二十五箇年以

内地租及公課ヲ免スルコトヲ得

原野山嶽又ハ荒蕪地ニシテ新ニ造林シタルモノハ前項ノ例ニ依ル

第五十七條 北海道沖繩縣其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ノ森林ニ就テハ保安林ニ關スル規程ニ限リ

此ノ法律ヲ適用ス但シ保安林ノ編入解除ニ關スル手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條 此ノ法律ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行ス

○森林法施行細則 明治三十年十二月 農商務省令第十九號

森林法施行細則左ノ通相定ム

森林法施行細則

第一條 府縣知事ハ森林法第三條乃至第五條第七條第二十一條乃至第二十四條及第五十五條ノ執行ヲ

必要ト認ムルトキハ農商務大臣ニ具申シテ指揮ヲ請フヘシ

第二條 保安林編入ノ申請書又ハ官廳ノ通知書ニハ保安林編入調書及圖面ヲ添付スヘシ

保安林編入調書ノ格式ハ府縣知事之ヲ定ム

第三條 保安林解除ノ申請書又ハ官廳ノ通知書ニハ解除ヲ要スル理由ヲ記載スヘシ

但保安林一部ノ解除ニ係ル場合ハ保安林ノ全部及解除スヘキ部分ヲ明示シタル圖面ヲ添付シ之ニ

其解除スヘキ保安林ノ面積ヲ附記スヘシ

第四條 府縣知事ニ於テ保安林ノ編入解除ヲ必要ト認メ若クハ保安林編入解除ニ就キ申請又ハ通知ヲ

受ケタルモノニシテ其編入解除ニ就キ二府縣以上ノ利害ニ關係アルトキハ其旨ヲ關係府縣知事ニ通

知スヘシ

第五條 府縣知事ニ於テ保安林ノ編入解除ニ付地方森林會ノ答申書ヲ受ケタルトキハ意見ヲ具シ關係

書類ヲ添付シテ三十日以内ニ農商務大臣ニ提出スヘシ

第六條 農商務大臣ニ於テ保安林ノ編入解除ヲ決定シタルトキハ其旨ヲ關係府縣知事ニ通達シ府縣知

事ハ五日以内ニ府縣公報ヲ以テ其旨ヲ告示シ森林所在地ノ市町村役場ニ揭示シ且シ其旨ヲ森林所有

者ニ通達スヘシ

第七條 府縣知事ハ保安林ヲ買上クルノ必要アリト認ムルトキハ農商務大臣ノ指揮ヲ受ケ森林所有者

ト協議シテ其買上價格ヲ定ムヘシ

第八條 保安林ノ買上價格又ハ補償金額ニ付協議整ハサル場合ニ於テハ森林法第二十七條ニ依リ府縣

知事ハ之ヲ地方森林會ノ會議ニ附シ其評決シタル買上價格又ハ補償金額ヲ關係者ニ通達スヘシ

第九條 保安林損害ノ補償若クハ其補償ノ補助ヲ受ケントスル者ハ其金額ヲ定メ算定理由ヲ詳述シタ

ル請求書ヲ府縣知事ヲ經由シテ農商務大臣ニ差出スヘシ